



OBAYASHI
コーポレートレポート
2019

2019年3月期

ごあいさつ

大林組グループは創業以来、「三箴 良く、
安く、速い」の精神を受け継ぎ、優れた技
術による誠実なものづくりを通じて、社会と
共に歩んでまいりました。

これからも変動する多様な社会からの要請に
向き合い、社会課題の解決に真摯に取り組み、
既存の枠にとらわれることなく不断の進化を
続け、持続可能な社会の実現と企業価値の
向上を目指してまいります。



代表取締役 会長
大林 剛郎



代表取締役 社長
蓮輪 賢治

大林組基本理念

企業理念

大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命
「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、
空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の
課題解決に取り組みます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

企業行動規範

企業理念の実現を図り、すべてのステークホルダーに
信頼される企業であり続けるための指針

社会的使命の達成

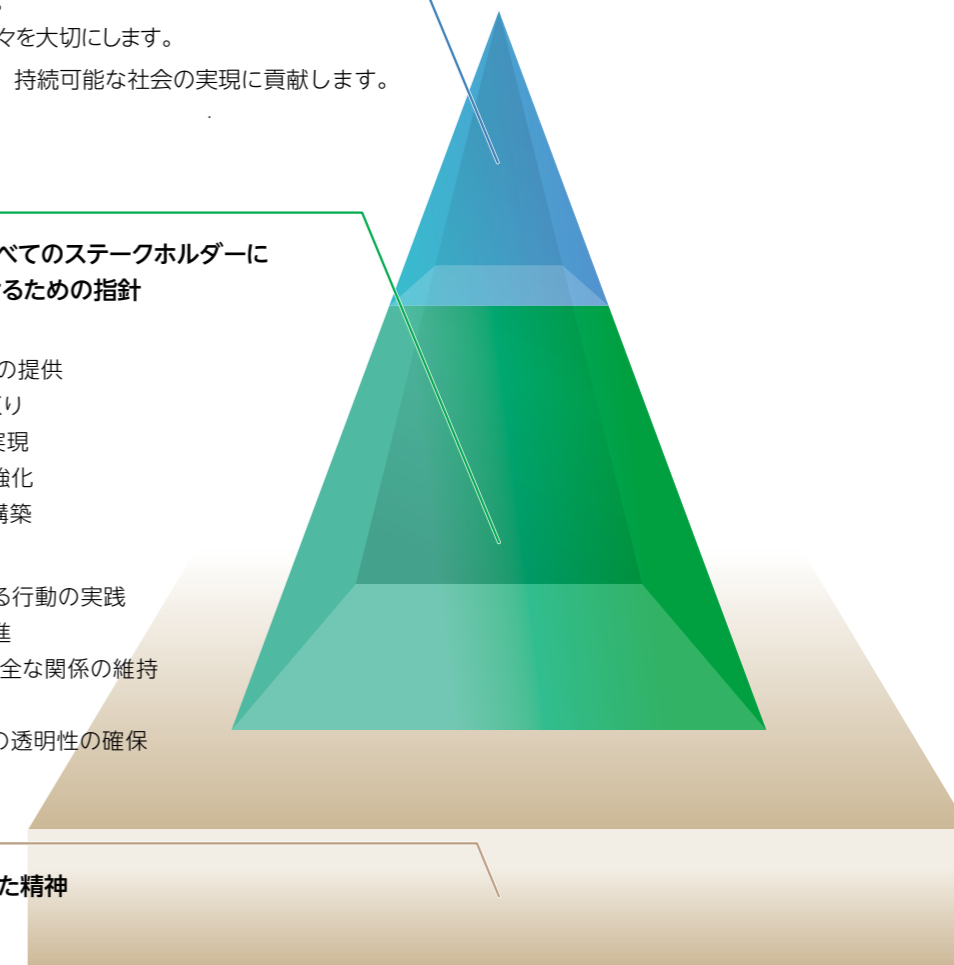
- (1) 良質な建設物・サービスの提供
- (2) 環境に配慮した社会づくり
- (3) 人を大切にする企業の実現
- (4) 調達先との信頼関係の強化
- (5) 社会との良好な関係の構築

企業倫理の徹底

- (1) 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- (2) 公正で自由な競争の推進
- (3) ステークホルダーとの健全な関係の維持
- (4) 反社会的勢力の排除
- (5) 適正な情報発信と経営の透明性の確保

さんしん
三箴

創業以来、受け継がれてきた精神
良く、安く、速い



CONTENTS

01 大林組グループについて

- 01 ごあいさつ
- 02 大林組基本理念
- 03 Our History
- 05 Our Business
- 07 主要パフォーマンス
- 11 トップメッセージ
- 15 Our Value Creation
- 17 フィナンシャル・レビュー
- 19 重要課題(マテリアリティ)とKPI

21 事業報告

- 21 建築事業
- 25 土木事業
- 29 開発事業
- 31 新領域事業
- 33 エンジニアリング事業
- 34 原子力事業／ロボティクス事業
- 35 技術開発
- 37 主な受賞・表彰

39 サステナビリティ報告

- 39 サステナビリティマネジメント
- 41 ガバナンス対談
- 45 役員紹介
- 47 コーポレートガバナンス
- 54 企業倫理の徹底
- 57 良質な建設物・サービスの提供
- 59 環境に配慮した社会づくり
- 61 人を大切にする企業の実現
- 69 調達先との信頼関係の強化
- 71 社会との良好な関係の構築

73 コーポレートデータ

- 73 連結財務サマリー
- 75 グループネットワーク
- 77 会社情報／株式情報
- 78 編集方針

Our History

1892年の創業以来、大林組は「誠実なものづくりの姿勢」や「技術力」という先人達から継承してきたDNAを根幹に、東京中央停車場（現：東京駅）、関西国際空港、東京湾アクアライン、東京スカイツリー® などの、時代を象徴する数々のプロジェクトに携わってきました。日本の近代化と戦後復興を支え、経済大国への発展の礎となるインフラ整備に貢献し、いま世界を舞台にさらなる飛躍を目指す当社が刻んだ、120余年におよぶ軌跡をご紹介します。



1914 東京中央停車場（現：東京駅）



1931 建設中の大阪城天守閣

1933 大阪地下鉄（淀屋橋・北久太郎町間）工事



1956 北海道十勝川水系開発の電源開発樺平ダム

1970 「人類の進歩と調和」をテーマとした日本万国博覧会（テーマ館）



1964 国立代々木競技場第二体育館

1946～1990年

戦後の経済発展の基礎となるインフラ建設で事業を拡大

官公庁庁舎や学校、病院の再建に注力した戦後の復興期に続いて、1950～60年代もダムや発電所、鉄道網や駅舎といった公共性の高い事業に数多く携わり、社会の要請に応じていきました。その後、建築技術の進歩に伴うビル建設の高層化時代に入り、西日本で最初の超高層ビルとなる大阪大林ビル（1973年竣工）の建設など、東京と大阪で数々の超高層ビルを建設しました。東京オリンピックが開催された1964年にはタイ王国に初の海外駐在員事務所を開設し、グローバル展開をスタートしました。また、1970年には、東京支店を東京本社とし、業務活動の全社の本拠としました。

1949 建設業法による第一回登録

1958 大阪証券取引所に株式上市

1960 東京証券取引所に株式上市

1965 東京都清瀬市に技術研究所を開設

1892～1945年

日本の近代化を支え建設業の礎を築く

1892年、当社は土木建築請負業「大林店」として大阪で創業しました。折からの紡績ブームに乗った工場建設需要が草創期の当事業を支えました。その後、大型工場や事務所の建設、港湾・鉄道などのインフラ建設事業にも進出。大阪を代表する建設会社へと成長を遂げると、1914年に竣工した東京中央停車場の工事を皮切りに、東京での地歩を固めました。関東大震災後はコンクリート造のビル建設を数多く手掛け、東京の復興に貢献。1930年代以降は、公共工事などで実績を重ね、全国規模の建設会社へと発展していきました。

1892 大林芳五郎が「大林店」を創業

1904 店名を「大林組」と定める
東京事務所を開設

1918 「株式会社大林組」創立



1997 東京湾アクアライン

2012 東京スカイツリー®



2011 ドバイメトロプロジェクト

1991～2016年

国内外の大規模プロジェクトを手掛け「世界の大林組」へ

創業100年の節目を迎えた1991年以降、バブル経済崩壊後の民間需要低迷に苦しみつつも、関西国際空港や六本木ヒルズ森タワー、東京スカイツリー®をはじめとした国内のランドマークプロジェクトを次々と手掛けました。海外でも、台湾新幹線やフーバーダムコロラドリバー橋、ドバイメトロといった大規模プロジェクトに関与するなど、「世界の大林組」へ飛躍する舞台を広げました。一方、環境保護に対する社会的要請が強まり、当社は1992年には「環境保全行動計画」を策定し、事業活動と環境保全の両立をテーマにした取り組みを始めました。

1991 創業100年

1995 東京本社、本店建築部門が品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得

1999 全店、全組織でISO14001認証取得達成



2019 新潟県総合運動公園陸上競技場



2018 大月バイオマス発電所

2018 ウォータービューコネクショントンネルおよびグレートノースロードインターチェンジ（ニュージーランド）

2017年～

持続可能な社会の実現とさらなる企業価値向上を目指して

赤坂インターシティAIRやニュージーランドのウォータービューコネクショントンネルをはじめ、国内外の大規模プロジェクト建設などで、引き続き当社の強みを発揮しています。2017年に策定した中期経営計画に基づいて、IoT・AI・ロボティクスを活用した技術革新に注力するほか、スマート社会の実現を視野に再生可能エネルギー事業を本格化。太陽光、風力、バイオマスの発電所を稼働させています。今後も、建築・土木・開発・新領域の4事業の強化、事業領域の深化・拡大、グローバル展開を加速しつつ、環境負荷の低減や防災・減災など、多様化する社会のニーズに応じていきます。

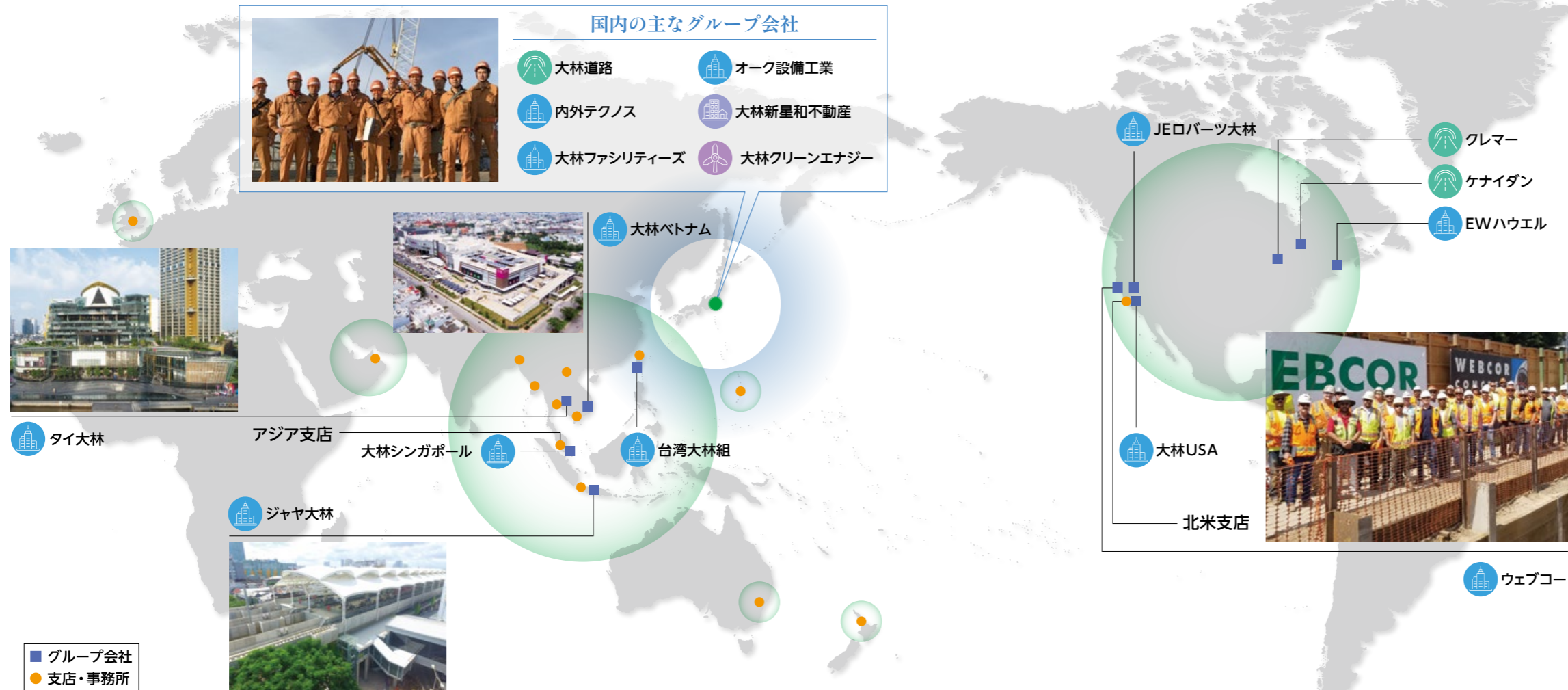
2017 「大林組グループ中期経営計画2017」を策定

2019 アジア支店および北米支店を設置

120余年の軌跡

Our Business

建築・土木・開発・新領域の4つの事業を柱に、事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速し、「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続けていきます。



創業 **1892** 年 世界 **16** カ国

海外拠点数

連結従業員数 **14,739** 人

グループ会社数 **117** 社

当社および子会社 **89** 社

関連会社 **28** 社

(2019年3月末現在)

建築事業

受注実績* (2018年度)

798 件

※ 1億円以上の案件

環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震、防災、快適性や利便性の向上といった、さまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しており、これまで時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手掛けてきました。海外では東南アジアや北米を中心に、現地法人を主体として地域に密着した事業展開を進めています。

土木事業

受注実績* (2018年度)

462 件

※ 1億円以上の案件

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、私たちの生活に必要なインフラ施設の建設を通じて、より安全・安心かつ豊かな社会の実現に貢献しています。近年、事業領域は、改修を含めた維持・更新分野へと広がり、既存のインフラの長寿命化や機能強化にも積極的に取り組んでいます。また東南アジア、北米、オセアニアなどへ積極的に展開し、地域経済の発展に貢献しています。

開発事業

賃貸不動産供給量 (2019年3月末現在)

393,102 m²

都心部を中心に好立地での優良な賃貸不動産の開発・保有を継続的に進めています。省エネルギー性能や入居者の快適性を高める環境配慮技術を採用し、入居企業の事業継続性もサポートする安全性に優れた空間を提供しています。また、市街地再開発事業の事業協力者や特定業務代行者として大規模開発の推進をサポートするとともに、事業者としての参画についても積極的に取り組んでいます。

新領域事業

年間発電量 (2018年度)

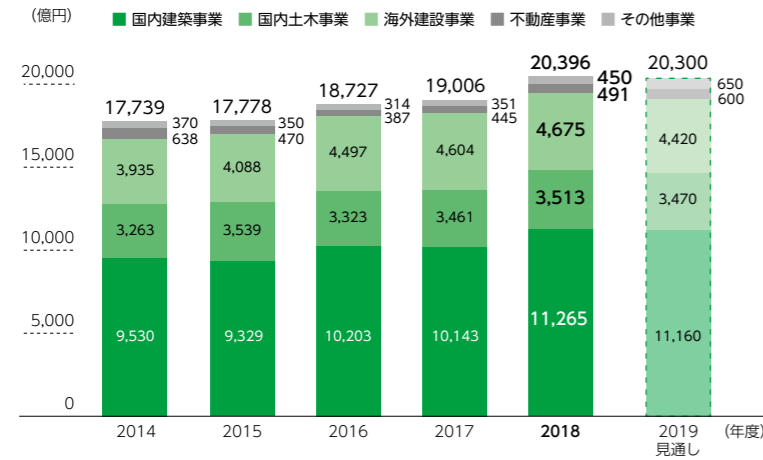
201,353 MWh

再生可能エネルギー事業や、PPP事業、農業ビジネス、水素関連ビジネスなど、建設以外の事業領域にも積極的に挑戦しています。今後はバイオマス、小水力、地熱、および洋上風力などの自然エネルギー発電への取り組みも進めるなど、これまで建築、土木、開発の各事業で培ってきた技術やノウハウを活かした新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

主要パフォーマンス

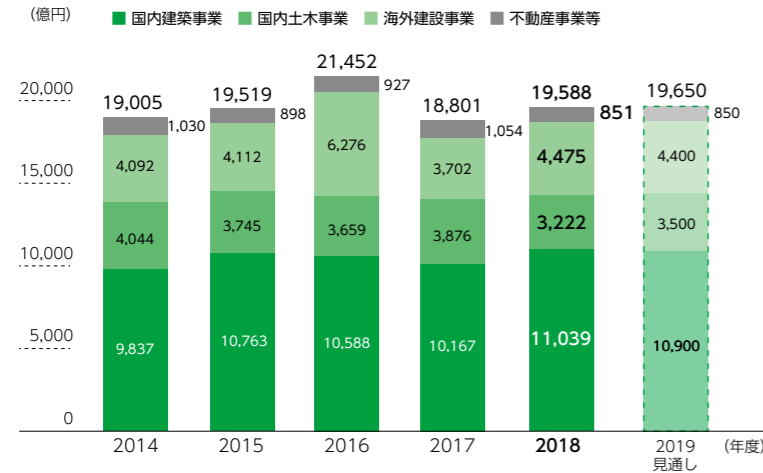
— 2018年度 財務情報ハイライト(連結) —

売上高



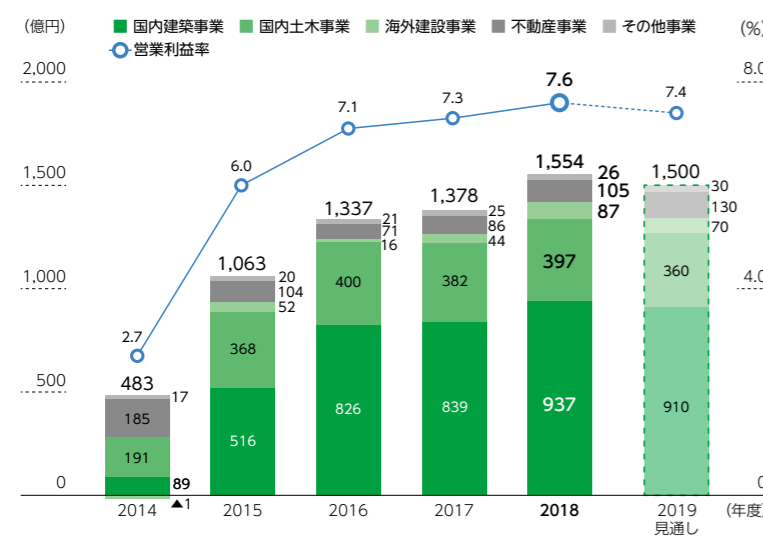
売上高
20,396 億円
2017年度比 **↑7.3%**

受注高



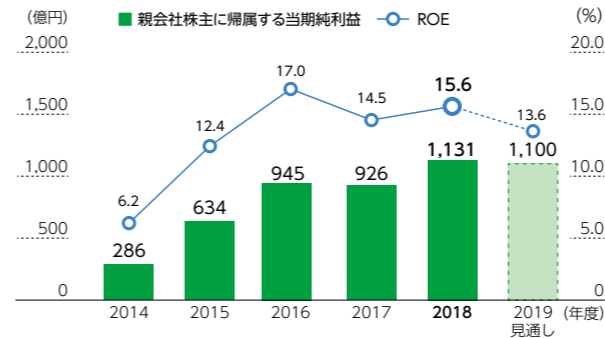
受注高
19,588 億円
2017年度比 **↑4.2%**

営業利益・利益率



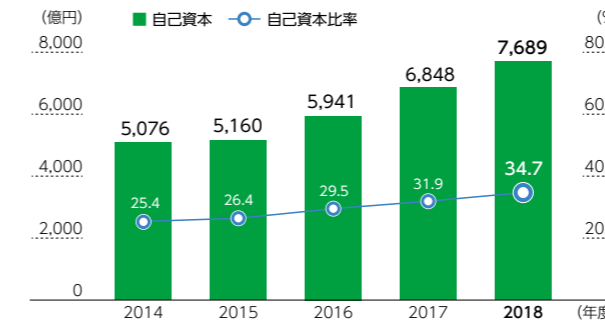
営業利益 **1,554** 億円
2017年度比 **↑12.8%**
営業利益率 **7.6%**
2017年度比 **↑0.3** ポイント

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



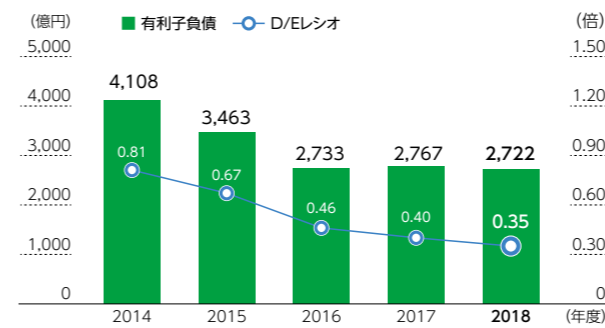
親会社株主に帰属する当期純利益 **1,131** 億円
2017年度比 **↑22.1%**
ROE **15.6%**
2017年度比 **↑1.1** ポイント

自己資本・自己資本比率



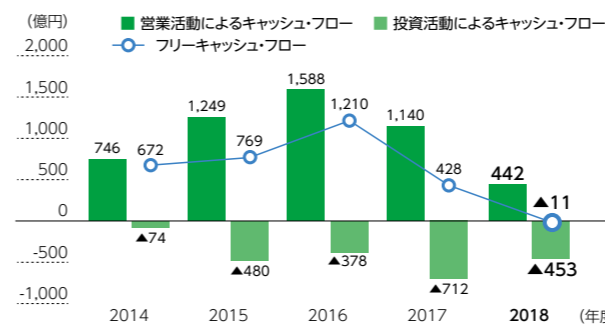
自己資本 **7,689** 億円
2017年度比 **↑12.3%**
自己資本比率 **34.7%**
2017年度比 **↑2.8** ポイント

有利子負債(ノンリコース借入金を含む)・D/Eレシオ



有利子負債 **2,722** 億円
2017年度比 **↓1.6%**
D/Eレシオ **0.35** 倍
2017年度比 **↓0.05** ポイント

キャッシュ・フロー

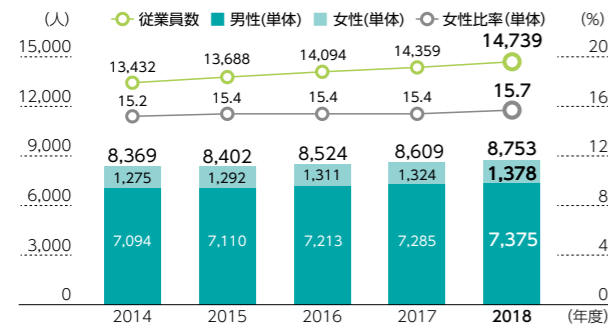


営業活動によるキャッシュ・フロー **442** 億円
2017年度比 **↓61.2%**

主要パフォーマンス

— 2018年度 非財務情報ハイライト —

従業員数(連結)



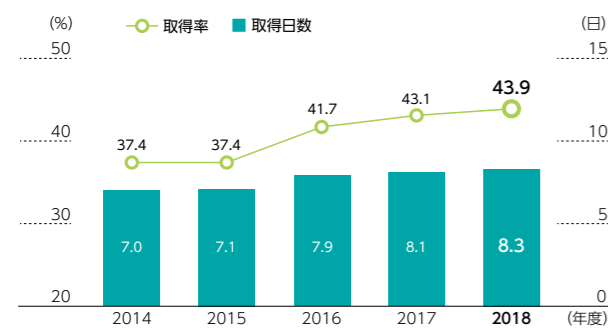
従業員数(連結)

14,739 人

女性従業員比率(単体)

15.7 %

年次有給休暇取得率・平均取得日数(単体)



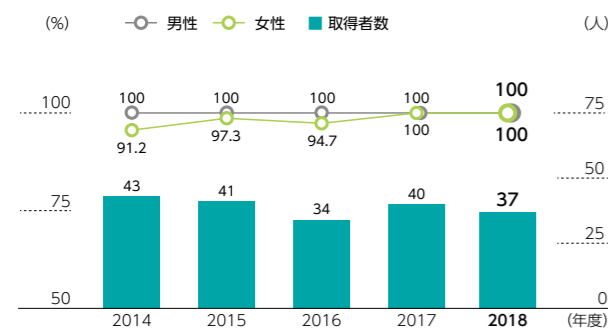
年次有給休暇取得率

43.9 %

年次有給休暇平均取得日数

8.3 日

育児休職取得後復職率・育児休職取得者数(単体)



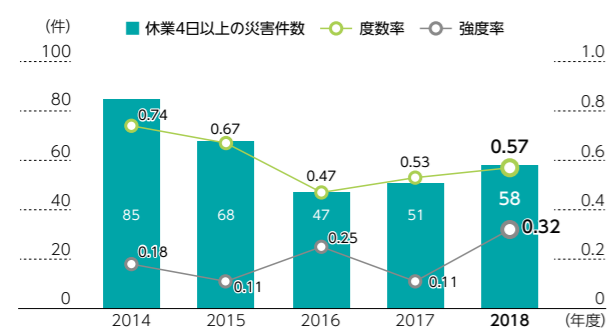
育児休職取得後復職率

100 %

育児休職取得者数

37 人

建設現場での労働災害発生状況(単体) ※建設現場の技能労働者を含む



度数率

0.57

休業4日以上の災害件数

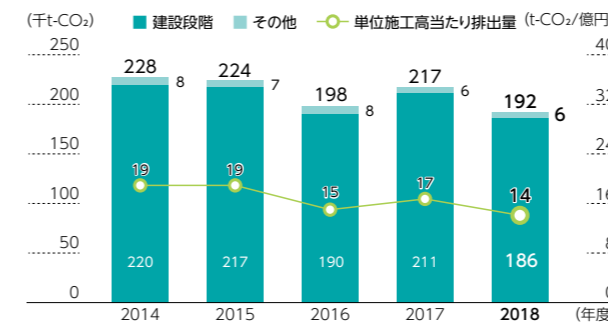
58 件

強度率

0.32

度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働災害による労働損失日数の割合

CO₂排出量(単体)



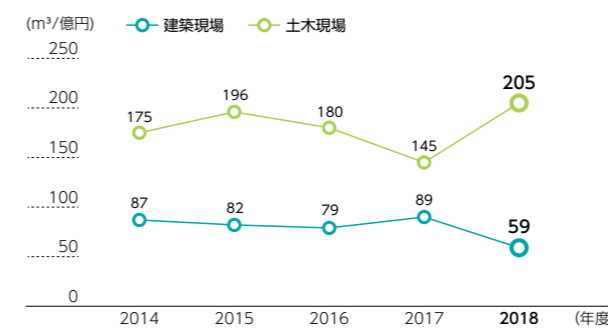
CO₂排出量

192 千t-CO₂

単位施工高当たり排出量

14 t-CO₂/億円

建設現場での水道水使用量(単体)



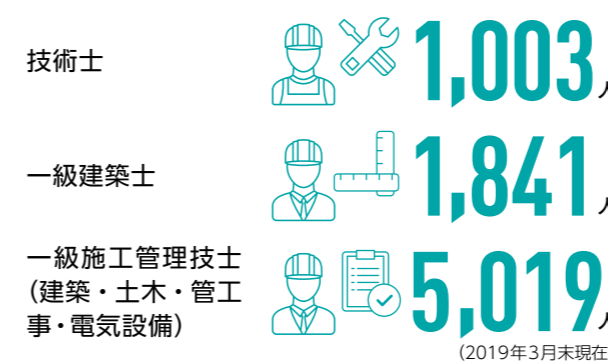
水使用量 建築現場

59 m³/億円

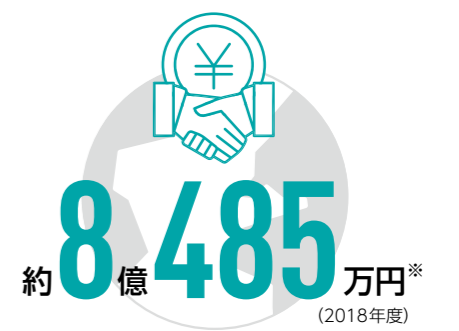
水使用量 土木現場

205 m³/億円

資格保有者数(単体)

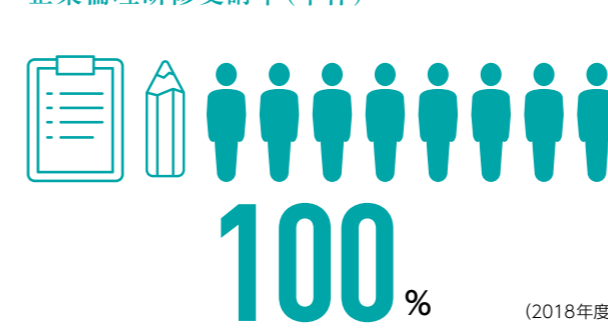


社会貢献活動費(単体)



※ (一社)日本経済団体連合会が実施する社会貢献活動実績調査に基づき算出した金額

企業倫理研修受講率(単体)



トップメッセージ



コンプライアンスと安全管理を徹底し、
ESG経営の力強い推進を通じて、
目指す将来像の実現に向けて歩み続けます

大林組グループの信頼回復に向けて

はじめに、リニア中央新幹線工事の入札に関する当社の独占禁止法違反事件により、株主をはじめとしたご関係の皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを心から深くお詫び申し上げます。

今回の事態を厳粛に受け止め、2018年6月に新たな再発防止策を盛り込み改正した「独占禁止法遵守プログラム」を施行し、2019年2月には第三者委員会の提言に基づいた追加施策も直ちに運用を開始するなど、さらなるコンプライアンスの徹底にグループ全社で真摯に取り組んでおります。今後も「不正や違法行為に基づく受注、利益は如何なる理由があろうとも一切許容しない」、「競合となる可能性のある同業他社とは、受注意欲などの情報交換を一切行わない」との方針の下、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営を一切の妥協無く強固に推進してまいります。

また、2018年度は当社の安全管理責任が問われる重大な労働災害・事故が複数発生し、ご関係の皆様には多大なるご迷惑をおかけいたしました。私がかかる安全管理上の問題を経営の最重要課題と認識し、安全管理に関する体制や方法を根本から見直し、事故の撲滅に全力を挙げることにしました。安全と同様、当社グループ事業の根幹となる品質と環境を併せ、管理体制をさらに強化するため、「安全品質管理本部」を2019年3月に新たに設置しました。同本部において重点施策の立案から、各現場への指導までを一貫して行い、「重大災害・事故を絶対に起こさない」との強い意志の下、全社一丸となり取り組んでまいります。

持続的な成長に向けた長期ビジョン 「目指す将来像」

当社グループでは、「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー+多様な収益源を創り

ながら進化する企業グループ」を「目指す将来像」と位置づけています。

「目指す将来像」の実現に向けては、事業の4本柱である建築・土木・開発・新領域における次世代技術開発や継続的な成長投資により競争力を強化し事業領域を深化させるとともに、エンジニアリング、プロパティマネジメントをはじめとする建設事業の周辺領域と技術やノウハウを活かせる新たな分野で収益源を拡大する取り組みを進めています。また、海外においては、各地域のニーズに基づき事業計画を立案するとともにローカル化の推進やローカルパートナーとの協業拡大、グローバル企業への営業強化などにより収益力向上の取り組みを加速しています。

「中期経営計画2017」では、「強固な経営基盤の構築」と、「将来への布石」となる施策やそれを支える戦略的な投資の実施を、5年間の基本方針として掲げています。この方針どおり、近年の好業績により財務体質の改善をはじめ、あらゆる事業環境の変化に対応できる経営基盤の構築が着実に進んでいます。また、将来に向けた技術の開発・獲得や人材の育成および新たなビジネスモデルの創出のための投資も強力に推進しています。

「目指す将来像」実現に向けた取り組み

上記の取り組みを推進していくためには、グループ各社が戦略を共有し、連携して取り組むことが必要です。このため、2019年1月には「グループ経営戦略室」を新設し、グループ全体の経営戦略を立案・推進しています。

経営基盤の強化には、最高水準の技術力と生産性を実現するための戦略的な研究開発投資が不可欠です。建設事業が他社との差別化を図りながら成長を続けるための重要な戦略は、建設プロセスの自動化に代表される生産性の向上に他なりません。i-constructionやBIM・CIM、さらにはIoT・AI・

トップメッセージ



ロボティクスなどの先端技術の活用と実用化を進め、他社に先駆けて速やかに次世代生産システムを構築します。

その加速化に向けて、機械部を再編した「ロボティクス生産本部」を新たに設置しました。同本部では、ICT・IoT・AIを活用した自動化・省力化・自律化に向けた施工機械の開発と速やかな現場への適用により生産性向上を目指すとともに、実用化された技術を収益源とする新たな事業を展開してまいります。

また、グループ経営戦略室内に新設した「経営基盤イノベーション推進部」は、変革的創造をもたらす次世代生産システムについて、2017年に米国シリコンバレーに設置した「Silicon Valley Ventures & Laboratory」を拠点として研究機関やスタートアップ企業と共同技術研究を進めています。

エンジニアリング本部を2019年4月から独立した本部に改編したのは、次世代医療分野や環境分野などで機動的にM&Aやアライアンスを実行し、お客様や社会課題へのソリューションを提供する「高付加価値型」ビジネスモデルの拡大を図ることを目的としています。

安定的収益を生み出している開発事業や、新たな収益源として着実に成長している再生可能エネルギー事業には、引き続き重点的に投資資金を配分し、良

質で多様な事業ポートフォリオの構築を目指しています。

また、グローバル展開への取り組みの加速に向け、2019年4月に海外支店をアジア支店(シンガポール)と北米支店(サンフランシスコ)の2支店に改編しました。これまで海外事業は、東京に本拠を置く海外支店が、文化や商習慣が異なる地域を一元的に管轄してきましたが、今後は両支店が進出先の国・地域の建設市場の特性を踏まえた独自の成長戦略を描き、その実現に向けて各事業本部と連携を図り、グローバル市場での事業拡大を図ってまいります。

「技術」に加えて、当社グループの事業を支え、競争力の源泉となる経営基盤は「人材」です。当社グループでは、従来からの計画的な採用、教育、配置に加え、海外を含めたグループ内の人材交流や、女性社員の活躍促進に向けた環境整備も積極的に行い、多様な人材の確保・育成に継続して取り組んでいます。また、魅力ある職場環境を実現し、有能な人材を確保していくため、働き方改革が重要な課題となっています。特に、長時間労働改善については、建設現場における「4週8閉所」の達成に取り組んでおり、新技術や各現場での創意工夫による生産性向上を図るとともに、4週8閉所を前提とした工程と工期について、お客様に提案し理解を求めています。これに加え、定型業務を自動化するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やテレワークの本格導入など、業務プロセスや社内意識の抜本的な改革を促す取り組みを加速させてまいります。

ESG、SDGsの推進

当社の企業理念に掲げている「地球上に優しいリーディングカンパニー」や、企業行動規範に定めている「社会的使命の達成」、「企業倫理の徹底」は、ESGの理念そのものであり、120年を超える当社グループの歴史の中で実践してきたものです。例えば、環境性

能に優れた建設の企画、あるいはグリーン資材調達やゼロエミッションへの取り組み、建設現場の安全管理や近隣住民への配慮などは、まさにESGの取り組みに他なりません。

また、近年では、再生可能エネルギー事業にも注力し、太陽光発電・陸上風力発電に続き、山梨県のバイオマス発電所が稼働を開始しています。次の有望分野である洋上風力発電は、現在秋田県沖での事業可能性を調査中で、事業コストの低減や運営上のリスク軽減などの課題にグループの総力を挙げ取り組んでいます。

前述のとおりESGは、我われの事業活動の随所に組み込まれており、決して特別なものではありません。ESGを羅針盤とした経営の歩みを着実に進めることで、2015年国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」の達成に当社グループも貢献できると考えます。

ESGとSDGsをグループ全体の取り組みとする目的で、グループ経営戦略室に「ESG・SDGs推進部」を設置しました。2019年5月には、多様な社会的課題の中から持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な企業価値の向上につながる6つのESG重要課題(「環境に配慮した社会の形成」、「品質の確保と技術力の強化」、「労働安全衛生の確保」、「人材の確保と育成」、「コンプライアンスの徹底」、「責任あるサプライチェーンマネジメントの推進」)を特定しました。この重要課題の達成度を測るKPIも設定しており、今後毎年の進捗状況をモニタリングし、各施策への反映と改善を継続していきます。

持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは創業以来、「良く、安く、速い」の「三蔵」の精神を受け継ぎ、価値ある空間とサービスの提供を通じ、広く社会から信頼される企業グループとなることを目指してきました。この精神は、時代を

超えて、変化する社会からの要請や期待に応え続ける当社グループの根幹を成すものです。

大量消費型社会から資源循環型社会への転換が急がれる今日、当社グループが果たすべき役割も変化しています。社会的資産となる建築物やインフラの建設に加え、再生可能エネルギーの創出、環境や快適性に配慮した不動産の開発や維持管理・運営など、建設事業周辺のさまざまなサービスの提供により、社会的課題を解決することが求められています。

当社グループは、多様化する社会の要請に応え、これからも安全、品質、環境、法令遵守などあらゆる面において誠実な姿勢で、質の高い建設物およびサービスの提供を行います。それにより自らの成長の歩みを着実に進めるとともに、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

皆様には、引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長 蓮輪賢治

Our Value Creation — 価値創造ストーリー —

大林組グループは、誠実なものづくりを通じて、基本理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を目指してきました。

創業150周年の節目にあたる2042年に「目指す将来像」を実現すべく、「中期経営計画2017」に基づき、既存事業の4本柱の強化を戦略の軸とし、事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速しています。また、ESGの視点やSDGsを踏まえ、当社グループが持続的な企業価値向上を目指し、取り組むべき6つのESG重要課題（マテリアリティ）を特定し事業活動を推進することで、新たな価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献していきます。



フィナンシャル・レビュー



強固な経営基盤の構築に向け、財務体質を改善するとともに、持続可能な成長のための戦略投資を積極的に実施します

取締役専務執行役員 小寺 康雄

中期経営計画2017における基本方針

「目指す将来像」の実現に向けスタートした5年間の「中期経営計画2017」(以下「本中計」)では、現在の利益水準を維持・拡大し、あらゆる事業環境変動に耐え得る「強固な経営基盤の構築」に向けて財務体質のさらなる改善を図るとともに、成長に向けた「将来への布石」として戦略的な投資を実施することを基本方針としています。

2019年3月期(2018年度)業績振り返り

2018年度の国内、海外の建設投資は概ね堅調に推移しました。国内外での良好な事業環境と、各現場・各事業部門による生産性向上策や原価削減などの収益向上策、そしてこれまでの投資の結実により、2018年度当社グループ連結業績は、売上高が初めて2兆円を超え5年連続で過去最高、営業利益も4年連続過去最高、また親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を記録しました。2019年度も、高水準の手持ち工事が順調に進捗すると見込まれることから、2018年度並みの水準を予想しています。2018年度実績、2019年度予想いずれも本中計に掲げるPLの目標に

達しており、この水準を安定的に維持・拡大し、さらなる企業価値向上につなげていきます。

2018年度末の自己資本額、自己資本比率は、それぞれ約7,689億円、34.7%と、本中計目標9,000億円、40%の達成が視野に入っており、「強固な経営基盤の構築」に向け順調に推移しています。

2018年度営業キャッシュフローは、協力会社への支払い条件を改善したことなどにより前年度比で698億円減少しましたが、豊富な建設事業などの収入により年間で442億円のプラスとなりました。これにより、有利子負債の削減など財務体質の改善を進めるとともに、成長投資への原資を確保することができました。2019年度のキャッシュフローも引き続き堅調に推移する見込みです。

■ 中期経営計画2017 主な経営指標目標値

2021年度末目標値		2018年度末実績	
自己資本額	9,000億円	7,689億円	
自己資本比率	40%	34.7%	
ネット有利子負債 (有利子負債)	ゼロ (2,500億円)	1,035億円 (2,722億円)	
2021年度目標値		2018年度実績	
売上高	2兆円程度	2兆396億円	
営業利益	1,500億円程度	1,554億円	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000億円程度	1,131億円	
1株当たり当期純利益(EPS)	150円程度	157円	
自己資本当期純利益率(ROE)	10%超の水準	15.6%	

■ 中期経営計画2017 投資計画(2017~2021年度)の進捗

	5カ年計画	2018年度までの累計	2019年度
建設技術の研究開発	1,000億円	415億円	200億円
工事機械・事業用施設	500億円	198億円	100億円
不動産賃貸事業	1,000億円	742億円	400億円
再生可能エネルギー事業ほか	1,000億円	273億円	250億円
M&Aほか	500億円	266億円	50億円
総投資額	4,000億円	1,894億円	1,000億円

「目指す将来像」実現に向けた投資計画

本中計では、目指す将来像の実現に向けた「将来への布石」として、5年間で4,000億円の投資計画を掲げています。IoT・AI・ロボティクスを活用し飛躍的な生産性向上を実現する次世代生産システムの構築や新規事業の創出につながる研究開発へ優先的に投資を行っています。また収益源の多様化と安定化に向け、不動産賃貸事業や再生可能エネルギー事業へ継続的に投資するほか、機会を捉えてM&Aや先端の技術を持つスタートアップ企業とのアライアンス強化への取り組みを進めています。

本中計開始時から2018年度末までの累積投資額は約1,894億円で、2019年度も1,000億円の投資を実施する予定です。今後も投資計画の枠に捉われないことなく、良い投資案件には積極的に取り組みます。

2019年7月に新たに投資委員会を設置し、投資方針の策定から事業化決定後のモニタリングまで、当社グループの投資活動全般について、取締役会などにおける審議の前段階で総合的に評価を行うこととしました。また、同委員会では、重要な投資案件の実施にあたって、投資リスクのほか、資本コストを上回るリター

ンの有無や、当社の競争力・企業価値向上につながるかなどの観点から審査することとしています。

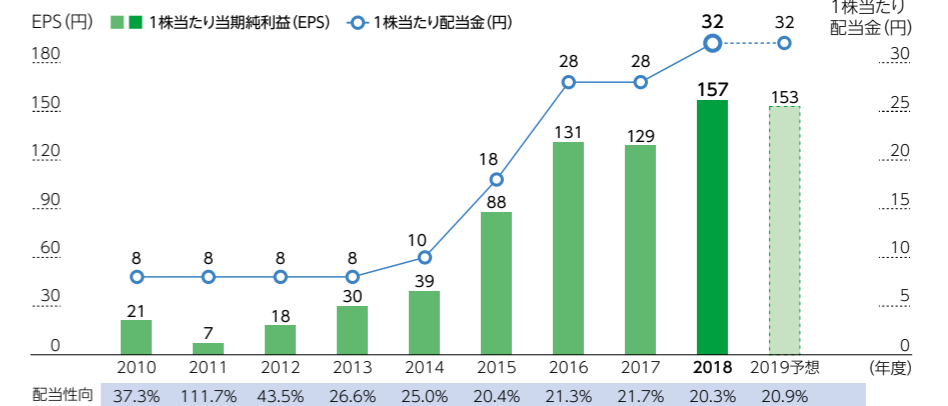
株主還元方針

当社では長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の改善および成長投資のための内部留保充実を勘案した上で、連結配当性向20~30%の範囲を目安とした利益還元を基本方針としています。2018年度の年間配当金は、前年度比で4円増配の1株につき32円(連結配当性向20.3%)としました。2019年度も、引き続き年間で1株32円の配当を予定しています。今後も現在の成長投資を確実に将来の利益向上に結び付け、株主の皆様へのリターン増加に努めてまいります。

株主・機関投資家とのESG対話の促進

2018年度はESG重視の投資が全世界で急拡大しました。当社も2018年10月に再生可能エネルギー事業とグリーンビルディングに用途を限定したグリーンボンドを、さらに2019年6月には建設業の担い手確保のための技能労働者育成など社会性の高い投資にも用途を広げたサステナビリティボンドを発行し、ESG重視の投資家層へアピールし、資金調達先を広げました。株主・機関投資家向けESGエンゲージメントは、2018年度中にも複数回実施しましたが、今後も2019年1月に新設したESG・SDGs推進部が中心となり、より積極的にESG関連情報の開示を行ってまいります。

■ 1株当たり当期純利益(EPS)と1株当たり配当金の推移



重要課題(マテリアリティ)とKPI

「中期経営計画 2017」のスタートを機に、「目指す将来像」を見据え、大林組グループが取り組む社会的な課題をより明確にしました。

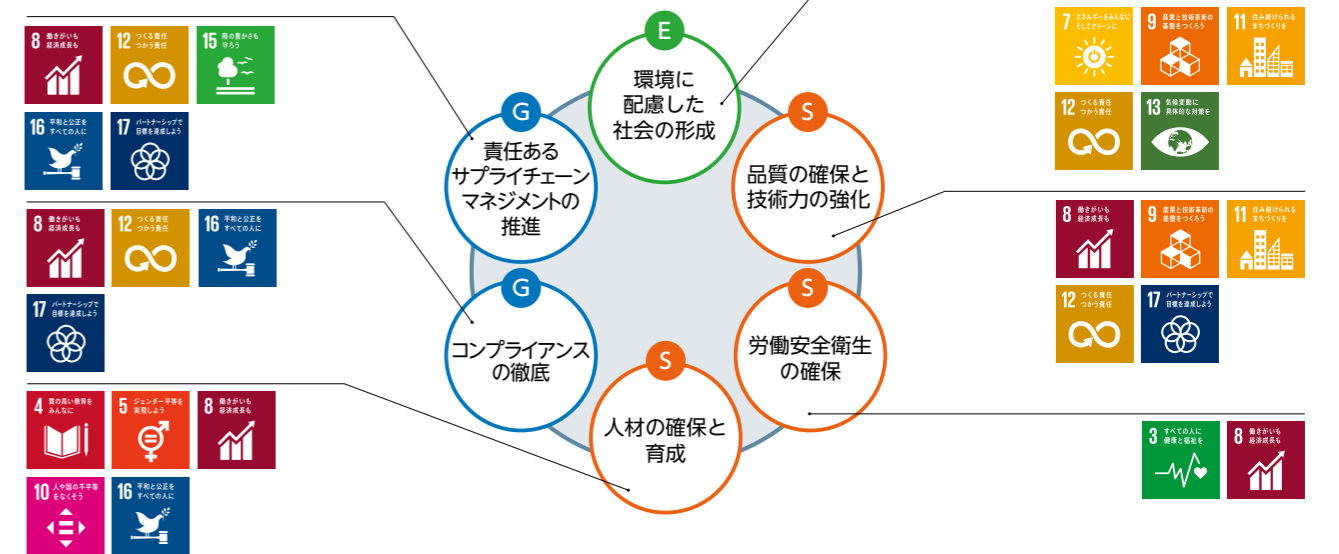
重要課題(マテリアリティ)特定のプロセス

2018年度、6つのESG重要課題(マテリアリティ)を以下のプロセスで決めました。

STEP 1	関連する課題の抽出 国際的なガイドラインやSDGsなどを参考に網羅的に取り上げたESG分野の課題約300項目の中から、大林組グループに関連する課題22項目を「ESG課題」として抽出しました。
STEP 2	課題の優先付け 抽出した22項目の課題に対して、ステークホルダーの関心度および大林組グループにおける重要度・影響度の2軸で評価しました。
STEP 3	重要課題(マテリアリティ)の特定 優先付けをした結果から、大林組基本理念や事業戦略との整合性などを考慮の上6項目を選定し、経営層において審議の上、大林組グループの重要課題として特定しました。

大林組グループの6つのESG重要課題

特定した重要課題は以下のとおりです。大林組グループではこれらの重要課題とSDGsを関連付けて活動し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。



KPIの設定

重要課題の解決に向けて、各アクションプランとKPIを設定しました。

マテリアリティ	当社グループへのインパクト	アクションプラン	KPI	2021年度目標
E 環境に配慮した社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連技術の開発による建設需要の増大、新たなビジネスの創出 環境関連の法規制強化への対応遅れ、環境管理コストの増大、競争力の低下 	環境配慮型事業の推進	設計施工案件(2,000m ² 以上)の内、CASBEE Aランク以上の割合	70%以上
		再生可能エネルギー事業の推進	不動産賃貸事業投資額に占めるサステナビリティ関連投資額の割合	90%以上
		脱炭素の推進	再生可能エネルギー事業による年間発電量	370,000MWh以上
		循環型社会の実現への貢献	直接貢献によるCO ₂ 排出量削減率(2013年度比)	2030年度までに▲85%
S 品質の確保と技術力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上、競争力の強化、事業機会の増大 信用の失墜、競争力の低下、事業機会の喪失 	確かな品質の追求	間接貢献によるCO ₂ 排出量削減率(2013年度比)	2030年度までに▲25%
		技術力による生産性のさらなる向上	建設廃棄物の単位施工高当たり排出量	14t/億円以下
		良好な施工管理体制の維持	お客様満足度	100%
S 労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材の確保、優良な調達先のネットワーク強化 発注者などからの信用低下、災害発生による生産性の低下 	労働安全衛生マネジメントシステムの徹底	建設事業の生産性向上率(2016年度比)	10%以上
		死亡災害件数	施工管理にかかる重点資格保有率 技術士/一級建築士/一級施工管理技士(建築・土木・管工事・電気設備)	80%以上を継続
S 人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材の確保、組織力の向上、事業領域の拡大 優秀な人材の流出、生産性の低下、組織の硬直化 	働き方改革の推進	労働安全衛生マネジメントシステム評価項目達成度	90%以上
		ダイバーシティの推進	建設現場の4週8閉所実施率	100%
G コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信頼の向上、組織力の向上、経営基盤の強化 事業活動の中断・停止、信用の失墜、事業機会の喪失 	企業倫理プログラムの推進	男性の育児休業および育児目的の休暇取得率	15%
		情報セキュリティ管理の徹底	障がい者雇用率	2.4%以上
		CSR調達の推進	女性役職者比率	2024年までに10%
G 責任あるサプライチェーンマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 調達先との強固なネットワーク構築による競争力の強化、災害時のBCP対応力の強化 調達停止による事業活動の中断・停止、人権問題などの発生による信用の失墜および事業機会の喪失 	技能労働者の育成支援	技術系女性社員比率	2024年までに10%
		企業倫理研修受講率	企業倫理研修受講率	100%
		情報セキュリティ研修受講率	情報セキュリティ研修受講率	100%
		CSR調達ガイドライン理解度アンケート回収率	CSR調達ガイドライン理解度アンケート回収率	100%
		建設資機材のグリーン調達率	建設資機材のグリーン調達率	55%以上
		スーパー職長およびスーパーオペレーター認定者数(人)	スーパー職長およびスーパーオペレーター認定者数(人)	前年度比増加
		大林組林友会教育訓練校研修者数(人)	大林組林友会教育訓練校研修者数(人)	前年度比増加

建設業の未来のために 生産性向上に取り組みます



2019年度期初に、営業競争力・調達力の強化、生産性の向上およびグローバルな事業領域の拡大を目的とした組織改正を行いました。グループ全体の人材・技術・情報をボーダレスに展開し、それらの相乗効果により国内および海外における収益の最大化を追求してまいります。

中でも生産性の向上は、建設業が魅力ある産業として持続可能な発展を続ける上での最重要課題です。先端的な建設技術の開発・獲得の推進による生産性向上により、働き方改革を強力に推進し、担い手不足の解消を目指します。また、革新的な技術の導入で、安全や品質、建物の快適性・経済性・エネルギー効率についても向上させていきます。このことが、社会全体が求めるESG課題の解決につながるものと考えています。

代表取締役 副社長執行役員 建築本部長
浦 進悟

2018年度の成果と主な取り組み(国内)

国内市場は民間設備投資が堅調に推移し、良好な受注環境の下、成長する分野やエリアに的を絞った営業戦略を展開した結果、2018年度連結国内受注高は1兆1,039億円で前年度比871億円の大幅増、連結売上高も豊富な手持ち工事が順調に進捗した結果、1兆1,265億円で前年度比1,121億円の増となりました。また、営業利益についても、前年度比97億円増の937億円となりました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後を見据え、統合型リゾート計画やPPP事業への取り組みを強化するとともに、都市部の大規模プロジェクト、次世代データセンターおよび高機能物流施設などの成長市場への取り組みを進めました。2025年国

際博覧会(万博)の開催地が大阪市夢洲地区に決定したことを受け、「大阪関西万博・IR室」を設置しました(2019年4月には社長直轄組織として「夢洲開発推進本部」も設置)。高まる機運を迅速に捉え、夢洲の開発や関西経済の発展に貢献できるよう積極的な取り組みを継続していきます。

また、長時間労働の是正の一環として、現場日常業務の抜本的見直しや、設計段階から生産段階の情報を反映させて手戻りのない建設フローを実現するフロントローディングの導入により全体効率の大幅な向上を図るとともに、BIMやIoT・AI・ロボティクスを活用した省力化・短工期化構工法、次世代生産システムの開発・展開を行いました。

事業報告

建築事業

関連するSDGs 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを



事業環境における機会とリスク

機会

- 都市部の大型再開発や製造業の日本国内回帰による設備投資など、豊富な民間非住宅分野の建設需要の継続
- 人口減少社会を支えるIoT・AI・ロボティクスの進化と普及
- 東南アジア、北米およびオセアニアなどにおける堅調な建設需要

リスク

- 景気減速した場合における民間建設投資の減少
- 長時間労働など労働環境是正に対する社会的要請
- 資材の供給不足や技能労働者の不足と高齢化、それに伴う原価上昇
- 安全や品質上の重大事故が発生した場合の業績や企業評価への影響
- 海外進出国における政情、経済情勢、為替レート、法制度などの大きな変動

中期経営計画に基づく事業戦略

- 1 総合力とグローバルネットワークの活用を軸に、成長市場・エリアにおける競争力の強化や建物に関連する一貫した高付加価値サービスの提供による安定的な収益の実現
- 2 IoT・AI・ロボティクスを活用した次世代生産システムの構築、BIMを基盤とした業務プロセスの変革、省力化構工法の開発などによる生産性の向上
- 3 現場就労環境の改善、多能工化の推進、技能労働者の確保・育成支援などによる生産力の確保
- 4 多様な教育プログラムの実践やICTを活用した品質・安全管理の徹底による重大災害および品質・施工不具合の根絶
- 5 海外事業におけるローカルパートナーとの協働やグローバル人材の育成による収益力強化および事業領域の拡大

2018年度の成果と主な取り組み(海外)

海外市場は、北米、アジアを中心に旺盛な建設需要が続いており、2018年度は海外建築の連結受注高は3,652億円と大幅に増加しました。また、北米・アジアでの大型案件の進捗により、売上高は4,087億円となりました。営業利益は67億円と利益額、利益率ともに改善しました。

2018年度の取り組みとしては、将来のM&Aも視野に入れたローカル企業との協働体制の強化を図りました。その成果の一つとして、オーストラリアで、ローカル企業との協働により現地発注者からの受注に

成功しました。

また、海外設計事務所との協業や「BIM3D設計」における先進企業との連携を加速しました。このほか、米国シリコンバレーのサテライトオフィスで進めていた共同研究開発の成果として、次世代型の自動品質検査システムの開発に成功しました。さらにグローバル展開に応じた人材の育成にも取り組み、当社社員の海外派遣や、海外にて採用した社員の日本での技術研修や現地経営幹部への登用など、海外グループ会社のローカル化、人材育成を推進しました。

2019年度の方針・見通し

国内

2019年度は「収益力の向上」「安全・品質の確保」および「コンプライアンスの徹底」の3点を重点項目として推進していきます。

特に収益力の向上について、2019年4月に新設した営業企画室では、建築・土木の事業領域を跨いで、全店で連携した民間顧客グループに対する営業戦略立案を担うとともに、顧客情報の一元化による営業推進および国内グループ会社との連携・協力体制の強化を進めます。同じく新設した調達マネジメント部では、全店調達ネットワークを構築し、戦略的な調達を推進します。また、iPDセンターでは、BIMを活用した業務プロセスの構築とプロジェクトの各フェーズにわたったBIMの一貫利用を推進し、業務基盤として確立させ、競争力向上と生産性の向上に取り組めます。2019年度通期の連結売上高は、前年に引き続き高水準の1兆1,160億円を予想しています。

海外

2019年度よりエリア独自の戦略を推進するため、サンフランシスコに北米支店を、シンガポールにアジア支店を新設しました。より現地に根付いた拠点を確立し、ローカルパートナーとの協働による受注拡大や、海外グループ会社のリソースを活用できる周辺国への新規進出を推進します。また、当社グループの国内および海外のネットワークを活用し、日系企業の海外における設備投資の支援や外資系企業の日本進出の支援など、グループ一丸となった受注戦略を展開します。

海外事業の拡大を目指す上では、グローバル人材の計画的な育成が重要な課題で、海外グループ会社との人材交流の活性化、連結企業への出向派遣、若年層へのグローバル研修の実施などに取り組んでいきます。

2019年度通期の連結売上高は、前年度にグループ会社で大型工事の進捗が大きかった反動減があるものの、高水準の3,720億円を予想しています。

Project Report (国内)

大阪中心部に新たなランドマークが誕生
[三菱UFJ銀行大阪ビル]

2018年5月、(株)三菱UFJ銀行の大阪での拠点となるビルを建て替え、高さが100mを超える新たなランドマークが誕生しました。

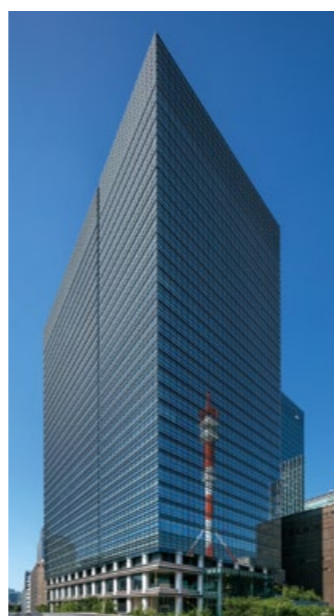
建物中層部の軒のラインを高さ50mに揃え、旧建物のイメージを残して御堂筋の景観に調和する外観となっています。



東京大手町の再開発を象徴するツインタワー
[大手町プレイスイーストタワー]

2018年9月、東京大手町に開業した超高層ツインタワー「大手町プレイス」のうち、地上32階、地下3階のイーストタワーを、設計・施工で手掛けました。

イーストタワーには地区最大級のホールを備え、大手町地区の国際カンファレンス機能の強化が図られています。



Project Report (海外)

シンガポール・チャンギ空港に新たなランドマーク
[ジュエルチャンギエアポート]

シンガポール・チャンギ空港内に、同国の新たなランドマークとなる「ジュエルチャンギエアポート」を大林シンガポールがローカルパートナーとの共同企業体で建設しました。地上5階、地下5階で、象徴的な外装のドーム型建物に庭園、アトラクション、280の小売店やレストラン、ホテル、空港関連施設などが入っています。空港第1ターミナル到着口から直結、第2、第3ターミナルとリンクブリッジで結ばれています。



米国ニューヨーク州ロングアイランドに
大規模研究・医療施設が開業
[ストーニーブルック大学病院]

米国ニューヨーク州ロングアイランドに、がんセンターの入る8階建てのMedical and Research Translation (MART) 棟と、小児外来、病室から成る10階建てのMedical Pavillion棟の2棟を、グループ会社のEWハウエルが施工しました。

医療施設利用者のための複雑な要求を満たすため、難易度の高いプロジェクトでしたが、BIMを駆使してその要求を正確に把握の上、実現しました。



TOPIC

“北海道のシンボル”となるボールパーク建設計画を推進

2018年秋、(株)北海道日本ハムファイターズが北海道北広島市で計画する新球場「北海道ボールパーク(仮称)建設工事」を、米国テキサス州の大手建築設計事務所HKS社と共同の設計施工で受注しました。技術提案型の総合評価方式で行われたコンペでは、数多くのスタジアムの設計実績があるHKS社の発想力と当社の高い技術力を組み合わせ、北海道にふさわしい豊かな自然環境を活かしたボールパークの提案が高く評価されました。

日本最大級の可動屋根と開放的なガラス壁面を採用した特徴的な外観やフィールドが見渡せる360°コンコースの採用など新しい観戦環境の提供と、選手のパフォーマンス向上を図る天然芝フィールドを計画しています。

これによりファンや市民が愛着と誇りを持ち北海道の新たなシンボルとなる空間の創造を目指しています。2020年5月の着工、2023年3月の開業が予定されています。





社会やお客様が認める 独自の価値を創造していきます

当社が創業以来受け継いできた三箴(さんしん)の精神を今一度心に刻み、「より良いものを」「より安く」「より速く」お客様に提供するための技術開発および創意工夫を通じて当社独自の価値創造に邁進します。

また、当社が社会に必要とされるためには、あらゆるお客様にとって信頼できる存在であると同時に、パートナーである協力会社にとっても頼れる存在、現場で働くすべての人を守り抜く存在であることが必要です。安全をすべての基本、最重要課題としてより良い現場環境の構築に努めてまいります。

これらの実現に向けて、土木事業に関わる全社員が考え、行動することがESGへの取り組みとなり、ひいては当社の企業価値向上につながるものと考えています。

代表取締役 副社長執行役員 土木本部長

佐藤 健人

2018年度の成果と主な取り組み(国内)

国内市場では、堅調な建設需要が続き、おおむね受注環境は良好でしたが、大型案件の期ずれなどにより連結受注高は前年度比減の3,222億円となりました。売上高は、前年度までの好調な受注による豊富な手持ち工事が着実に進捗し、前年度比52億円の増収となりました。営業利益につきましても、売上高増に伴い、前年度比14億円の増益となりました。

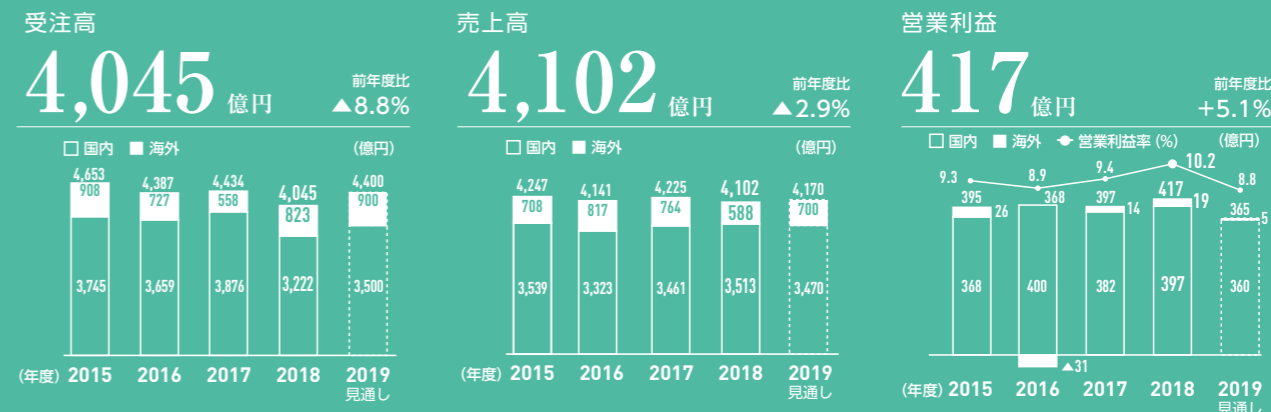
2018年度の主な取り組みとして、省力化技術・ICTを活用した設計施工を拡大すべく、橋梁の大規模更新工事における「プレキャスト壁高欄」や、スリムクリート(常温硬化型超高強度繊維補強コンクリート)をプレキャスト床版の横目地に用いた「ス

リムファスナー™」などの省力化技術の適用範囲拡大を推進しました。また、CIMのさらなる活用に向けて、トンネル施工中に得られる切羽前方探査データなどを取り込んだCIMモデルを構築し、掘削断面の状況を機械で判定する技術の試行が国土交通省による官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)に選定され、高い評価を得ました。加えて、働き方改革、特に総労働時間の縮減に向けてICTツールの活用促進をはじめとした働き方改革アクションプランを策定するとともに、将来の全現場4週8閉所実現に向けた継続的な取り組みを実施しました。

事業報告

土木事業

関連するSDGs 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを



2018年度の成果と主な取り組み(海外)

海外では、国際経済の不透明感が増す中、東南アジア市場を中心とする旺盛なインフラ需要や米国内で建設市場の好景気が持続したことなどから建設投資は堅調に推移しました。その結果、2018年度の連結受注高は前年度比大幅増の823億円となりました。売上高は、前年度までの受注が低調だった影響で588億円と前年度比では減収となりました。営業利益は、利益率向上の取り組みが寄与し、19億円となりました。2018年度の取り組みとしては、当社グループ進出地域における現地企業とのパートナーシップの構築を推進し、高度な技術が要求される社

会インフラの新設工事などの大規模プロジェクトへの参画に注力しました。設計力・調達力・安全管理・工期管理などの当社の強みを武器に、大型案件の入札に積極的にチャレンジしました。日本政府主導のインフラ輸出事業では、バングラデシュにおける政府開発援助(ODA)案件である「カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設および既存橋改修事業」のうちカチプール第2橋が無事開通したほか、ローカル企業との共同企業体で施工を進めてきたジャカルタ都市高速鉄道(MRT)が、2019年3月に当初の目標どおり開業しました。

事業環境における機会とリスク

機会

- 高度成長期に整備されたインフラの老化加速と、その維持・更新に向けたリニューアル市場の拡大
- グリーンエネルギーの恒常的なニーズ
- 人口減少社会を支えるIoT・AI・ロボティクスの進化と普及
- 新興国の発展に伴うインフラ整備の需要増加と、官民連携による海外インフラプロジェクトの推進

リスク

- 人口構造に起因する技能労働者減少による生産力不足のおそれ、建設コストの増加
- 安全や品質上の重大事故が発生した場合の業績や企業評価への影響

中期経営計画に基づく事業戦略

- 1 人々の安全・安心とわが国の経済発展に寄与するインフラの新設・更新・長寿命化案件などの計画的受注
- 2 社会・環境の変化に対応したエネルギー関連案件などの受注促進
- 3 省力化技術・ICTを活用した設計・施工の拡大、IoT・AIを駆使した生産性・施工安全性のさらなる向上
- 4 土木事業の川上・川下分野への進出による収益基盤の多様化
- 5 現場就労環境の改善による社員・技能労働者の確保、育成支援などによる生産力の確保
- 6 海外事業における各地域の特性に合わせた事業戦略の推進および国内外の連携強化による事業収益の安定化

2019年度の方針・見通し

国内

2019年度の重点施策として、将来の施工の自動化・省力化・自律化を目指した技術の開発と現場適用、および民間営業への取り組み強化に注力していきます。

CIMプラットフォームの活用による施工管理の効率化、生産性の向上を目指し、比較的施工の自律化が導入しやすい大規模土工やダムから、難易度の高い都市土木に至るまで、各工種に応じた技術開発と現場への適用を進めます。また、民間営業への取り組み強化として、注力する電力・ガス・鉄道などの市場動向の把握と受注ターゲットの絞り込みや、組織横断的な専門チームの活動を推進していきます。

2019年度通期の連結受注高は3,500億円、売上高は3,470億円、営業利益は360億円を予想しています。

海外

2019年4月に新設したアジア支店と北米支店の主導の下、パートナーのローカル企業とより緊密に協働した応札・施工体制を構築すると同時に、海外特有の事業リスクに対応する管理体制を強化します。アジア支店はアジア・オセアニア・グアムの各市場を担当し、シンガポールを拠点とした組織的営業力の強化を推進します。北米支店は継続的な工事量確保と人材の育成・活用につながる中小規模案件を選別し、受注を目指します。また、長期的な視点に立ったグローバル人材の現地採用と育成を推し進め、各拠点におけるローカル化による収益基盤の安定化を図るとともに、M&Aを視野に入れた優良なローカルパートナーの選定と協働の深化による事業拡大も引き続き進めています。2019年度連結売上高は700億円を予想しています。

Project Report (国内)

東海地区の広域ネットワーク機能強化事業に貢献
[新名神高速道路 四日市JCT～亀山西JCT区間]

2019年3月に開通した新名神高速道路の四日市ジャンクション(JCT)～亀山西JCT区間(一部先行開通部分あり)について、路面延長約27.8kmのうち約54%にあたる14.9km(うち、トンネル区間約5.5km)、および四日市JCTを施工しました。

当区間で受注した本工事を含めた工事7件が2018年度までにすべて竣工し、静岡県～滋賀県間のダブルネットワーク化に大きく貢献しました。



提供：中日本高速道路株式会社(2019年3月撮影)

豪雨災害の早期復旧に尽力
[山陽自動車道 河内IC～広島東IC間豪雨災害応急復旧作業他]

2018年7月、西日本を中心に多くの地域で豪雨による河川の氾濫や土砂災害が発生しました。当社は、一日も早いインフラ復旧を目指し、広島呉道路や山陽自動車道などにおいて災害復旧工事を実施しました。

そのほかにも被害を受けた高速道路や鉄道各所に全国から応援要員を派遣し、全社を挙げて早期復旧に挑みました。



2018年9月27日には、広島呉道路の本線の通行が再開



流入物を移動して1車線を確保(山陽自動車道復旧工事)

Project Report (海外)

ニュージーランド最大規模の
高速道路プロジェクトに当社技術が貢献

[ウォータービューコネクショントンネルおよびグレートノースロードインターチェンジ]

ニュージーランド最大の都市オークランド市にて、同国最大規模の高速道路プロジェクトに参画しました。

掘削外径14.5mのシールドトンネルは南半球最大級で、当社の大断面シールドや低土被り掘進技術が入札や施工段階で大きく貢献しました。発注者と請負者が1つのチームとなり、工期や工事費の目標設定から設計・施工・維持管理までを遂行するアライアンス契約で、着実な成果を挙げました。



ミシシッピ川に架かる鋼製アーチ橋を建設

[米国イリノイ州 US52号線サバンナ橋架替工事]

グループ会社のクレマー社がミシシッピ川に架かる鋼製アーチ橋(全長750m、アーチ支間約168m)を施工しました。

アーチ部分の鋼製部材の建設には、ピロン工法と呼ばれる架設タワーと斜材ケーブルを用いた架設工法を採用。当社グループの技術力を結集し、1932年に建設され劣化が進んでいた旧橋の架替を実現しました。



TOPIC 1

大型洋上風力発電所の建設を目的とした
SEPを建造中

今後拡大が期待される国内の洋上風力発電のニーズに対応するため、国内で初めて大型洋上風力発電所の建設を目的としたSEP(Self Elevating Platform：自己昇降式作業台船)の建造を東亜建設工業(株)と共同で進めています。

今回建造するSEPは、国内最大規模の積載重量とクレーン吊り上げ能力を有し、大型の洋上風力発電設備を複数搭載しながら建設することが可能で、日本特有の気象条件にも幅広く適したSEPとなります。完成は2020年10月を予定しています。

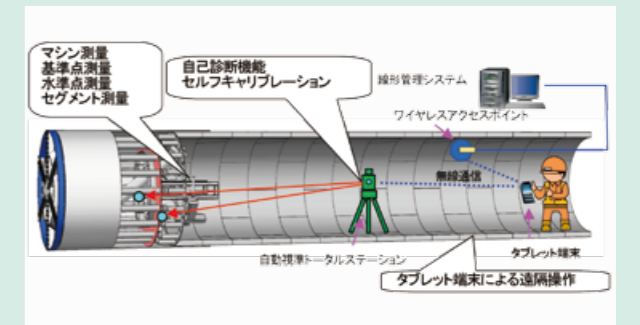
洋上風力発電所の工事受注に向けた当社の競争優位性を確保し、その建設を通じて再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。



TOPIC 2

シールド坑内自動測量システム
「OGENTS/SURVEY™」を開発

シールド工事全体の省力化による生産性向上を目指し、シールド自動化システム「大林インテリジェントシールド(OGENTS：Obayashi Intelligent Shield)」の開発に取り組んでいます。その一部として、シールド坑内自動測量システム「OGENTS/SURVEY™」を(株)演算工房と共同で開発しました。自動視準トータルステーションをタブレット端末にて遠隔操作することで、シールド工事で必要となるすべての測量作業を自動で行い、生産性を大幅に改善します。



シールド坑内自動測量システム「OGENTS/SURVEY™」



世の中の動きを敏感に捉え、 “大林組のまちづくり”を進めます

グローバルに広がる低炭素社会の推進やサステナブルなまちづくり、ビル運営に向けたIoTやAIの活用、政府が推進する働き方改革などを背景に、時代はまちやビルのあり方、オフィス環境などを見直す変革期の中にあります。

さまざまな課題を持つ都市を魅力的に再生し、価値を高めていくことを目的とする開発事業ですが、本業としての「建設」を常に意識することが、私たちの可能性を高め、ひいては大林組グループとしてのまちづくりをより一層価値あるものにしていくものと考えています。これからも私たちは、世の中の動きや流れを敏感に捉え、新しい課題にも積極的に挑んでいくことで、この変革期の中でも成長し続けていきたいと考えています。

専務執行役員 開発事業本部長

大塚 二郎

2018年度の成果と主な取り組み

東京都心部で長期にわたり事業を推進してきた共同開発事業の「日本生命浜松町クエアタワー」と「新虎通りCORE」が竣工したほか、当社がロンドンに保有する「ブラッケンハウス」の大規模改修工事が完了し、新テナントへの賃貸を開始しました。2018年度の連結売上高は491億円、営業利益は105億円と2017年度比で大幅な増収・増益となりました。また、タイ大林がバンコクで開発する賃貸用高層オフィスビル「O-NES TOWER」の建設がスタートしたほか、横浜市による「みなとみらい21中央地区53街区」開発の公募において事業予定者に選定されるなど、さらなる賃貸ポートフォリオの多様化を進めました。

2019年度の方針・見通し

東京都心部の重点エリアを中心に、賃貸オフィス開発案件への投資を継続するとともに、住宅や物流施設などの賃貸ポートフォリオの多様化に資する新規投資を推進します。分譲事業については当社グループの技術力やノウハウを活用した案件の開発に注力していきます。

海外においては、東南アジアなどで市場調査を実施し、アジア支店と協働で事業拡大を目指します。

これまでのノウハウを活かし、環境への配慮やIoT・AI活用の面で先進的な不動産開発を通じて、サステナブルなまちづくりに貢献し続けていきます。2019年度の連結売上高は600億円を予想しています。

事業報告

開発事業

関連するSDGs 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう

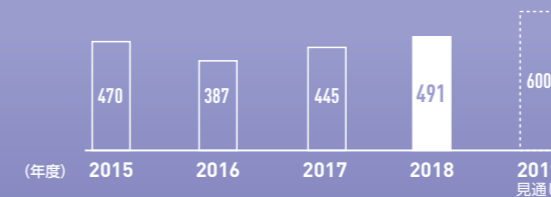


売上高

491 億円

前年度比
+10.2%

(億円)

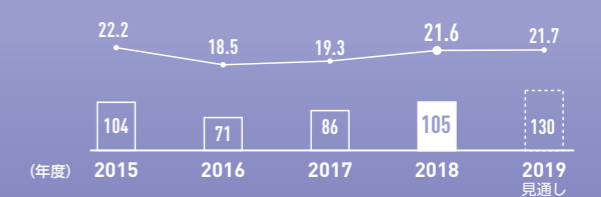


営業利益

105 億円

前年度比
+23.2%

(億円)



事業環境における機会とリスク

- 機会**
- 東京・大阪の都市部における再開発の継続と堅調なオフィス需要
 - ESG投資の高まりによる環境配慮型開発事業の重要性増大
 - IoT・AIなどのイノベーションを活用した施設運営の需要増
- リスク**
- 都心部におけるオフィスビル大量供給によるテナント確保の競争激化
 - 分譲事業における用地の高騰
 - 景気悪化時の不動産価格の下落による減損リスク

中期経営計画に基づく事業戦略

- 1 オフィス賃貸事業へのさらなる投資(重点エリア: 東京都心部)による安定的な収益基盤の強化
- 2 首都圏・関西圏の都市部における戸建分譲・マンション分譲事業の継続的な展開
- 3 賃貸ポートフォリオの多様化推進に向けた賃貸住宅および物流施設などの新規開発の推進
- 4 環境配慮型開発事業の推進を通じた低炭素社会やサステナブルなまちづくりへの貢献
- 5 IoT・AIなどイノベーションを活用した施設運営の推進
- 6 不動産開発ノウハウを活かした付加価値創出による建設事業への貢献

TOPIC 1

英国の所有物件で大規模改修工事が完了 [ブラッケンハウス]

ロンドン中心部であるシティエリア内、セント・ポール寺院南に位置した当社単独所有の物件において、2年間にわたる大規模改修工事を行いました。英国で保存指定を受けた歴史ある外観はそのままに、最新のビルへと生まれ変わりました。

今後は、新テナントであるフィナンシャル・タイムズ社の本社として、長期にわたり賃貸事業を行っていきます。



TOPIC 2

延床面積18万㎡の大規模複合ビルを開発 [みなとみらい21中央地区53街区]

近年、横浜市による企業進出への支援制度などを背景に、さまざまな企業の研究開発拠点やオフィスなどの集積が進むみなとみらい21地区。そのさらなる活性化に向けて新たな核となる「53街区」の開発事業予定者に、当社をはじめとする4社で構成する企業グループが選定されました。

今後高品質なオフィスを中心に商業施設、ホテルなど、多様な空間を有する2棟の大規模複合施設を開発し、横浜の都市ブランドの向上に貢献していきます。



完成イメージ

再生可能エネルギー事業を核として新領域事業を推進

テクノ事業創成本部設立から約5年、太陽光発電事業・陸上風力発電事業に加え、2018年度は新たにバイオマス発電事業の商業運転を開始しました。また、洋上風力発電、地熱発電、小水力発電についても事業化に向けた取り組みを着実に推進しています。今後は洋上風力発電を中心に、計画中の再生可能エネルギー事業を確実に実現させるとともに、PPP分野における取り組みの強化や、新たな事業の創出を目指します。

ESGやSDGsへの貢献が企業価値の向上に不可欠となった今、新領域事業が担う役割は一層高まるものと認識しています。これからも人口減少・少子高齢化、脱炭素化など、時代と環境の変化を的確に捉え、将来への布石となる新たな事業にチャレンジします。

常務執行役員 テクノ事業創成本部長

山本 裕一



2018年度の成果と主な取り組み

再生可能エネルギー分野では、太陽光発電所10カ所で合計4.4MWhの出力増強工事を完了し、大月バイオマス発電所が2018年12月に商業運転を開始しました。また、秋田港・能代港および秋田県一般海域における洋上風力発電の事業化に向けた調査を進めたほか、小水力発電所は日光足尾(栃木県)をはじめとする各所で、陸上風力発電では上北小川原(青森県)、阿武隈(福島県)において、それぞれ事業化検討を進めました。

PPP分野においては、PFI方式で受注した「神奈川県警察運転免許センター」の新築工事と「福岡市美術館」の大規模改修工事を完了し、開業しました。

2019年度の方針・見通し

再生可能エネルギー分野では、既存の太陽光、陸上風力、バイオマスなどの発電事業の安定的な運営を図るとともに、洋上風力発電事業へのチャレンジと海外事業展開を通じてさらなる事業領域の拡大を目指します。また、再エネ事業で培った技術やノウハウを活かして、新たなビジネスモデルの構築も推進していきます。農業分野においては、太陽光型・人工光型の植物工場の事業モデル構築に向け、自動化・省力化技術を活用した栽培の技術・ノウハウの確立への取り組みを進めます。一方、地方自治体を中心に件数が増加している国内PPP事業については、当社グループの総合力を生かし、新規案件の受注を目指します。

事業報告

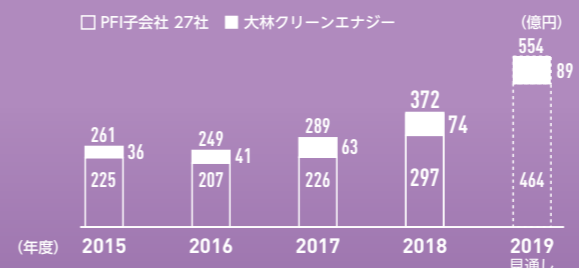
新領域事業

関連するSDGs 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリシップで目標を達成しよう



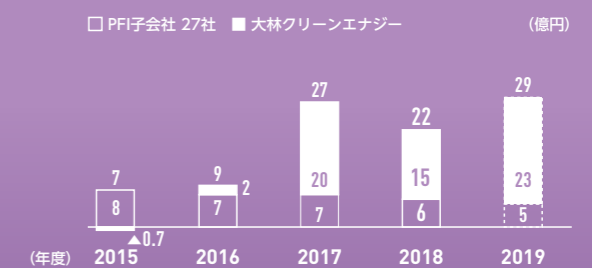
PFI売上高 大林グリーンエナジー売上高

297 億円 前年度比 +31.7% 74 億円 前年度比 +18.3%



PFI営業利益 大林グリーンエナジー営業利益

6 億円 前年度比 ▲8.4% 15 億円 前年度比 ▲21.7%



事業環境における機会とリスク

- 機会**
 - 政府策定の2030年エネルギーミックス実現に向けた再生可能エネルギー需要の増加
 - 気候変動リスクの高まりに対応するパリ協定の発効など、エネルギーを取り巻く環境の変化
 - 政府・地方自治体によるPPP(PFI、コンセッションなど)の推進に伴う新たな事業機会の創出
 - 農業人口の減少と新たな農業の担い手としての企業による参入の加速
- リスク**
 - 電力固定価格買い取り制度(FIT制度)の見直しに伴う単価低下による事業収益の低下
 - 政府のエネルギー施策の転換
 - 再生可能エネルギー発電所施設の不具合や経年劣化による機能低下

中期経営計画に基づく事業戦略

- 1 再生可能エネルギー事業の拡充および周辺ビジネスの展開
- 2 PPPプロジェクトへの取り組み強化による収益の拡大
- 3 保有技術・ノウハウなどを活用した新たな事業モデルの確立と収益源の創出

TOPIC 1

PFI方式による美術館の大規模リニューアル [福岡市美術館リニューアル事業]

日本近代建築の巨匠・前川國男氏の設計で、1979年に開館した福岡市美術館が当社グループの設計・施工・運営・維持管理により、2019年3月にリニューアルオープンしました。建築意匠を継承しながら、「つなぐ、ひろがる美術館」をテーマに、隣接する大濠公園でくつろぐ人々を館内に誘う機能を強化しました。また収蔵・展示環境の再生、市民との交流機能の充実を図りながら、質の高い美術体験を提供できる施設に生まれ変わりました。



TOPIC 2

国内最大級の洋上風力発電プロジェクトを推進 [秋田県北部一般海域における洋上風力発電]

国内有数の優れた風況に恵まれた地域である秋田県北部一般海域における国内最大級の洋上風力発電所の建設に向け、調査を進めています。2018年11月、一般海域における洋上風力開発を促進する洋上新法が法制化されたことに伴い、事業者公募に向けて事業費の精査を行うとともに、共同事業候補者の選定など事業化を目指して着実に準備を進めています。





新たな付加価値を 創造できる事業を目指して

エンジニアリング本部は、高度で専門的な技術を核とした機能の一層の強化・拡充を図るため、2019年4月に独立した本部となりました。「中期経営計画2017」で掲げる「事業領域の深化・拡大」の一翼を担えるよう、プロジェクトの所掌範囲の拡張や新規分野の開拓による業容・業態の拡大、人材やノウハウの獲得による事業基盤の強化などに注力し、建設事業との相乗効果をさらに高めていきます。独立本部化を契機に、新たな付加価値を創造できる事業となることを目指します。

執行役員 エンジニアリング本部長
竹内 淳

事業報告

エンジニアリング事業



中期経営計画に基づく事業戦略

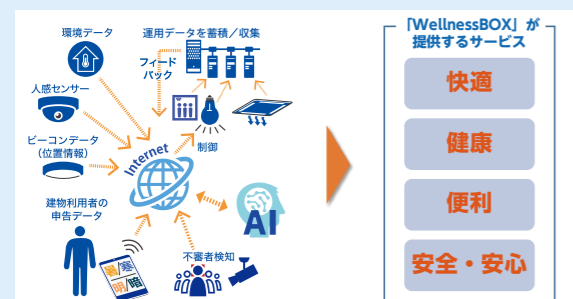
- 1 エンジニアリング事業の成長・拡大に向けた事業基盤の強化(技術・組織・人材)
- 2 建築・土木事業との高い相乗効果とエンジニアリング事業の競争力強化による収益力向上
- 3 高付加価値を生む高度で専門的な技術力を活用した業容拡大(既存分野・新規分野・海外展開)

TOPIC

スマートビルマネジメントシステムWellnessBox®

IoTとAIを用いた情報の収集と分析により、施設利用者の快適性、利便性、安全性など、ウェルネスの向上と最適な建物管理を実現します。

当社グループ所有のオフィスビル「oak 神田鍛冶町」で実証運用し、効果が確認されました。



2018年度の成果と主な取り組み

生産施設分野では、化粧品工場新築工事において、基本計画、技術支援などを行いました。環境施設分野では、洋上風力発電プロジェクトに設計段階から参画し、ノウハウを蓄積しました。情報分野では、IoT・AIを活用して施設利用者のウェルネス向上を図りつつ、最適な建物管理を実現するスマートビルマネジメントシステムWellnessBox®を開発・適用しました。土壌環境分野では、中間貯蔵施設等工事で、当社の要素技術を効果的に適用し、施工効率や品質の向上に貢献しました。

2019年度の方針

注力してきた4分野(生産施設、環境施設、情報、土壌環境)の中で、持てる技術の新たな応用や洋上風力発電所など新規の施設に取り組みます。そのための組織の構築や人材の育成を通じて、事業基盤の強化を図っていきます。また、各店と連携しお客様へ最適なソリューションを提供する技術営業を通じて、建設事業との相乗効果を高めます。さらに、新規分野の開拓、海外展開により、新たな付加価値の創造を目指していきます。

事業報告

原子力事業



中期経営計画に基づく事業戦略

- 1 原子力施設の安全性向上対策および福島事故後の環境修復に関連する工事への取り組み
- 2 国内外の原子力発電所新設、廃炉および放射性廃棄物処分プロジェクトへの参画

TOPIC

除染土壌の中間貯蔵施設を建設

福島県双葉郡大熊町において、福島第一原子力発電所事故後の除染事業により発生した土壌の受入や分別、貯蔵を行う中間貯蔵施設を2カ所建設しています。受入から貯蔵まで一連の無人化連続処理技術で、作業員の被ばくを低減し、クリーンで効率の高い中間貯蔵施設を実現しています。



受入・分別施設内全景

2018年度の成果と主な取り組み

原子力発電所の安全性向上対策施設、除染土壌・廃棄物の中間貯蔵ならびに放射性廃棄物地層処分事業に関わる技術開発・営業を推進し、エンジニアリング業務や関連工事を受注しました。また、既設プラントの廃止措置プロジェクト参画に向けてはプロジェクトチームを設置し、技術営業に取り組むとともに技術開発を継続して推進しました。

2019年度の方針

原子力発電所の安全性向上対策施設の工事獲得に引き続き努めるとともに、使用済燃料貯蔵施設などの新たな施設の工事獲得にも取り組みます。除染土壌・廃棄物の中間貯蔵については、土壌貯蔵施設や減容化施設の着実な建設を技術面でサポートします。また、廃止措置、放射性廃棄物地層処分事業への参画に向けた技術開発にも継続して注力していきます。

事業報告

ロボティクス事業



方針・重点施策

2019年4月、ICT・IoT・AIを活用した環境に優しい施工機械の開発と早期現場適用、さらには新たなビジネスモデルによる収益源の拡大を目指して、旧機械部を再編し「ロボティクス生産本部」を新設しました。先進的技術の開発機能と営業機能を併せ持つ総合的な機械事業を展開し、積極的に他業種との技術連携

を図りながらイノベーションの実現、当社グループの業容発展に貢献していきます。喫緊の課題であるロボティクスを活用した自律施工技術の確立に向けて、クレーンなどの建設機械の自動化・省力化・自律化を推進します。また洋上風力発電施設の施工効率化のための専用設備の開発にも取り組みます。



先進技術の開発・獲得・活用をグローバルに推進

技術本部では、“技術で輝くリーディングカンパニー”としての将来像の実現に向けて、品質・生産性向上、コスト削減、作業環境の改善など、多様化するお客様や社会のニーズを的確に捉え、IoT・AI・ロボティクスなどを活用した先進的な技術を開発し、グローバルな市場での競争力を強化していきたいと考えています。

IoTやAIが社会基盤として共有される時代の技術戦略の要は、自前の技術開発とオープンイノベーションをバランスよく推進することです。そうして生み出された技術を建設プロセスのみならず建物やインフラ自体に組み込み、設計から施工、維持管理に至る建設の生産システムにおけるイノベーションを実現し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

常務執行役員 技術本部長

梶田 直揮

技術研究所 / 技術開発のプロセス

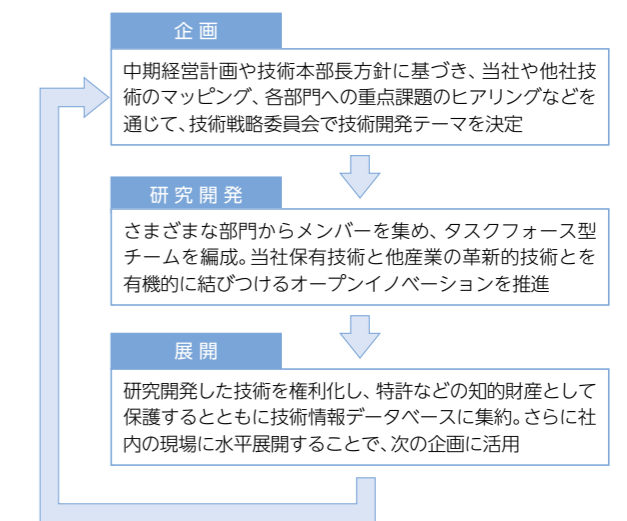
技術研究所(東京都清瀬市)は1965年の開設以来、当社の技術開発の拠点として実証実験に裏付けされた確かな技術を社会に提供する役割を担い、生産・構造・環境・地盤の分野で、建築・土木事業で求められる新技術の研究開発を手掛けています。

最先端の環境配慮、安全安心、研究環境の3つのコンセプトを掲げ、当社開発技術を数多く採用した本館テクノステーションをはじめ、エネルギースマート化実証設備など、施設自体が当社技術のプレゼンテーションの場としての役割も果たしています。



技術研究所本館テクノステーション

技術開発のプロセス



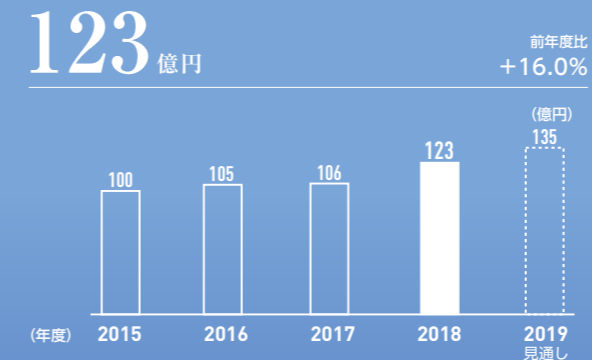
事業報告

技術開発

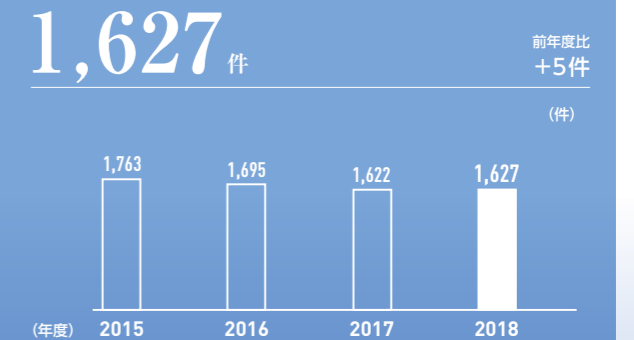
関連するSDGs

- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを

研究開発費



特許保有件数



中期経営計画に基づく事業戦略

- 「しなやかな未来」を創造するため、競争力の源泉たる「技術力」を磨き、あらゆる事業領域で技術革新を推進
- 顧客ニーズに合致し、新たな需要を喚起する、市場と時機を捉えた「事業に貢献する技術」の開発
- IoT・AIなどを応用した飛躍的な生産性向上や新しい価値創造に繋がる技術の開発・活用

2019年度重点施策

技術本部を「大林組グループの中核技術センター」に位置付け、お客様や事業部門のニーズに対して技術のワンストップソリューションを提供していきます。エネルギー、環境問題、自然災害、インフラの老朽化などの社会課題や多様化するお客様のニーズに応える技術のイノベーションを推進することで、当社グループの収益基盤の多様化、事業の成長およびグローバル化に貢献します。

また戦略的な資源配分に基づく技術開発を推進します。ESGやSDGsへの貢献を意識した当社グループの最重要課題解決に資する研究開発投資を集中的に行っていきます。

TOPIC 1

建物の解体時の騒音低減に寄与する「バブルサイレンサー™」

コンクリート構造物などの解体工事に使われる重機「ジャイアントブレイカー」に後付けできる、騒音や粉じんの発生を低減する装置「バブルサイレンサー™」を開発しました。

ジャイアントブレイカーのノミ部分を一定の厚さのきめ細やかな気泡で覆うことで、騒音をエネルギー換算で約7割、粉じんの発生を約9割低減させることが可能です。

岩盤の掘削など他の工事でも、今後適用を進めていきます。

(白金一丁目東部北地区第一種市街地再開発事業での工事における適用状況)

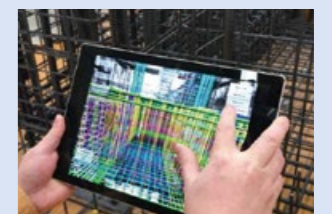


TOPIC 2

次世代型の自動品質検査システムを開発

米国の当社「Silicon Valley Ventures & Laboratory」を拠点に米国研究機関と連携したオープンイノベーションにより、次世代型の自動品質検査システムを開発しました。複数のカメラとセンサー搭載デバイスを使用した高精度の計測技術により配筋の数・間隔・径・長さ・材質などを認識し、BIM情報と比較することで「現場監督の目」に代わって自動で施工の正誤を確認することができます。

2019年度以降、このシステムの建設現場への本格導入により、品質検査の中でも特に複雑で時間がかかる配筋検査業務の大幅な効率化を実現します。



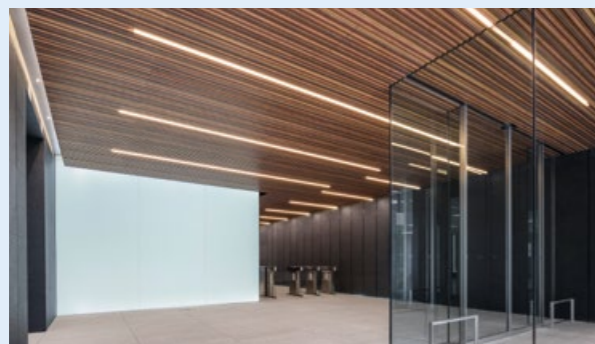
主な受賞・表彰

TOPIC THKビルディングが複数の国際建築賞を受賞



受賞リスト

- ABB LEAF Awards 2018 Best Façade Design & Engineering部門 入選(大賞候補)
- ICONIC AWARDS 2018 Architecture部門 入選(最優秀候補)
- German Design Award 2019 Excellent Communications Design Architecture部門 特別賞
- Architecture Master Prize 2018 Architectural Design部門 特別賞



THKビルディング(東京都港区)は、(株)タツノ(石油関連機器メーカー)をオーナーとし、THK(株)(機械部品メーカー)が入居する地上7階建てのテナントオフィスビルとして2017年に完成しました。

通常のテナントビル事業とは異なり、入居テナントを設計着手前に決定し、オーナー、当社の3社による共同事業体を組成しました。

これにより、計画の初期段階からテナント、オーナー双方の要望を聞きながら設計することが可能となり、関係者のニーズに応えた新たな都市型中規模オフィスビルが実現しました。

ファサード(正面)は、大通りに面して開けた南側とオフィスやマンションに近接した東西側でそれぞれ異なるデザインとし、視線や日射を制御しています。テナント企業であるTHKをイメージし、2つの形状の違いを対比的、立体的に組み合わせることで、精緻さと力強さを兼ね備えたデザインとしました。

受賞リスト

第59回BCS賞

主催/(一社)日本建設業連合会
表彰対象/すみだ北斎美術館 ①
建築主: 墨田区、設計者: (株)妹島和世建築設計事務所、(株)佐々木睦朗構造計画研究所、(株)森村設計
デンソーグローバル研修所・保養所[AQUAWINGS] ②
建築主: (株)デンソー、設計者: (株)日建設計

2019年日本建築学会奨励賞

主催/(一社)日本建築学会
表彰対象/加圧煙制御の常時における性能確認に関する研究 常時確認時に火災時の流れ場を再現する遮煙扉開放性状理論式の改良と実験による検証

2018年度グッドデザイン賞

主催/(公財)日本デザイン振興会
表彰対象/oak 神田鍛冶町 ③

平成29年度土木学会賞

主催/(公社)土木学会
表彰対象/技術賞 「ウインドリフト工法」による巨大風車の組立(三種浜田風力発電所建設工事) ④
技術賞 近畿圏の産業振興のためのミッシングリンクの解消(京奈和自動車道紀北西道路和歌山ジャンクションの建設) ⑤
技術開発賞 鋼製橋脚の定着深さを低減できる平面格子形鋼を埋設した合成構造フーチングの開発 ⑥、汎用遠隔操縦装置「サロゲート」の開発 ⑦

国土技術開発賞

主催/(一財)国土技術開発センター・(一財)沿岸技術研究センター
表彰対象/二〇周年記念大賞 「常温硬化型超高強度繊維補強コンクリート」(スリムクリート工法)
国土技術開発賞優秀賞 「大型風車組み立てリフトアップ工法」(ウインドリフト)

第1回JAPANコンストラクション国際賞

主催/国土交通省
表彰対象/建設プロジェクト部門 ト70ツイントンネル拡幅工事(米国・コロラド州) ⑧

第38回エンジニアリング功労者賞

主催/(一財)エンジニアリング協会
表彰対象/[エンジニアリング振興]部門 千住関屋ポンプ所ケーソン沈設工事プロジェクトチーム

第10回エンジニアリング奨励特別賞

主催/(一財)エンジニアリング協会
表彰対象/[実プロ化が期待される先駆的技術]部門 暑さ指数ウォッチャー開発プロジェクトチーム

2018年日本コンクリート工学会賞

主催/(公社)日本コンクリート工学会
表彰対象/作品賞 豊中市立文化芸術センター

平成30年度新エネ大賞資源エネルギー庁長官賞

主催/(一財)新エネルギー財団
表彰対象/商品・サービス部門 大型風車組み立てリフトアップ工法「ウインドリフト」

第36回電気設備学会賞

主催/(一社)電気設備学会
表彰対象/[全国大会発表奨励賞] 変動する再生可能エネルギー由来の電力を利用したCO₂フリー水素製造システム(講演)

平成30年地球温暖化防止活動環境大臣表彰

主催/環境省
表彰対象/対策技術先進導入部門 大林組技術研究所における再生可能エネルギーを大量導入したスマートエネルギーシステムの構築と運用





サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

大林組グループは、「企業理念」「企業行動規範」「三箴」から成る「大林組基本理念」を全役員で共有しています。基本理念の実践が企業活動そのものという考えの下、ステークホルダーや社会からの要請を踏まえ、当社グループの社会的責任を明確にして、社会の課題解決に向けた取り組みを推進しています。

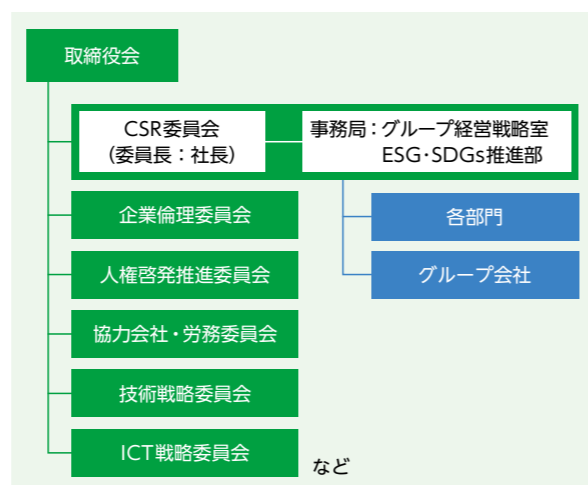
また、近年のESGへの関心の高まりを受けて、これまでの基本理念に基づいた取り組みをESGの視点で改めて見直し、中期経営計画の施策として取り組むことで、当社グループの中長期的な成長と持続可能な社会の実現を目指していきます。

推進体制

「大林組基本理念」に基づいた企業活動を実践するために、代表取締役社長を委員長とし、各本部長などの執行役員を委員とする「CSR委員会」を設置しています。

CSR委員会は年1回開催され、CSRに関する基本方針や具体的な活動計画の策定および活動実績のレビューを行っています。

グループ経営戦略室ESG・SDGs推進部がCSR委員会事務局を務めており、同部はCSRやESGに関する施策の立案・推進および情報発信・社内浸透を担当し、グループ一体での取り組みを推進します。



サステナビリティに関する報告

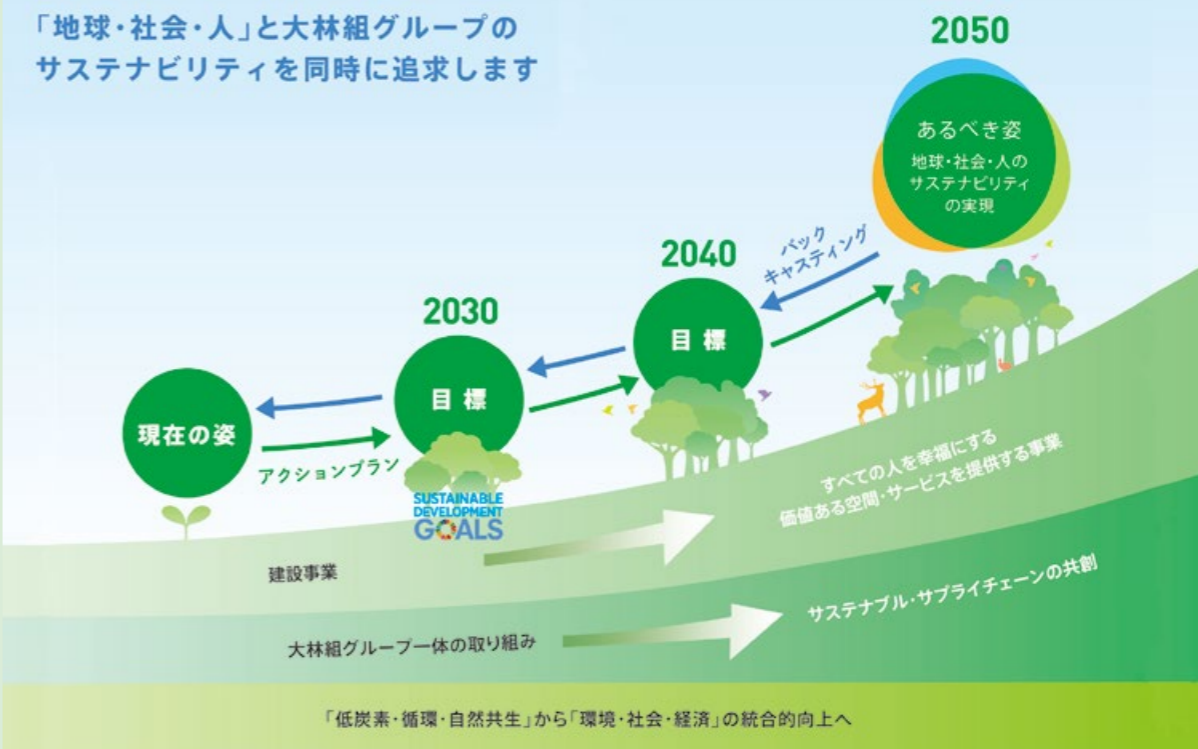
2018年度の取り組みを以下のとおり紹介します。

	主な内容	該当ページ	
特集「ガバナンス対談」	社外取締役3名による大林組グループのガバナンスをテーマとした対談	P.41-44	
コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 役員紹介 社外取締役および社外監査役の設置 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携 内部統制システムの構築・運用 株主等との対話 社外監査役からのコメント 	<ul style="list-style-type: none"> 経営体制 取締役・監査役のトレーニング 報酬額の決定方針 取締役会の実効性評価 リスクマネジメント 	P.45-53
企業倫理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理を徹底するための体制整備 さらなるコンプライアンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理プログラム 	P.54-56
良質な建物・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 管理体制 品質を支える人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の満足のために 	P.57-58
環境に配慮した社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針 環境マネジメントシステム 	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令の遵守 低炭素・循環・自然共生社会に向けて 	P.59-60
人を大切にす企業の実現	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 ダイバーシティの推進 安全衛生理念と方針 目標と重点施策 労働災害ゼロを目指して 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成 働き方改革の推進 労働安全衛生マネジメントシステム 安全衛生への取り組み 	P.61-68
調達先との信頼関係の強化	<ul style="list-style-type: none"> 大林組グループCSR調達ガイドライン 大林組林友会教育訓練校 リクルート活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 大林組林友会 その他の教育 	P.69-70
社会との良好な関係の構築	大林組グループの社会貢献活動	P.71-72	

Obayashi Sustainability Vision 2050への発展

大林組グループは2011年に策定した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を、ESG経営の推進とSDGs達成への貢献を意識した内容へと発展させ、大林組グループ一体でサステナビリティを追求するため、「Obayashi Sustainability Vision 2050」として2019年6月に改訂しました。改訂にあたっては、当社の基本理念、事業環境とメガトレンドの変化、改訂前のビジョンとそれに沿った取り組みなどを踏まえ、2050年の「あるべき姿」を明確にし、再定義しました。

今後は、この「Obayashi Sustainability Vision 2050」の実現に向け、環境と社会に配慮したさまざまな取り組みを、当社グループの事業やサプライチェーン全体の取り組みを通じて推進することにより、「地球・社会・人」のサステナビリティの実現を目指していきます。



VOICE 今回の改訂にあたって ～社外有識者からのコメント～

持続可能な開発目標 (SDGs)、仙台防災枠組 2015-2030、パリ協定 (気候変動) がいずれも 2015年に採択されるなど、地球的課題を解決するための国際合意の下、環境、社会、経済を統合的に向上させることの重要性への認識が一段と高まっています。国内では第五次環境基本計画において、統合的取り組みをローカルに展開する「地域循環共生圏」の創造を通じて、持続可能な社会の構築を目指すことがうたわれています。

今回、「Obayashi Green Vision 2050」から「Obayashi Sustainability Vision 2050」へと改訂し、2050年のあるべき姿を「地球・社会・人」のサステナビリティの実現と捉え、環境にとどまらず、社会や人のサステナビリティの考え方が取り込まれた点は高く評価できます。



ガバナンス対談

大林組グループの持続可能な成長に向けて

大林組は2018年6月から社外取締役3名体制としています。今回、OBAYASHIコーポレートレポート2019の発行にあたって社外取締役3名が一堂に会し、大林組グループの企業文化や印象、社外取締役に求められる役割や抱負に加え、新しい時代に求められる当社グループの姿について率直に語り合いました。

社外取締役
小泉 慎一

社外取締役
大竹 伸一

社外取締役
泉谷 直木

急速に改革が進んだガバナンス体制

— 大林組のコーポレートガバナンスの印象はいかがですか。

大竹 大林組初の社外取締役として就任して6年になります。就任当初は取締役会においても互いに試行錯誤がありましたが、近年は取締役会のみならず、各事業部門との社長ヒアリングの場に同席させていただく機会も増え、我われが受け取る情報の環境整備という意味でも充実してきたように感じます。私の後にそれぞれバックボーンが違う小泉さん、泉谷さんが社外取締役に加わったことは、議論のさらなる活発化につながりました。

小泉 私はここ1、2年で急激に大林組のガバナンス強化に向けた取り組みが進んだように感じます。特に2018年からの新体制では、役員人事や報酬などに関わる推薦委員会や報酬委員会の委員は過半数が社外取締役となり、委員長を社外取締役に任されるなど、思い切った改編が実行されました。会社として伸び伸びと、前向きに仕事をするためにしっかりとガバナンス体制を固めていこうという意思を感じます。さらには大林会長が執行側を牽制する側のトップという立ち位置から、社外の人間にどんどん意見を求めるような運営をされており、我われとしても意見を述べやすいという実感があります。

泉谷 企業のガバナンス改革が社会的な要請となって久しいですが、大林組は主体性をもって改革に取り組んでいる姿勢が感じられます。情報の共有という意味で、執行の根幹にあたる極めて重要な会合にも参加を求められるため、我われも緊張を強いられ、良い仕事をしなければならないと感じさせられます。一つ思うのは、社内では驚くほど情報がオープンである一方、会社の外に向けたアピールが苦手な印象があります。大林組のガバナンスの透明性と公正性を両立する上で、そこが課題だと感じます。

— 社外取締役に求められる役割についてどうお考えですか。

大竹 私は通信畑、技術系の出身なので、大林組が持つ技術力をいかに活用していくか、という点で見聞を活かしていきたいと考えます。昨今、建設業を含めたあらゆる業界においてICTや通信の技術をいかに活用するかが課題となる中で、大林組は取り組みも早く、順調に進んでいると感じます。しかし、オープンイノベーションを軸とした知財の活用など、私から見ると弱点に見える部分もあるため、こうした点についてサジェストしていくことが役割だと考えています。

小泉 私自身は海外での事業経験が長かったこともあり、特に大林組が今後ますます海外事業の強化に取り組んでいこうという場面で知見を活かしたいと思っています。実際、海外の拠点や建設現場などを視察し、現地のトップと意見交換させていただく機会も多いのですが、大林組本体と海外のオペレーション機能が、グループ全体としてまだ最適化されていないように感じます。例えばオープンイノベーションという視点では、仮に海外の拠点やグループ会社でイノベーションが起こった時に、これをグループ全体のものとして取り込むための体制づくりができていません。活動を通じて浮かび上がってきた課題について、取締役会では率直に発言するように努めていますが、直ちに適切なレスポンスがあるので、こちらもやりがいを感じます。



特集 ガバナンス対談

泉谷 社外取締役としての私の視点を端的に言えば、事業の持続的成長性と企業価値の中長期的な向上にあります。先ほどからお話に出ているように、大林組は打つ手が非常に早い。しかし本当に大切なのは、それが持続性や企業価値の向上にどうつながっていくのかということです。例えば大林組では、中長期的な人手不足への対応に向けIoTやロボティクスなどの開発を推進していますが、投資の時間軸の中で適切なリターンを得られなければ、やる意味がありません。私はそういう視点でものを言うべき立場だと思っています。

建設業の将来像をいかに提示するか

— 大林組グループの今後の方向性についてどう思われますか。

泉谷 大林組は国のインフラを作っている会社であり、スケールも大きく、時間軸も長いのが特長です。世の中になくなくてはならない存在として、SDGsへの貢献など目に見えない資産をどう活かしていくか——そこをどうアピールしていくかでこれからの大林組グループとしての可能性は広がっていくのではないのでしょうか。

大竹 今後、国内では建築土木市場は頭打ちになり、リニューアルを含めストックを有効化するビジネスが主流になっていくことが確実です。また大林組グループでは太陽光、風力、地熱といった再生可能エネルギー



ギー事業にも取り組んでいますが、何が安定的なエネルギーになるのか先の見えないところで、成功させていかねばなりません。いずれにしても今後もグループとして息の長い収益を上げていくためには、足元がしっかりしているうちに、これまでの業態を変えていかなければならないことは確かだと思います。

小泉 世界が猛スピードで変わろうとしている中、建設業だけが変わらずにいられるわけではありません。どんな環境になっても生き残り、今以上に景気の変動などでぶれないしっかりとした企業の収益基盤を築くために、今は新しいとされる領域にもあきらめずに取り組んでいくことが必要だと思います。

泉谷 さらに言うならば、将来的な大林組グループの事業ドメインとコアコンピタンスをどういう方向性を持っていくかという点は、今後間違いなく大きな課題となってくるでしょう。この先、10年をかけて事業ポートフォリオを変えていくためのIRストーリーを具体的に提示できれば、期待感はさらに増していくと思います。

コンプライアンスの徹底を企業文化に

— コンプライアンスの徹底についてご意見をお聞かせください。

小泉 不祥事後のいろいろな仕組みづくり、制度面の対応はしっかり進んでいます。問題は、実際に現場の第一線にいる社員が、新たな制度・仕組みに自分で腹落ちしているかということです。仕組みとして「これはだめ」ではなく、それをしなくていいようにすることが大切。何においても工期優先、仕事優先だと、万が一にもルールを破ってしまう可能性がないとは言えません。こうした仕組みづくりは、狭い意味での法令遵守ではなく、現場のガバナンスづくりと考えるべきだと思います。

泉谷 持続性の観点からもコンプライアンスの徹底は当然必要ですが、その前段階にあたる経営におけるリスク管理、現場における企業風土管理というところには実は課題があるのではないかと感じています。執行側

が、現場にきちんとリスクの考え方や、企業風土が極めて重要であるとの意識を中間管理職層に浸透させた上で、それを現場で実行するためのプロセスを見える化し、できる化まで落とし込んでいく——これが循環して初めて企業風土や社員のものの考え方に表れてくるのです。

大竹 法令遵守が自分たちを縛っていると思ってしまったら、そこからルールの運用はおぼつかなくなります。コンプライアンスの徹底が売上や生産性の向上につながる実感を現場の社員に身をもって感じてもらい、それを企業文化にしていくということが大事だと思います。

大林組ならではのESG経営の姿を

— 大林組グループが目指すESG経営についてメッセージをお願いします。

泉谷 ESGと一口でいいますが、Gに持続性がないとEもSも続きません。そういう意味では、まずGの持続性を高め、その上でEとSの分野におけるネガティブ面を減じ、ポジティブな面を伸ばすことで世の中に貢献していく——この仕組みを作ることがESG経営の大前提にあると思います。まずはこのESG経営の基盤となる、大林組のベストプラクティスとしてのガバナンスづくりへの挑戦に期待したいと思っています。

小泉 建設業が出す産業廃棄物は、社会にとって大きな負のインパクトです。既に大林組が取り組み始めて



いることですが、スクラップ&ビルドを前提としたものづくりから脱却し、設計段階から使い続けるための工夫を織り込むといった思想を、インフラを含めた建設物に落とし込んでいくことが重要です。それができれば、自ずと将来の大林組はESGという視点で市場から評価されるようになるはずです。

大竹 長い間継続している企業は、自分で認識しているがいがまいが、ESGの視点で社会の期待に応えることで生き残ってきました。しかし今、2030年を目標とするSDGsの達成に向け企業による貢献が期待される中、建設業もこれまでのように受け身ではいらなくなっていきます。SDGs達成に向け、大林組が建設業のリーディングカンパニーとして率先して取り組んでいく姿勢と行動力を見せることで、大林組グループのESG経営が成熟していくことに期待したいと思います。

プロフィール

社外取締役 大竹 伸一	1971年、日本電信電話公社に入社。2002年(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー東京代表取締役社長を経て、2007年に西日本電信電話(株)代表取締役副社長、2008年同社代表取締役社長。現在、西日本電信電話(株)シニアアドバイザー。2013年より当社社外取締役を務める。
社外取締役 小泉 慎一	1971年、東レ(株)入社。2004年同社取締役、2008年同社代表取締役副社長。2013年には同社相談役、(株)東レ経営研究所取締役会長に就任。現在、(株)ディー・エヌ・エー社外監査役、(株)国際協力銀行社外取締役、(株)Preferred Networks社外取締役。2015年より当社社外取締役を務める。
社外取締役 泉谷 直木	1972年、アサヒビール(株)入社。2010年、同社代表取締役社長に就任。2011年、アサヒグループホールディングス(株)代表取締役社長兼COO、2014年同社代表取締役社長兼CEO、2016年同社代表取締役会長兼CEO、2018年同社代表取締役会長、2019年同社取締役会長兼取締役会議長。2018年より当社社外取締役を務める。



役員紹介

取締役



大林 剛郎
代表取締役会長

1977年4月 当社入社
1983年6月 取締役
1985年6月 常務取締役
1987年6月 専務取締役
1989年6月 代表取締役副社長
1997年6月 代表取締役副会長
2003年6月 代表取締役会長
2007年6月 取締役
2009年6月 代表取締役会長(現任)



蓮輪 賢治
代表取締役

1977年4月 当社入社
2010年4月 執行役員
2012年10月 常務執行役員
2014年10月 テクノ事業創成本部長
2015年6月 取締役
2016年4月 専務執行役員
2018年3月 代表取締役 社長(現任)



浦 進悟
代表取締役

1973年4月 当社入社
2007年8月 執行役員
2010年4月 常務執行役員
東京本店建築事業部副事業部長
2012年4月 専務執行役員 東京本店建築事業部長
2015年4月 東京本店長
2017年6月 代表取締役 副社長執行役員(現任)
2019年4月 建築本部長(現任)



佐藤 健人
代表取締役

1975年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
東京本店土木事業部担任副事業部長
2015年4月 四国支店長
2016年4月 常務執行役員
2018年3月 専務執行役員
土木本部長(現任)
2018年6月 取締役
2019年4月 代表取締役 副社長執行役員(現任)



小寺 康雄
取締役

1977年4月 当社入社
2010年4月 執行役員 本社経理部長
2012年4月 常務執行役員
2015年4月 専務執行役員(現任)
2017年4月 開発事業本部長
2018年6月 取締役(現任)



村田 俊彦
取締役

1977年4月 当社入社
2012年4月 執行役員
大阪本店建築事業部担任副事業部長
2015年4月 常務執行役員
大阪本店建築事業部副事業部長
2017年4月 建築本部長
2018年3月 専務執行役員(現任)
2018年6月 取締役(現任)
2019年4月 東京本店長(現任)



佐藤 俊美
取締役

1985年4月 当社入社
2011年1月 海外支店北米統括事務所副所長
2013年4月 本社財務部長
2015年5月 本社経営企画室長
2017年4月 執行役員
2018年6月 取締役(現任)
2019年4月 常務執行役員(現任)



大竹 伸一
社外取締役^{*1}

1971年4月 日本電信電話公社入社
2002年6月 (株)エヌ・ティ・ティ エムイー東京
代表取締役社長
2004年6月 西日本電信電話(株)常務取締役
2006年6月 同社代表取締役常務取締役
2007年6月 同社代表取締役副社長
2008年6月 同社代表取締役社長
2012年6月 同社取締役相談役
2013年6月 当社社外取締役(現任)
2014年6月 西日本電信電話(株)相談役
2018年7月 同社シニアアドバイザー(現任)



小泉 慎一
社外取締役^{*1}

1971年4月 東レ(株)入社
2004年6月 同社取締役
2006年6月 同社常務取締役
2007年6月 同社専務取締役
2008年6月 同社代表取締役副社長
2013年6月 同社相談役
(株)東レ経営研究所取締役会長
2015年6月 東レ(株)顧問
当社社外取締役(現任)
2017年6月 (株)ディー・エヌ・エー 社外監査役(現任)
重要な兼職の状況: (株)ディー・エヌ・エー 社外監査役
(株)国際協力銀行 社外取締役
(株)Preferred Networks 社外取締役



泉谷 直木
社外取締役^{*1}

1972年4月 アサヒビール(株)入社
2000年3月 同社執行役員
2003年3月 同社取締役
2004年3月 同社常務取締役
2006年3月 同社常務取締役 兼 常務執行役員
2009年3月 同社専務取締役 兼 専務執行役員
2010年3月 同社代表取締役社長
2011年7月 アサヒグループホールディングス(株)
代表取締役社長 兼 COO
2014年3月 同社代表取締役社長 兼 CEO

2016年3月 同社代表取締役会長 兼 CEO
2018年3月 同社代表取締役会長
2018年6月 当社社外取締役(現任)
2019年3月 アサヒグループホールディングス(株)
取締役会長 兼 取締役会議長(現任)
重要な兼職の状況: アサヒグループホールディングス(株)
取締役会長 兼 取締役会議長
(株)ニュー・オータニ 社外取締役
(株)リコルトホールディングス 社外取締役

※1 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

監査役



上野 晃
常勤監査役

1977年4月 当社入社
2010年4月 執行役員 本社人事部長
2012年4月 常務執行役員
2015年4月 札幌支店長
2018年3月 顧問
2018年6月 常勤監査役(現任)



歌代 正
常勤監査役

1979年4月 当社入社
2010年10月 PFI事業部長
2013年4月 東北支店副支店長
2015年4月 開発事業本部担任副本部長
2016年4月 顧問
2016年6月 常勤監査役(現任)



横川 浩
社外監査役^{*2}

1970年4月 通商産業省入省
1999年9月 同省生活産業局長
2000年6月 同省退職
2000年7月 日本貿易振興会理事
2002年7月 同上退任
2002年8月 大阪瓦斯(株)顧問
2003年6月 同社常務取締役
2005年6月 同社代表取締役 専務取締役
2008年6月 同社代表取締役 取締役副社長
2009年6月 同社代表取締役 副社長執行役員
2011年4月 同社取締役
2011年6月 同上退任
2011年7月 (一社)日本商事仲裁協会 理事長
2015年6月 同上退任
当社社外監査役(現任)
重要な兼職の状況: (公財)日本陸上競技連盟 会長
(一社)電気自動車普及協会 会長
(一財)系形材センター 会長



中北 哲雄
社外監査役^{*2}

1976年4月 建設省入省
2006年7月 国土交通省大臣官房審議官(鉄道局担当)
2007年7月 同省退職
(財)首都圏燃焼建築公社専務理事
西日本住宅産業信用保証(株)代表取締役社長
2013年6月 同社社外監査役(現任)
2018年6月 同社社外監査役(現任)



中村 明彦
社外監査役^{*2}

1982年3月 プライス・ウォーター・ハウスの公認会計士共同
事務所入所
1986年9月 公認会計士登録
1998年7月 青山監査法人代表社員 兼 プライス・ウォーター
・ハウスクーパース(PwC)パートナー
2000年4月 中央青山監査法人代表社員

2006年9月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査
法人)代表社員
2017年7月 同監査法人及びPwC退所
公認会計士中村明彦会計事務所所長(現任)
2018年6月 当社社外監査役(現任)
重要な兼職の状況: 公認会計士中村明彦会計事務所 所長

※2 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

執行役員

社長	蓮輪 賢治						
副社長執行役員	建築全般・建築本部長 浦 進悟	大阪本店長 兼 夢州開発推進本部長 掛本 勇	土木全般・土木本部長 佐藤 健人				
専務執行役員	事務全般 小寺 康雄	アジア支店長 中村 美治	安全品質管理本部長 小林 千彰	東京本店長 村田 俊彦	開発事業本部長 大塚 二郎		
常務執行役員	東京本店建築事業部副事業部長 (営業担当) 桐谷 篤輝	九州支店長 引田 守	広島支店長 秀高 誠	技術本部長・ 情報システム担当 梶田 直揮	名古屋支店長 村上 考司		
	北米支店長 小野崎 寛和	東京本店土木事業部長 黒川 修治	土木本部生産技術本部長 松本 伸	東京本店丸の内1-3JV 工事事務所総括所長 大川 勝義	東京本店建築事業部 副事業部長(営業担当) 瀬古口 芳美		
	テクノ事業創成本部長 山本 裕一	建築本部副本部長 (建築設備・リニューアル担当) 國枝 剛二	東京本店建築事業部副事業部長 (営業担当) 長谷川 仁	土木本部副本部長(海外担当) 山元 英輔	東京本店建築事業部長 清見 敏郎		
	土木本部副本部長 野平 明伸	グループ経営戦略室・人事部・財務部・経理部担当 兼 グループ経営戦略室長 兼 東京本店統括部長(生産事務担当) 佐藤 俊美					
執行役員	塙 守幸 和國 信之 嘉藤 洋光 種田 裕 竹内 淳	竹内 孝 勝俣 英雄 賀持 剛一 新田 浩二郎 松田 勝彦	塔本 均 川上 宏伸 後藤 和幸 森田 康夫 安井 雅明	川崎 満 佐々木 嘉仁 斎藤 浩司 矢野 基	多尾田 望 永井 靖二 佐藤 浩彦 今塚 善勝	川口 晋 東出 明宏 佐野 功 枝常 茂	齋藤 正博 池田 恭二 高橋 太 渋谷 仁



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

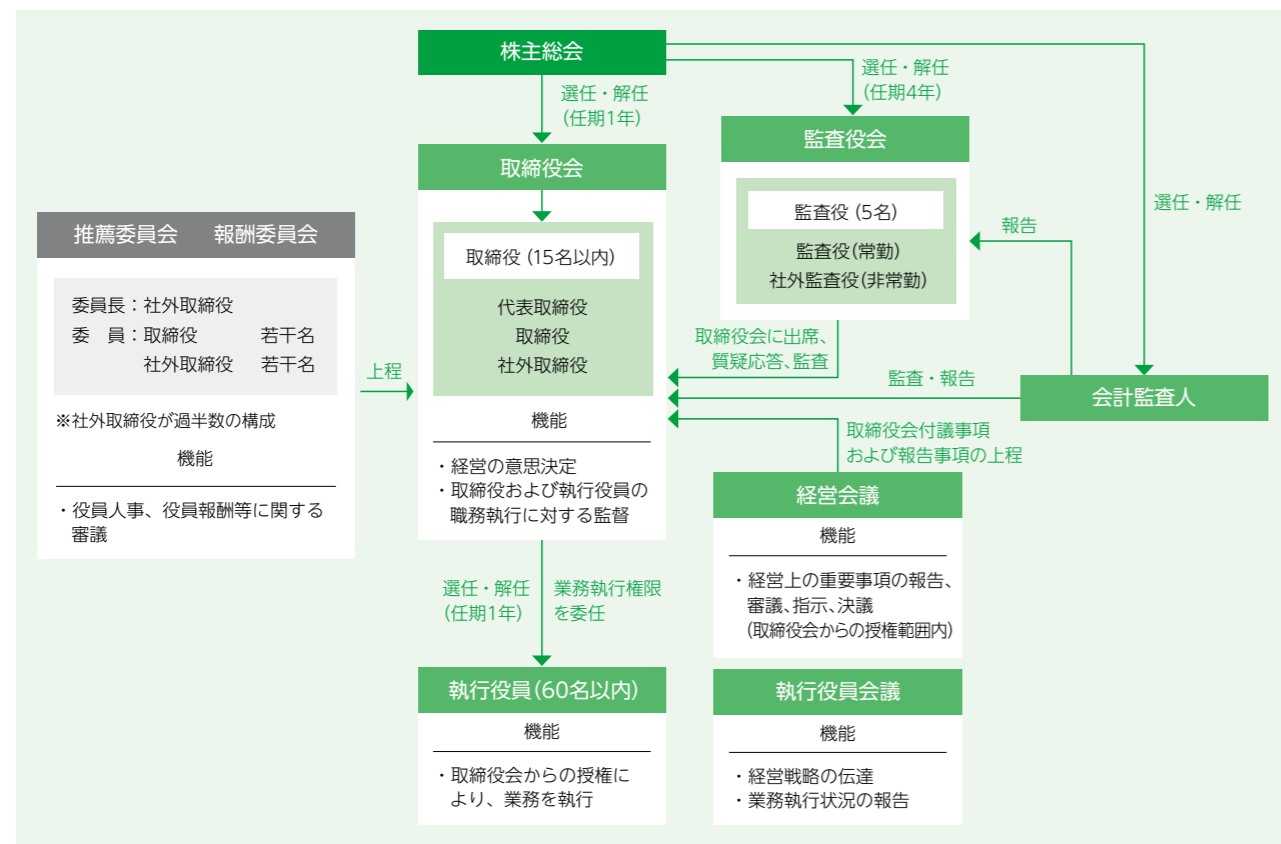
当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力なコーポレートガバナンス体制を構築し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えています。

また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、東京証券取引所の定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則や法規制、社会からの要請を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことなどにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

経営体制

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関を置くとともに、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により、経営の意思決定を行う体制や適切な監査を行う体制を整え、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

経営体制図



コーポレートガバナンス体制の概要 (2019年6月25日現在)

- 組織形態 監査役設置会社
- 取締役 定款上の員数 15名以内
- 取締役 人数 10名
- 取締役のうち社外取締役 3名
- 取締役 任期 1年
- 取締役 報酬 業績への貢献に応じた基本報酬および株式報酬
- 監査役 人数 5名
- 監査役のうち社外監査役 3名
- 独立役員的人数 6名
- 執行役員制度 あり
- 会計監査人 EY新日本有限責任監査法人
- 任意の委員会 役員人事に関する推薦委員会、役員報酬に関する報酬委員会

WEB コーポレートガバナンス報告書 <https://www.obayashi.co.jp/company/upload/img/corporategovernance20190626.pdf>

取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む10名により構成されており、各取締役は経営の意思決定、業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員および使用人の職務執行を監督しています。また、取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。

取締役会全体の実効性については年1回各取締役および各監査役の評価および意見をもとに、外部の弁護士事務所の助言を受けながら分析・評価を行っており、その実効性は確保されていると判断しています。取締役会のあり方や運営方法は、各取締役および各監査役の意見を踏まえ適宜改善を図ります。

監査役会

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役が3名)により構成し任期を4年としています。各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど、取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類などの適正性を確保するため、会計監査を実施しています。会計監査人の選任に当たっては、監査役会が会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性および専門性などが適切であるかを確認しています。

近年のコーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

	2004年度	2005年度	2007年度	2013年度	2015年度	2018年度	2019年度
取締役数		50名以内→15名以内					
任期			2年→1年				
独立社外取締役				0名→1名	1名→2名	2名→3名	
監督と執行の分離							執行役員制度の導入
社外監査役	2名→3名						
役員報酬							業績連動型株式報酬制度の導入
委員会の設置							推薦委員会・報酬委員会の設置 推薦委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役に変更、委員の過半数を社外取締役に変更

経営会議

経営会議は、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催し、経営上の重要事項の報告、審議、指示、決議を行っており、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

執行役員

執行役員は、取締役会からの授権により、業務を執行しています。業務執行に専念することにより、効率的な業務執行を実現しています。

執行役員会議

取締役および執行役員で構成する執行役員会議では、経営戦略の伝達や業務執行状況の報告を行っています。

推薦委員会、報酬委員会

推薦委員会、報酬委員会は、いずれも社外取締役を委員長とし取締役2名、社外取締役3名の5名により構成されています。それぞれ役員人事、役員報酬等に関する審議を行い、結果を取締役に上程しています。これにより、役員人事および役員報酬等の決定プロセス等の明確化を図るとともに、透明性および客観性を確保しています。特に社長の選解任に関しては、後継者計画(選解任基準や後継者候補の基準、育成方針等)に則り、その運用が適切に行われているかを取締役会が定期的に監督しています。2018年度の推薦委員会、報酬委員会の各委員の出席率は100%です。

コーポレートガバナンス

社外取締役および社外監査役の設置

当社は、社外取締役3名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、会社から独立した立場で経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行い、社外監査役は、経営者から独立した立場で第三者的な視点からチェックすることにより、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を担っています。

なお、当社は独立性に関する基準を含む社外役員(社外取締役および社外監査役)の選任基準を、以下のとおり定めています。

社外役員候補者の選定要件

- 1 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと
- 5 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 6 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- 7 3~6に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 8 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

WEB 社外取締役の選任理由および活動状況
<https://www.obayashi.co.jp/company/governance/statement.html>

取締役・監査役トレーニング

取締役は、経営の重要な意思決定と経営監督機能を担うメンバーとして、監査役は取締役、執行役員および使用人の職務執行の監査を行うに当たり、その有する知識、スキル等を継続的に更新しています。

当社では、すべての取締役、監査役および執行役員を対象に、コーポレートガバナンスや経営に関する危機管理などをテーマとした外部講師による研修会を毎年実施しています。また、必要に応じて外部セミナーへの参加など、取締役および監査役にトレーニングの機会を提供しています。監査役については、社外講習会に定期的に参加し、監査役の役割と責務の理解向上および必要な知識の習得に努めています。

2019年4月にはESG経営の観点から、取締役・監査役およびグループ会社の取締役などを対象にした、SDGsや気候変動対策、リスクマネジメント、人権などサステナビリティをテーマとした研修を実施しました。



監査役、会計監査人、内部監査部門の連携

監査役および会計監査人は、独立した立場からそれぞれ監査を行うとともに、監査役は会計監査人から必要な報告および説明を受けることとなっています。また、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。他方、「内部監査規程」の定めにも則り、内部監査部門である業務管理室が、監査役および会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性および各部門の業務執行状況の監査を専ら担任しています。また、監査の実効性をより高めるため、監査役と業務管理室は情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。

報酬額の決定方針

取締役および執行役員の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役などへのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとに基本報酬および業績連動型株式報酬の額などを決定することを基本方針としています。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを報酬委員会の審議を経て取締役会が定めた上、毎事業年度終了時に、社外取締役が過半数を占める報酬委員会(委員長は社外取締役)にて個々の取締役などの業績貢献度を査定することにより、2005年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額60百万円以内を限度に、次年度の報酬額を決定しています。

2015年度から導入している業績連動型株式報酬制度は、特に中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成度などに応じて取締役など(社外取締役および海外居住者を除く)に当社株式を支給する制度です。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。

監査役報酬については、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。

具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤などの別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、2005年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額10百万円以内を限度に、各監査役の報酬額を決定しています。

取締役および監査役の報酬等の総額(2018年度)

役員区分	報酬等の総額
取締役(15名)	435百万円
監査役(8名)	86百万円
取締役および監査役のうち社外役員(8名)	59百万円

(注)1.上記には、2018年6月26日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役3名の分が含まれています。
 2.上記には、2018年6月26日開催の第114回定時株主総会において選任された取締役10名のうち社外取締役3名を除く取締役7名および同定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(執行役員は継続)1名の分の業績連動型株式報酬の費用計上額46百万円が含まれています。

会計監査人の報酬等の額(2018年度)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	107百万円	3百万円
連結子会社	75百万円	-
計	182百万円	3百万円

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

コーポレートガバナンス

内部統制システムの構築・運用

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の規模、構成、運営方法、審議状況、支援体制などに対する各取締役および各監査役の評価および意見をもとに、外部の弁護士事務所の助言を受けながら取締役会全体の実効性について分析・評価を行っています。具体的には、取締役会の運営面について各取締役および監査役に対して年一回アンケートを実施し、結果を取締役に報告するとともに、その後の運営等に反映しています。2018年度においても評価を実施し、取締役会全体の実効性は確保されていると判断しています。実効性評価の結果を受けて、社外取締役の当社事業への理解促進のため、国内外事業所を視察する機会を設けるなどの施策を実施しました。取締

役会のあり方や運営方法は、各取締役および各監査役の意見を踏まえ適宜改善を図ります。

株主等との対話

当社は、株主総会を株主の皆様との重要な対話の場と位置付けており、社長による事業報告、取締役などによる質疑応答などを通じて、株主の皆様との建設的な対話の促進を図っています。さらに、第2四半期決算および年度決算後には決算説明会を開催し、第1四半期決算および第3四半期決算後には電話会議による決算説明を行っています。そのほか、現場見学会の開催、証券会社主催の投資家カンファレンスやスモールミーティングへの出席などの活動も行っていきます。



現場見学会

IR活動状況

活動	2018年度実績		内容
	上期	下期	
決算説明	1回(5月)	1回(11月)	(対象)アナリストおよび機関投資家(一部株主) ・決算説明会(第2四半期および本決算発表後)開催(5月80名、11月58名出席)
	1回(8月)	1回(2月)	・電話会議システムを利用した説明会(第1四半期および第3四半期決算発表後)実施(8月57名、2月44名参加)
IR取材対応・面談	38回	43回	(対象)アナリストおよび機関投資家(一部株主) ・担当役員およびコーポレート・コミュニケーション室が個別に面談 延べ142名(国内116名、海外26名)
証券会社カンファレンス参加	0回	3回	(対象)海外の機関投資家(一部株主) ・担当役員、経理部長およびコーポレート・コミュニケーション室が証券会社開催のカンファレンスに参加し、個別に面談 延べ27名
海外IR	—	1回	(対象)海外の主要株主、機関投資家 ・社長が個別に訪問し、当社の事業戦略、業績などを説明 ・11月に英国にて実施
現場見学会	1回	1回	(対象)アナリストおよび機関投資家(一部株主) ・当社の事業を紹介する目的で開催 ・9月西武池袋ビルJV、3月外環北行シールドJVにて開催
個別見学	—	8社	(対象)個別に見学希望のあったアナリスト、機関投資家 ・技術研究所施設と同所で当社新技術のデモなどを見学
主要株主個別説明	21社	10社	(対象)主要株主となっている機関投資家 ・社長ほか担当役員、総務部長が個別に訪問、面談し、コンプライアンス徹底への施策、役員選任議案などについて説明

リスクマネジメント

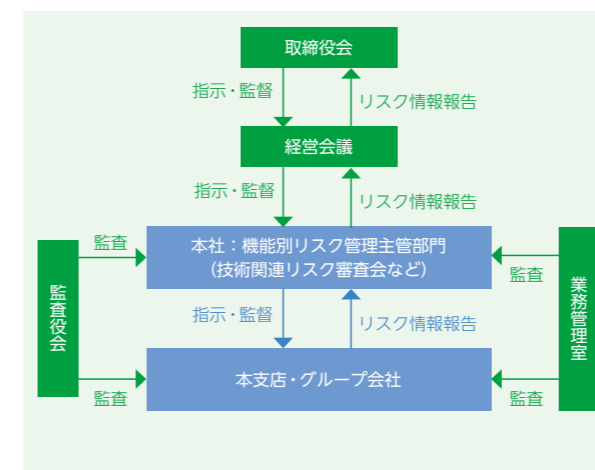
当社グループでは、企業活動に伴うリスクの的確な把握とその防止、または発生時の影響の最小化に努めることが、企業価値の向上とステークホルダーに対する社会的責任を果たすことにつながると考え、グループ全体を包括するリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制

重要な意思決定事項に関しては、取締役会・経営会議に付議し、個別事案毎にリスクを抽出・評価のうえ、リスクが顕在化した場合の影響を最小化するための対策が妥当であるかを議論のうえ、意思決定を行っています。

また、各部門においては、業務プロセスに内在するリスクを把握し、必要な回避策・低減策を講じたうえで業務を遂行するとともに、内部監査部門である業務管理室が、各部門のリスク管理状況を監査しています。

リスク管理体制図



情報セキュリティ

情報資産を3つのリスク(自然災害やインフラの障害などの不可抗力に起因するリスク、社内の情報管理に起因するリスク、社外からの不正アクセスなどに起因するリスク)から守るため、セキュリティ体制を整備するとともに、緊急事態の発生に備えた予防対策を

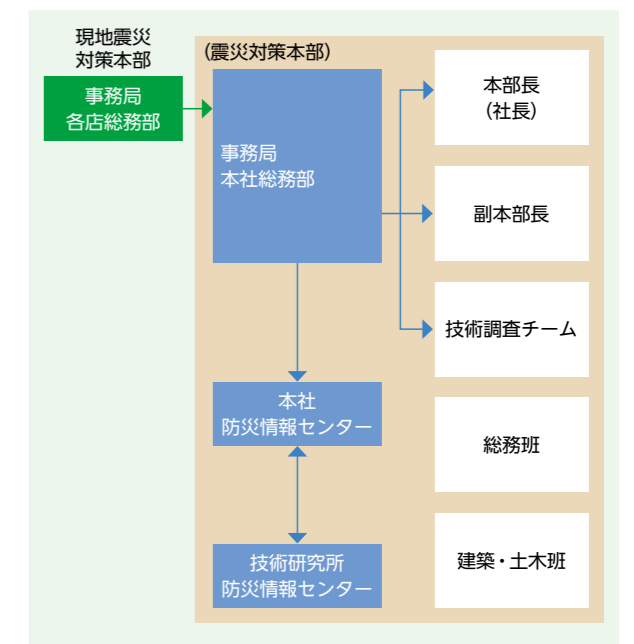
講じています。また、情報セキュリティに関する教育を全社員、協力スタッフおよび協力会社に対し継続的に実施し、情報資産の利用者および管理者の意識の向上を図っています。

加えて当社では、情報化社会の進展に伴い2005年に定めた「個人情報保護方針」に基づき、お客様の個人情報の適正な取り扱いについて全社員への徹底を図っています。

事業継続計画(BCP)の取り組み

大規模な地震などの災害リスクを想定した取り組みとして、事業継続計画(BCP)を策定し、事業中断の未然防止や、万が一中断した場合の早期復旧を行うための対策を立案・実施しています。例えば、地震による災害発生時には、現場の被害状況を確認するメールが自動配信されます。これにより、速やかに現場の被害状況を確認できるため、早期に復旧対応にあたります。さらに、震災発生時への備えとして、全店で年2回震災訓練を実施しています。2018年度は「都心南部直下地震」および「各本支店が被災する地震」を想定した震災訓練を実施しました。

震災対策本部連絡体制図





コーポレートガバナンス

社外監査役からのコメント

インテグリティを最大限に高めるために

横川 浩

厳しい企業間競争の中で、企業としてのインテグリティ（高潔性）を最大限に高め、これを文化として企業の発展のど真中に置き、常に点検を怠らず、極めて自然に一層の高みに引き上げていく、そのような永遠の活動のただ今を、大林組の皆さんと共有する満足感を持ちながら、社外監査役としての務めを果たしていきます。大林組では、常勤監査役、社外監査役が一体になってチー

ムとして、情報をしっかり共有し、監査という窓から見える会社の実相を、よりワイドに、よりクリアにしていく努力をひたむきに行っているつもりです。これに対する大林組のすべての関係者の理解と協力を大変評価しています。本社だけでなくすべての部門で、とにかく現場に可能な限り入りこんで、共に課題を語り合うことを通じてこそ、監査役の会社に対する貢献が実効性あるものとなると確信しています。

企業価値の一層の向上を目指して

中北 哲雄

社外監査役に就任して一年が経過しました。この間、いわば外からの目で見てきましたが、良いものを後世に残していこうという、ものづくりを本業とする会社らしい真面目さを感じました。また、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反の再発防止に対する社内の意識・思いは、強いものがあると感じます。社外監査役という立場からは、内部統制、中でもリスク管理に着

目してきました。社内各部門のこれに対する意識は、評価できる水準にあると思います。取締役会においても、きちんと質疑が行われ、自由に発言しやすい雰囲気があると思います。会社の業務執行のさまざまな局面で、自由にものを言えることが、何よりも大切だと考えます。そして社員一人ひとりが、そのような雰囲気の中で自分の考え方、仕事の進め方を常に見直して、一段の高みを目指す中で、大林組の企業価値の一層の向上が図られるものと期待しています。

ガバナンス体制の実効性ある運用について

中村 明彦

社外監査役就任1年目の2018年度において、次のような施策を含むコーポレートガバナンスに関するさまざまな体制強化が行われています。

- ・リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件に伴う第三者委員会によって示された提言を踏まえて、再発防止策のさらなる強化が図られました。
- ・企業価値向上ならびに持続的成長に向けた経営戦略を推進すべく、ESG・SDGs推進部が新設

されました。

- ・効果的ガバナンス体制の観点から社外取締役機能を重視し、推薦委員会および報酬委員会の過半を社外取締役とし、また委員長も社外取締役としてその構成を見直しています。

それぞれの課題に真摯に対応したこれらの諸施策はコンプライアンス、コーポレートガバナンス体制強化に資するものとして評価できると考えています。2019年度においては整備されたこれらの体制の実効性ある運用に注視し、社外監査役として監視機能を果たしていきたいと思ひます。



企業倫理の徹底

基本的な考え方

当社は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識の一層の徹底を図るとともに、健全な企業風土を創り上げていく礎とするため、法令遵守に向けた強い決意を定款に定めています。また、企業行動規範には、企業倫理の徹底に向けた指針を定めています。企業倫理は、経営トップが先頭に立って推進します。

定款 第3条 (法令遵守及び良識ある行動の実践)

当会社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

企業行動規範 (企業倫理の徹底)

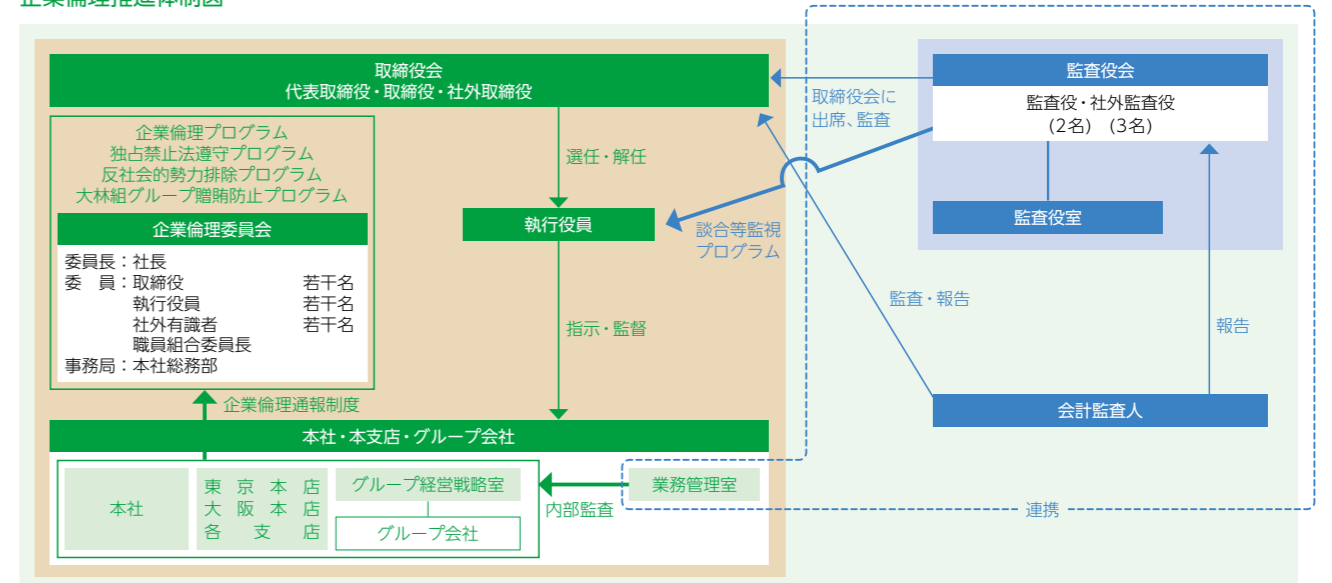
- 1 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- 2 公正で自由な競争の推進
- 3 ステークホルダーとの健全な関係の維持
- 4 反社会的勢力の排除
- 5 適正な情報発信と経営の透明性の確保

企業倫理を徹底するための体制整備

経営トップが企業倫理の責任者となり「大林組基本理念」の精神の実現が自らの役割であることを認識し、企業倫理の徹底を図っています。企業倫理プログラムについては、社長を企業倫理最高責任者とし、本社役員執行役員と本支店長を企業倫理責任者、各部門所属長を企業倫理推進者として任命しています。

また、取締役会において決議し、毎年見直しを行っている内部統制システムでは、企業倫理委員会を大林組の企業倫理体制の中核として位置付けています。企業倫理委員会では企業倫理委員会規程に基づき、委員長として社長、委員として取締役、執行役員、社外有識者、職員組合委員長を任命し、企業倫理の啓蒙、企業倫理遵守のための方策の策定、企業倫理に反する事案に関わる事実解明のための調査および再発防止策の策定を行っています。本支店にも本支店企業倫理委員会を設置し自主的な企業倫理推進活動を行っています。

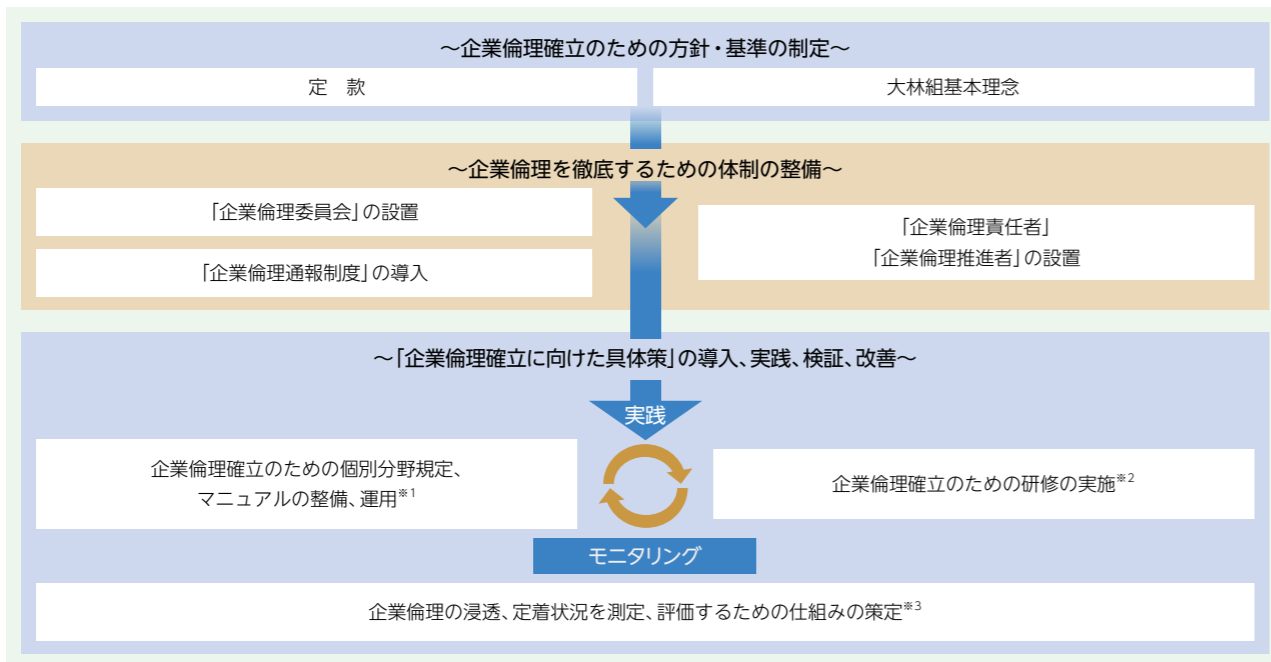
企業倫理推進体制図



企業倫理の徹底

企業倫理プログラム

あらゆる腐敗の防止に努めるため、当社は企業倫理プログラムを策定しています。このプログラムでは、方針・基準の制定、体制の整備を行った上で具体策を導入し、各施策を確実に実行しています。また、各施策の運用状況を定期的に点検し見直すなど、計画-実践-検証-改善に取り組んでいます。



※1 独占禁止法遵守プログラム、反社会的勢力排除プログラム、大林組グループ贈賄防止プログラム、労働安全衛生マニュアル、品質マニュアルなど個別分野の規定・マニュアルを整備、運用しています。
 ※2 毎年、大林組および主要なグループ会社の全社員を対象とした企業倫理職場内研修を実施しています。企業倫理委員会が作成したテキストを用いて、独占禁止法や建設業法の遵守、反社会的勢力の排除といったテーマごとに具体的な事例を用いて討議しているほか、外国公務員などに対する贈賄防止、情報セキュリティ対策についても学ぶなど、きめ細かい研修を行っています。役員向け社外セミナーの実施や海外での各国の法令や地域性に応じた教育・研修なども行っています。グループ会社においては、大林組のテキストを参考に各社の事業分野に則した内容に改訂したうえで研修を実施しています。
 ※3 監査役による談合等監視プログラムや業務管理室による内部監査により企業倫理プログラムの実施状況をモニタリングしています。企業倫理委員会においては、社外有識者による企業倫理プログラムの実施状況について第三者評価を受けるほか、職員組合委員長が企業倫理に関する組合員の意見を収集したうえで参加するなど、複数の側面からのモニタリングも実施しています。

TOPIC 企業倫理職場内研修について

当社では、毎年4月から5月にかけて、企業倫理委員会事務局が作成したテキストを用いてすべての役職員を対象とした「企業倫理職場内研修」を実施しています。同研修は、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底や、反社会的勢力の排除、不正会計の根絶など具体的なケースを織り交ぜながら部門ごとによる討議方式で学んでいます。2019年度は、同テキストの冒頭に、リニア中央新幹線の入札にかかる独占禁止法違反において有罪判決を受けたことから、経営トップの決意表明として「全社を挙げて法令遵守に取り組み、社会からの信頼回復に努めること」を社長メッセージとして掲載しました。また、今後も全役職員が再発防止の意識を高いレベルで保ち続ける必要があることから、第三者委員会が提言に至った事件の背景や原因を再発防止策と併せて解説しました。当社は、今後も企業倫理職場内研修の実施を通じて、企業としての法令遵守はもとより、役職員一人一人が倫理観の涵養に努め、企業活動において高い倫理観を持った良識ある行動を実践してまいります。

さらなるコンプライアンスの徹底

当社は、リニア中央新幹線工事の入札に係る独占禁止法違反により、2018年10月22日に有罪判決(罰金2億円)を受けました。また、これに伴い、2019年2月2日から6月1日まで建設業法に基づく営業停止処分(対象は全国における民間土木工事)を受けました。当社では、2006年に「独占禁止法遵守プログラム」を策定し、全社を挙げてコンプライアンスの徹底に取り組んできたにもかかわらず、本事件を招いたことを厳粛に受け止め、以下のとおり再発防止に取り組み、「あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営」を推進してまいります。

2018年6月1日施行の追加施策

同業者との接触ルールの厳格化	・同業者が出席する会合や懇親会の事前届け出制度を拡大、厳格化
独占禁止法の正しい理解の徹底	・営業活動において誤解しやすい事柄等を重点的に解説したマニュアルの整備、教育の実施
違反行為を行う・見過ごす心理的要因の除去	・内部通報制度利用への心理的ハードルの低減：内部通報制度の周知・広報、通報の義務化、社内リニエンシーの明記 ・違反行為を正当化する理由はないこと等の意識付け：トップメッセージの継続的な発信 ・上司の指示であっても誤りを指摘できる企業文化の醸成：「上司に対する積極的な意見具申」等を人事考課の評定項目に新設
監視機能の強化	・内部監査部門による同業者とのメールチェック

第三者委員会の設置および同委員会からの提言内容に沿った再発防止策の実施

2018年9月1日に本事件に関する客観的な調査結果に基づく発生原因の究明および実効性のある再発防止策の提言をいただくことを目的に、日本弁護士連合会「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に依拠した第三者委員会を設置し、2019年1月31日に再発防止の提言を含む調査報告書を受領いたしました。

当社は、第三者委員会からの提言を真摯に受け止め、以下のとおり提言内容に沿った再発防止策を実施しております(2019年2月に取締役会にて決議し、順次施行)。

第三者委員会からの提言内容および当社の対応

第三者委員会からの提言内容	当社の対応
(1) 経営陣による再発防止に向けた主体的な取り組み ア 経営陣として姿勢を正す イ 健全な企業風土の育成 ウ 風化の防止 エ 制度の不断の見直し・改定 オ 社内規程の遵守のモニタリング	・左記の趣旨を盛り込んだ経営トップの決意表明として2019年2月14日に社長示達を発信(今後も機会あるごとに継続して発信していく)。 ・企業倫理委員会において、検証、見直しのPDCAサイクルを回す。 ・監査役や内部監査部門のプロセス監査により社内規程の遵守状況をモニタリングする。
(2) 本件受注調整に係る具体的な事実関係等の公表と風化の防止	・2019年1月31日に調査報告書を公表。 ・公表内容は、今後も社内研修で取り上げ、風化防止に努める。
(3) 大林組土木部門トップらの独占禁止法違反に対する厳正な対応・処分(社外監査役を含む監査役会で十分に協議)	・社内処分は実施済みであるが、継続している公正取引委員会による調査を踏まえ、改めて監査役会にて十分に協議する。
(4) 役員(取締役・監査役)の独占禁止法に対する理解を担保する仕組み ア 推薦委員会運営のあり方の変更(役員登用時の措置) イ 役員に対する社内研修の見直し(役員登用後の措置)	・取締役候補者の審議において、独占禁止法遵守研修の受講状況を確認するとともに、推薦委員会メンバーは普段から執行役員等の順法意識を観察し判断基準の一つとする。 ・毎年4月に役員を対象とした独占禁止法遵守研修を必ず実施する。
(5) 決裁権者の独占禁止法に対する理解の深化促進	
(6) 決裁権者を牽制する仕組みづくり ア 応札可否等の判断プロセスの改善 (ア) 応札可否等の判断プロセスの「見える化」と事後検証 (イ) 「同業他社の接触制限」の意義の深化 イ 企業倫理通報制度の実効化 (ア) 従前の制度の運用改善 (イ) 経営陣から独立した機関等への通報窓口の追加設置等 ウ 監査項目の改善 エ 「コンプライアンスヒアリング」の改善	・全店の重要応札案件について土木本部が行う総合調整のプロセス・フローを文書化し全店に周知(フローの中に会議体を組み込み、ブラックボックス化を回避)。 ・上記フローは、監査役や内部監査部門によるプロセス監査の対象とする。 ・同業他社の接触制限の意義について、2019年4月の企業倫理職場内研修テキストにおいて、改めて周知。 ・企業倫理通報制度の実効化に向けて、毎年4月に実施する企業倫理職場内研修のテキストやイントラネットを通じて、同制度の運用実績や調査方法を社内周知し、信頼向上を図る。 ・2019年4月1日から監査役直通の通報窓口を新設。 ・ウォークスルー監査の対象者や案件の拡大等、監査項目の見直し。 ・コンプライアンスヒアリングは、毎年1回コンプライアンス担当役員が同席のうえ、決裁権者(本店店長等)が部下に対して実施してきたが、決裁権者(本店店長等)を一旦退室させたうえで補完ヒアリングを追加実施する。
(7) その他 ア 証拠隠滅の禁止の徹底 イ 事業部門と法務部との相互理解の促進	・毎年4月に実施する企業倫理職場内研修のテキスト等を通じて、証拠隠滅行為の禁止を周知。 ・事業部門と法務部との相互理解を促すための取り組みとして、積極的な社内広報活動などを法務部にて実施。
(8) 実施状況の検証	・2019年度終了後、改めて第三者委員会による実施状況の検証を受ける。



良質な建設物・サービスの提供

基本的な考え方

品質は当社グループの事業を支える根幹です。お客様が安心し、満足し、誇りをもって使っていただける建設物を提供するため、一貫した品質管理と継続的な改善に取り組み、誠実なものづくりと技術のイノベーションにより、安全・安心かつ良質な建設物やサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。

管理体制

品質方針の下、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っています。また、品質や技術の向上を図るため、情報の共有と各種の教育に継続的に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム(QMS)推進体制

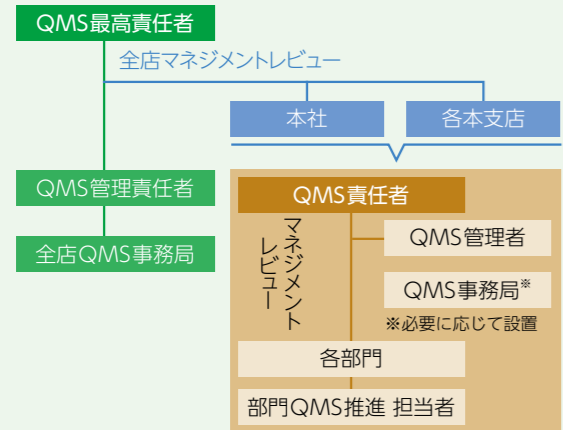
建築・土木とも執行役員をQMS最高責任者とするマネジメント体制を構築しています。

■ マネジメントレビューの報告内容

- QMS管理者
 - ①プロセスの監視測定結果
 - ②内部・外部監査結果
- QMS責任者
 - ③顧客満足情報
 - ④瑕疵不具合情報
 - ⑤竣工社内検査情報 など

■ マネジメントレビューの評価・指示内容

- QMS責任者
 - ①QMSおよびそのプロセス改善
 - ②建物品質に関する改善
- QMS管理者
 - ③上記①、②に必要な経営資源



お客様の満足のために

お客様が安心し、満足し、信頼して使うことのできる建設物を提供するため、品質に関する技術の向上に努めています。また、計画から設計、施工はもちろんのこと、竣工後のアフターサービスまでを一貫して行うことで、お客様の建設物のライフサイクル全般において資産価値を保つためのサポートをします。

品質に関する技術の研究

社会や経済の変化に伴い、建物や建造物に求められる品質や性能は多様化しています。当社グループでは、これらのニーズに応えるための技術の開発・向上に努めています。地球環境問題、頻発する自然災害、少子高齢化などの社会的課題や公共サービスやお客様の事業への貢献という具体的な課題を見据え、「安全・安心」「快適・健康・利便性」「経済性」「耐久・耐用・保全」「環境負荷の低減」などテーマを明確にして技術開発に取り組んでいます。

アフターサービスの充実を目指して

当社は施工の段階から、3次元設計モデル・施工図・設備仕様書・施工記録などの建物情報データを建設現場・発注者・設計者間でクラウド上の専用サーバーを通じて共有しています。

これらのデータを竣工後の不具合や性能検証の情報、定期検査の記録や長期修繕計画などの引き渡し後の情報など一元化して「建物カルテ」システムにて管理しています。

お客様からの過去の問い合わせなども履歴として蓄積されることから、スムーズな情報提供を含めたきめ細かなアフターサービスが可能です。

お客様のBCM(事業継続マネジメント)支援

携帯端末による震災時の被害状況報告システムを導入しています。震災発生時には携帯端末に、GPS機能によって近くの施工物件が表示され、カメラで被害状況を撮影し即時に震災対策本部に報告することができます。それらの報告をもとに被害状況に応じた適切な復旧支援体制を構築し、お客様のBCMを支援します。

復旧支援にあたっては、協会社との連携が不可欠であることから定期的に協会社と体制整備の確認訓練を実施しており、2018年5月に実施した訓練には987社が参加しました。

品質を支える人材の育成

お客様に良質な建設物を提供するため、技術者の施工管理能力の向上を目的とした教育を行っています。

各種教育プログラム

当社は品質の確保・向上のための各種研修を施設ごとに実施しています。富士教育訓練センター*では、新入社員を対象に建設現場作業を実際に体験する研修を行っています。測量、鉄筋・型枠の組み立て、材料検査など、自ら手を動かすことで実際の手順や作業の難しさを学び、能力の向上を図ります。

また、東日本と西日本のロボティクスセンターでは、入社4年目までの社員の年次に合わせ、建築・土木・設備・機電職ごとに、専門知識の習得や施工計画に関する技術をグループワーク中心に学ぶ研修を毎年行っています。

実際の建設現場や技術研究所でも、中堅社員を対象とした演習型の技術研修や最新技術の習得など、レベルの高い品質・施工管理のための各種プログラムを実施しています。



海外のグループ会社タイ大林では、技術トレーニングセンターを2015年に開設し、同社社員の教育のみならず、協力会社や技術者を対象とする大学生も対象に研修を行っています。

* 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会が運営する建設技術者・技能者の教育訓練施設

TOPIC リニューアル功績(品質に関わる表彰)

2018年度(第8回)耐震改修優秀建築・貢献者表彰「耐震改修優秀建築賞」

志摩観光ホテル ザ・クラシック/ザ・クラブ

日本を代表するリゾートホテル「志摩観光ホテル ザ・クラシック/ザ・クラブ」(三重県志摩市)が、2018年度の「耐震改修優秀建築賞」を受賞しました。同賞は耐震改修を実施した既存建築のうち、耐震性、防災・安全性、意匠などに優れた建築物および関係者を表彰するもので、(一財)日本建築防災協会が主催しています。

ザ・クラシックおよびザ・クラブは、竣工から40年以上が経過し、耐震改修が急務でした。工事は木造棟を含めた耐震改修工事でしたが、時を同じくして伊勢志摩サミット2016の主要な開催施設に選出されたこともあり、サミット開催に向けての変更や機能拡充を含めた一大工事となりました。



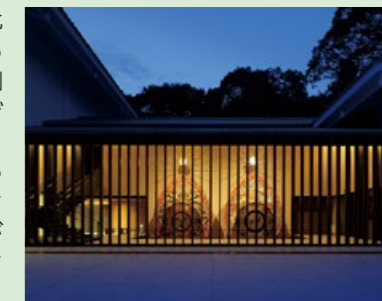
第28回BELCA賞「ベストリフォーム部門」

春日大社国宝殿

春日大社国宝殿(奈良県奈良市)が、(公社)ロングライフビル推進協会(BELCA)が主催する第28回BELCA賞「ベストリフォーム部門」を受賞しました。

春日大社国宝殿は、1972年に谷口吉郎氏の設計によって、奉納された御神宝を保存・展示公開するために建設されました。築40余年が経ち、建物の耐震性や所蔵品の増加が問題となり、耐震改修、増改築が行われました。

耐震補強・収納スペース不足の改善・設備の全面更新やバリアフリー化を行うとともに、建物正面側と裏側にそれぞれ展示ホール・倉庫を増築するなど大胆に生まれ変わった点が高く評価されました。





環境に配慮した社会づくり

基本的な考え方

持続可能な社会を実現するため、低炭素・循環・自然共生社会づくりに取り組みます。

環境方針

基本理念

大林組は、「地球に優しい」よき企業市民として、環境問題に対する自主的な取り組みと、その継続的改善を経営の重要課題の一つとして位置づけ、すべての事業活動を通じてあるべき未来の社会像を描き、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

基本方針

- 1 環境に関わる法令を遵守し、地域社会とのコミュニケーションを図り、環境保全に取り組みます。
- 2 しなやかな、低炭素・循環・自然共生社会を実現するため、全社の英知を集結して取り組みます。
- 3 環境保全活動で培ったノウハウを事業活動を通じて社会に還元するとともに、目指す社会を実現するために有効な技術の開発や新領域事業に取り組みます。

大林組は、この理念に基づき活動目標とビジョンを掲げ、全社員、関係会社および協力会社とともに、真摯に事業に取り組みます。

環境法令の遵守

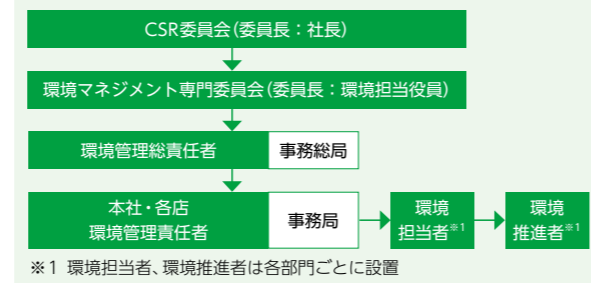
当社は、建設工事に関係する環境法令を組織的に整理・確認し、迅速かつ適切に対応しています。また、工事事務所などからの問い合わせに対応するため全国の拠点(本社・本店・支店)に環境法令担当者を配置し、重要な内容について精査し、水平展開しています。全社的なeラーニングによる研修および環境法令担当者を対象とした集合研修を毎年実施し、環境法令の周知徹底や意識向上にも努めています。

環境マネジメントシステム

当社は、全社で環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、運用しています。この環境マネジメントシステムは、1999年までにすべての組織を対象としてISO14001の認証を取得しています。

社長を委員長とする「CSR委員会」の下部組織として、環境担当役員を委員長とした「環境マネジメント専門委員会」を設置しています。当社の環境活動全般の基本方針・方策などを決定し、EMSで環境活動の実績を把握・評価の上、次年度以降の目標設定や活動の見直しを行い、継続的改善に取り組んでいます。

推進体制図



低炭素・循環・自然共生社会に向けて

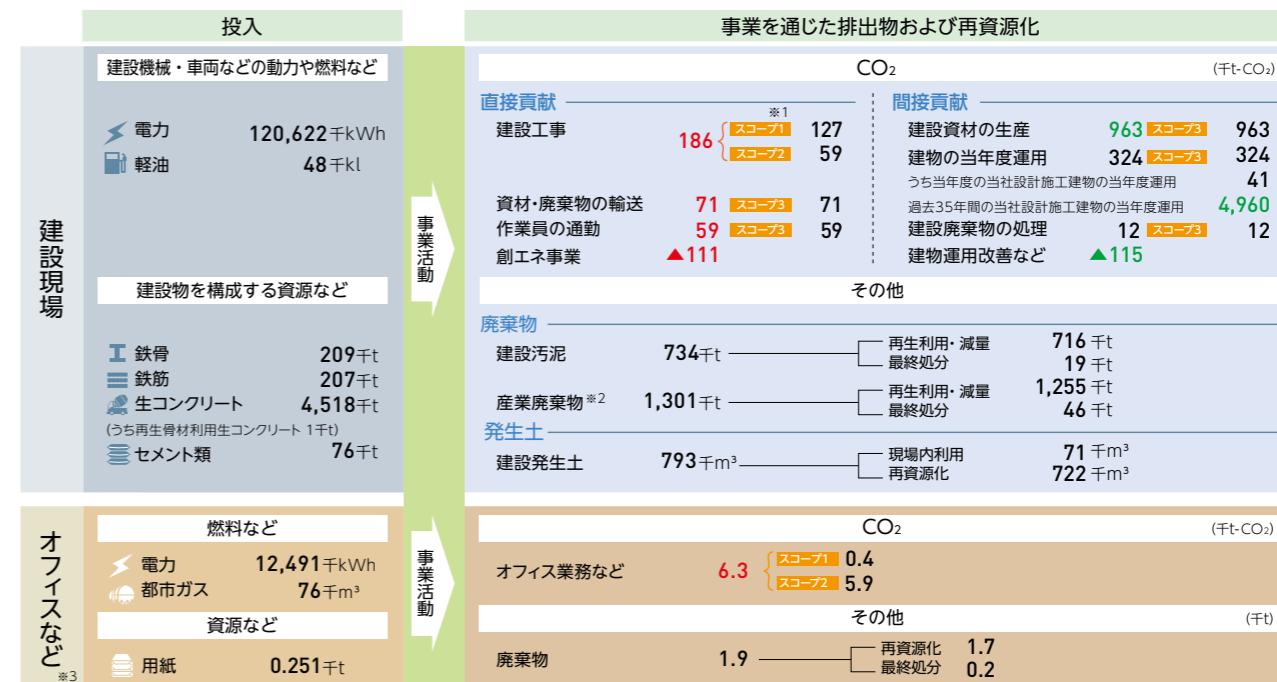
当社は、建設現場やオフィスでの事業活動や、建物運用や建設資材の生産に伴う間接的なCO₂の排出を把握し、省エネ設計・省エネ改修の提案、低炭素型資材の普及・展開、省燃費機材の活用、廃棄物や発生土の再資源化・有効利用などの活動を進め、すべての事業活動において環境負荷の低減に努めています。

低炭素社会への目標(Obayashi Green Vision 2050^{*2}で掲げた目標)

	2030年までに	2050年までに	2018年度実績
直接的に貢献できるアクションプラン (自社施設の低炭素化や低炭素型の施工など)	▲85%	▲85%	▲47%
間接的に貢献できるアクションプラン (低炭素型の技術や資材の開発・普及・省エネ建設の提案・設計)	▲25%	▲45%	▲19%

※2 Obayashi Green Vision 2050は、(注)基準年は2013年2019年度にObayashi Sustainability Visionに改訂

■ マテリアルフロー (2018年度)



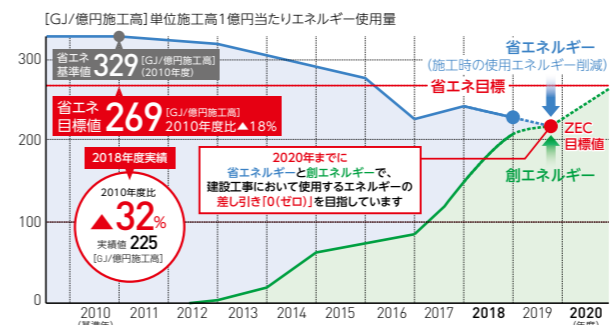
Obayashi Green Vision 2050 直接的貢献関連CO₂ 211千t-CO₂ 削減率 47% 間接的貢献関連CO₂ 5,808千t-CO₂ 削減率 19%
 におけるカウント (上記赤の数字の合計) (上記緑の数字の合計)

※1 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分
 スコープ1：企業活動からの直接排出 スコープ2：企業活動でのエネルギー(電力、熱など)利用に伴う間接排出
 スコープ3：その他、取引先の活動や製品の使用などによる間接排出
 ※2 一般廃棄物、建設汚泥、特別管理産業廃棄物、石綿含有廃棄物を除く
 ※3 対象施設：本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機械センター、技術研究所など

WEB 各種環境データ https://www.obayashi.co.jp/sustainability/upload/img/environment_data2018.pdf

■ 大林組グループのエネルギー問題への取り組み ZEC (net Zero Energy Construction)

2020年を目標に、国内の建設工事での「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建設工事において使用するエネルギーを差し引き「0(ゼロ)」にする取り組みです。



■ 大林組グループの発電事業

2012年、大林グリーンエナジーを設立し、再生可能エネルギー発電事業をスタートさせました。現在、太陽光発電所が28カ所、陸上風力発電所1カ所、バイオマス発電所1カ所が稼働し、発電容量は合計154MWに達しています。また、今後は、洋上風力発電に注力するとともに、地熱発電で得た電力を使ったCO₂フリー水素に関する取り組みも進めています。

2018年度の年間発電量 201,353 MWh



人を大切にする企業の実現

基本的な考え方

多様な人材が個性と能力を活かして、やりがいを持って働くことのできる職場環境をつくとともに、働く人の安全と健康の確保に努めます。

人材に関する取り組み

人権の尊重

人権方針

大林組基本理念の下、人権の尊重を企業の社会的責任における重要な課題の一つとして捉え、社員一人ひとりの人権意識の高揚を図ることが重要であると認識しています。

当社は、2011年6月に「大林組人権方針」を制定しました。この方針では、世界人権宣言の精神を踏まえ、基本的人権を尊重し、社員および事業に関わるすべての人々が人種、性別、年齢、国籍、宗教、社会的出身、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮すること、ILO条約などの国際ルールを尊重し、強制労働や児童労働などを禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底することなどを定めています。

WEB 大林組人権方針

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/employee.html#section1>

人権尊重に向けた取り組み

当社は大林組人権方針の下、人権啓発を推進するため、人事担当役員を委員長とする人権啓発推進委員会を定期的に開催しています。

また、社員一人ひとりがいかなる差別も行わず、個々の多様性を尊重する正しい人権感覚、人権意識を持つことの重要性を認識できるよう、全社員にハラスメント、ダイバーシティ&インクルージョン、SOGI（性的指向と性自認）、人種差別などの幅広い人権問題をテーマとした研修を、さまざまな機会を捉えて行っています。人権に関する相談窓口として、企業倫理通報制度に加えてハラスメントや障がいに関する専用相談窓口

を社内外に設けています。また、2019年4月に大林組グループについてハラスメントの未然防止や発生時の相談受付など、適切に対応するための専門部署を設置し、ハラスメントの根絶を目指します。

各グループ会社でも、当社の人権啓発推進委員会が策定した方針に基づき、事業内容や地域性に応じた人権研修を実施しています。



人材の育成

大林組グループの持続的な成長を支えるには人材の育成が不可欠であることから、さまざまな教育施策を展開しています。

若年層には、先輩社員による指導員制度や社内トレーニング制度、自己申告制度などのOJTと職種別・階層別の集合研修、また中間管理職以上には階層別研修や事業・業務領域別教育など年代や職責に応じた教育を実施しています。

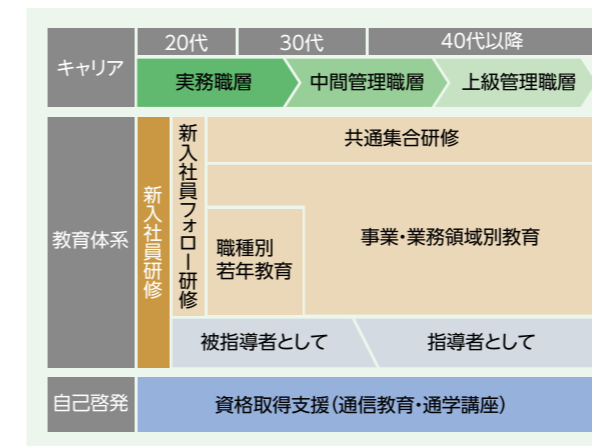
また、グローバル展開に応じた人材の育成を重点施策の一つとし、海外留学、海外企業派遣、語学研修に加えて、進出国の商習慣やリスクマネジメント能力の習得を目的とした研修を実施しています。

ナショナルスタッフ（海外グループ会社が現地で採用した社員）を対象に、当社の建設技術や安全管理手法などの習得を目的とした実務研修も行っています。

2018年度は、タイ、インドネシア、ベトナム、台湾、シンガポールのナショナルスタッフ計20人が、日本国内の建設現場などで研修を受けました。

2018年9月に行った北米のグループ会社との交流プログラムでは、互いの会社の概要や保有技術について理解を深めるとともに、人材の育成や働き方などについて意見交換をするなど9日間にわたるさまざまなプログラムを実施しました。

教育体系



ダイバーシティの推進

企業を支えるのは社員一人ひとりの力であるとの考えに基づき、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。採用、昇進などのあらゆる局面で、人種・性別・国籍・宗教など能力や職務遂行と関係ない理由による不当な差別は行いません。社員一人ひとりの人間性を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できる環境を整えています。

適正な人事評価の実施

適正な人事評価に基づく適切な処遇を、人事制度の基本としています。

人事評価にあたっては、上司は必ず部下と半期ごとに目標設定や成果について十分話し合った上で行っています。透明性と納得性の確保を図るため、最終的な評価を本人が確認できる仕組みとしています。また、部下が上司の指導に満足しているかなどを評価できる仕組みも設けています。

障がい者の雇用

当社は、2001年に特例子会社オーク・フレンドリーサービスを設立し、全国11カ所の事務所において、知的障がい者および精神障がい者の雇用を進めています。社員は、専門的な知識を持つジョブコーチの指導の下、障がいの特性に配慮した業務を担当し、社会と接しながら自立を目指しています。

また定期的に特別支援学校の生徒を職場実習生として受け入れ、社会参加に向けた教育を支援しています。

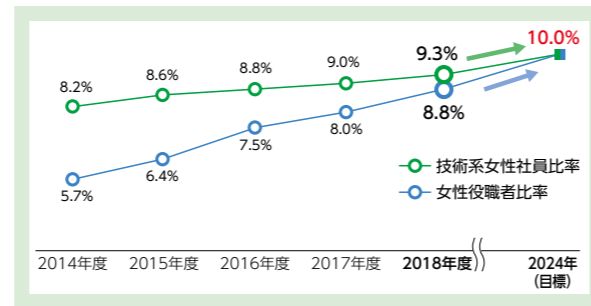
人を大切にする企業の実現

女性の活躍推進

当社は2003年に、建設業としていち早く総合職・専門職・一般職の職掌区分を撤廃し、人物本位での採用、適材適所の配属を行っています。

女性活躍推進法に基づく第一次行動計画では、2024年までに女性役職者比率を10%、技術系女性社員比率を10%に引き上げることを目標として掲げています。

女性役職者比率および技術系女性社員比率



VOICE 人事業務キャリアは30年以上

2010年から当社グループ会社ケナイダン社(カナダ)の人事労務の責任者として、採用、機構改革、人事評価、社員教育プログラムの企画運営、安全衛生管理や職場の倫理啓発などの幅広い分野を統括しています。人事労務関連の公的認定資格を保有し、延べ30年以上にわたる人

事業務経験をもとに、大学で「建設業関連プログラムのカリキュラム策定」にあたってのアドバイザーを務めています。また「建設業における人事労務管理」というテーマで外部講演も行うなど、当地建設業界における人事労務分野でのリーダー的な役割も果たしています。

働き方改革の推進

日本政府による「働き方改革」が推進される中、当社および建設業界にとっての喫緊の課題は、「長時間労働の是正」です。当社においても社長をトップとした部門横断的な組織である「働き方改革推進プロジェクト・チーム」を設置し、各部門の目線から当社および社員にとっての「将来のあるべき働き方」について検討を重ね、その実現を目指しています。

目標と2018年度の実績

		2021年度末までの達成目標	2018年度実績
長時間労働の是正 (時間外労働時間上限目標)	年間上限目標	960時間以内	94.4% ^{※2}
	複数月平均値 ^{※1}	6ヵ月平均で80時間以内	92.5% ^{※2}
	1ヵ月の上限 ^{※1}	100時間未満	97.6% ^{※2}
年休の取得推進	年間平均年休取得日数	10日以上	8.3日
柔軟な働き方の促進		<ul style="list-style-type: none"> テレワーク制度の導入 育児・介護関連制度のさらなる充実 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークトライアルの対象を拡大して継続 連続7日以上の子育て連続休暇の導入

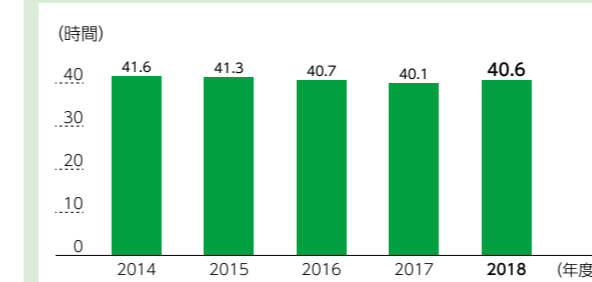
※1 休日労働を含む ※2 目標を達成した社員の割合

2018年度のアクションプラン実施状況

- 勤務時間自己申告とPCログとの差異管理強化
- 社員から意見・提案を随時受け付け
- 部下の年休取得状況の照会機能を追加
- 建設現場での分散型朝礼の導入
- 働き方改革に関するeラーニングの実施
- RPA(ロボットによる業務自動化)の導入

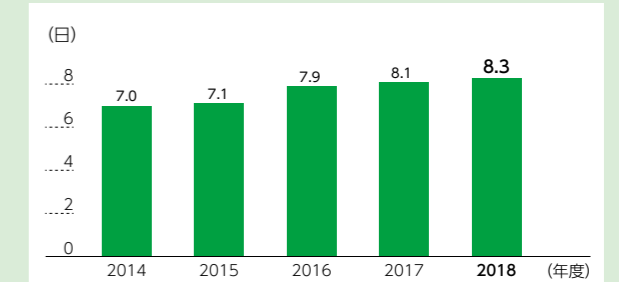
数字で見る当社の現状

1ヵ月あたりの平均時間外労働時間^{※3}の推移



※3 平均時間外労働時間：①平日1日当たり7.75時間を超える労働時間 + ②土・日・祝日の出勤時間(代休・徹夜休養の減算なし)の平均

平均年休取得日数の推移^{※4}



※4 2015年度以降は配偶者出産休暇を含む

主な取り組み

現場4週8閉所の達成を目指して

建設業の働き方改革は、「建設業の担い手確保、建設業の健全な発展」を最終的な目標としており、当社も「現場の週休二日(4週8閉所)」の達成に注力しています。

休日出勤した場合の代休取得に加え、2018年度からは振替休日を活用し、土・日の出勤が決まっている場合には前もって休日を取得することを推奨しています。また、個人ごとの目標退社時刻、職場ごとの目標閉所時刻を設定し、時間外労働の削減に取り組んでいます。

4週8閉所を実現するためには、適正な工期の設定が必要であり、そのためにはお客様の理解が不可欠です。(一社)日本建設業連合会が作成するパンフレットなどで、お客様への丁寧な説明を行っていきます。



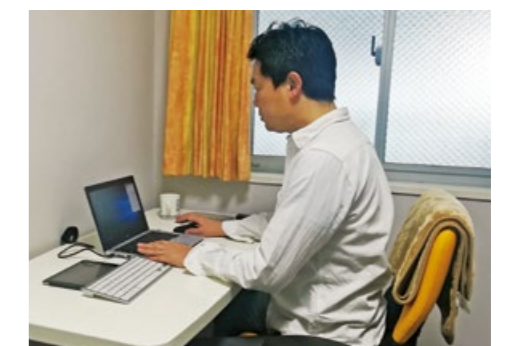
テレワークのトライアルを実施

働き方改革を推進する上で、当社はいくつかの取組方針を定めています。そのうちのひとつである「ICT活用による業務の効率化」では、具体的な施策としてテレワークの導入を目指しています。

テレワークは、遠隔でのコミュニケーションやペーパーレスでの業務遂行が前提となることから、従来の業務の見直しや社内の意識改革が必要とされます。

当社では、2018年2月に本社オフィス勤務者を対象にトライアルを開始し、同年9月からは工事事務所も含む全部門を対象を拡大しました。

トライアルの結果を検証したところ、指示や問い合わせの簡潔化、不要な書類作成業務の削減など一定の効果が確認できました。引き続きさまざまな検証を実施し、制度化を目指します。



人を大切にする企業の実現

育児支援制度の拡充

法令に基づく育児休職、短時間勤務などに加え、各種制度の充実を図っています。保育園に入園できない場合などには、育児休職期間を2歳から3歳に延長できるほか、通常の有給休暇とは別に育児目的休暇を設け、社員が仕事と育児を両立できるよう支援しています。

2018年度には、育児目的休暇を拡充し、2歳未満の子供を養育する目的で、連続7日以上休暇取得を可能としました。女性だけでなく男性も活用しています。

仕事と介護の両立を支援

社員が安心して家族の介護に向き合えるよう、介護休職や短時間勤務など、制度の充実を進めています。

仕事との両立のためには、制度のみならず周囲の協力が不可欠です。社員の介護への理解を深めるための動画を作成しイントラネットで公開しています。「お互い様」の気持ちで助け合う職場づくりを推進しています。

社員のメンタルヘルスケア

すべての人が健康に働ける環境を整備するため、さまざまな機会を捉えて社員のメンタルヘルスケアに取り組んでいます。一人ひとりがメンタルヘルスに関する正しい知識を習得し、自分自身や部下の心の健康を

保てるよう、全社員向けのeラーニングを実施しているほか、若年層、中間管理職層、上級管理職の各階層別研修において各種のメンタルヘルス研修を年間を通じて行っています。

また、社員が気軽に利用できる相談窓口の充実に努めており、社内に「心の健康相談室」を設置し、ストレスマネジメントなどの情報を提供するなど、専門医や臨床心理士(カウンセラー)が社員のメンタルヘルスをきめ細かくサポートしています。24時間利用できる社外相談窓口も設置し、海外勤務者やその家族についてもメールや電話にて相談を受け付けています。

労使の連携

大林組職員組合の組合員は、管理職などを除くすべての社員(組合員の資格のある者の加入率は100%)となっています。労働協議会や衛生委員会など労使による協議会を定期的に開催し、働きやすい職場環境の整備や、福利厚生制度や安全衛生、健康管理の推進など幅広いテーマについて話し合っています。

2018年度は、働き方に関するアンケート調査を行い、アンケート結果のフィードバック冊子を管理職も含む全社員に配り、働き方改革に向けて労使一体で取り組んでいます。



VOICE 家事・育児でも家族を支える

第1子がまだ1歳3ヵ月の時に第2子が生まれたことから、子育て連続休暇を取得しました。担当プロジェクトで繁忙な時期でしたが、上司やチームの理解・協力を得て、十分な引き継ぎによりスムーズに休暇を取得できました。この休暇は取得手続きが容易で有給であることに加え、社会全体の働き方改革に対する機運の高まりも後押しになったと思います。休暇中は、子供が風邪をひくなど予想外の出来事で体力・気力を消耗することもありましたが、私が家事・育児をすることで妻も安心感があつたようで、子育ての大変さや楽しさを共有することができました。収入面だけでなく、家事・育児の面でも家族を支えることの大切さを実感するとともに、有効な時間の使い方などを考える機会となり、短期間でもとても有意義でした。

本社 設計本部 担当課長 八木利典

安全衛生に関する取り組み

安全衛生理念と方針

当社は、事業に関わるすべての人々を大切にすることを企業理念に掲げ、多くの人が働く建設現場の安全を最重要事項と考えています。そして、この安全衛生理念をもとに日々の安全衛生活動を推進しています。

安全衛生理念

建設現場で働く人全員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する

安全衛生方針

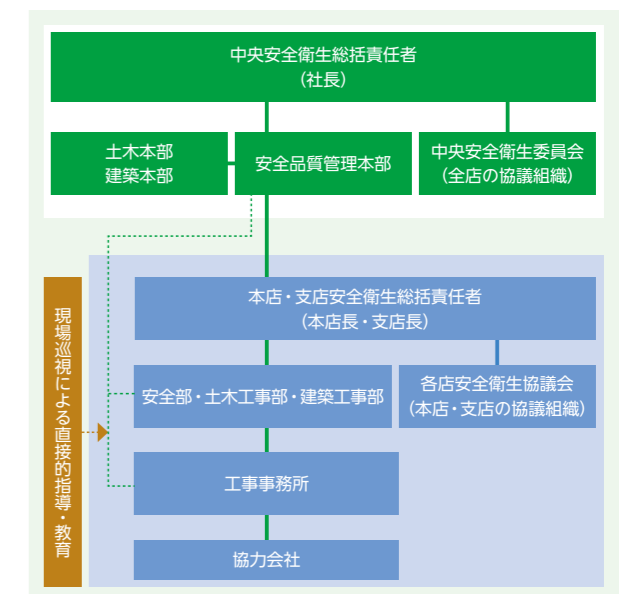
- 1 労働安全衛生法その他の関連法令および大林組社内規定を遵守する
- 2 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する
- 3 協力会社の自主的安全衛生管理を向上させる

労働安全衛生マネジメントシステム

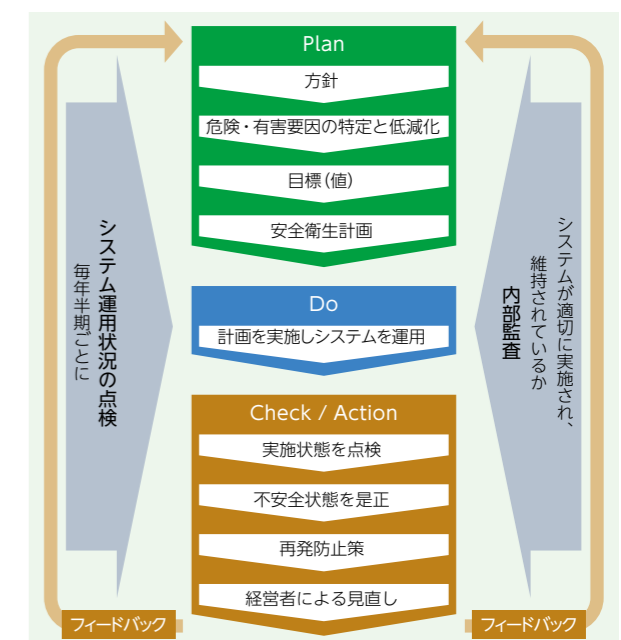
社長を委員長とする中央安全衛生委員会を設置しています。年に2回以上開催し、労働災害や健康障害の防止、健康の保持増進など安全衛生に関する基本的な事項を審議検討しています。また、安全衛生理念を実現するために、安全に関する管理方法を体系化した「労働安全衛生マネジメントシステム」を運用しています。

労働安全衛生マネジメントシステムは、組織の労働安全衛生方針を明確にし、実施から達成、見直し、維持までのサイクルについて、体制や計画策定、手順などをマネジメントするものです。当社では、方針や目標を定めてPDCAサイクルを回し、継続的に改善することを目指しています。

安全衛生管理体制図



労働安全衛生マネジメントシステム



人を大切にする企業の実現

目標と重点施策

労働安全衛生に関する目標を定め、達成に向けた重点施策を策定しています。また、建設現場でのヒューマンエラーによる災害、繰り返し型の災害を防止するため、労働災害防止三大運動に取り組んでいます。

2018年度目標：死亡災害0(ゼロ)
〈重点施策〉

- 1 所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 適切な作業計画の策定と実施
- 3 機械災害の防止
- 4 墜落・転落災害の防止
- 5 安全衛生管理能力の向上
- 6 健康に配慮した職場環境づくりの推進
- 7 第三者災害の防止

重点施策と具体的実施内容については、中央安全衛生統括責任者である社長のメッセージとともに、すべての建設現場に掲示し周知を図っています。

労働災害防止三大運動

現場巡視強化運動

社員と調達先の職長が、安全対策の実施状況を作業場所できかに確認し、不具合についてはその場で是正します。作業員の不安全行動や、有資格者の適正配置などにも重点を置いて現場巡視しています。

一声かけ運動

不安全行動を見かけた際には、声をかけて注意し合い、災害の発生を未然に防ぐ活動です。気軽に声をかけ合える環境づくりに努めています。

ATKY(アタックケイワイ)活動

作業開始前に、作業に潜む危険要因について除去・低減策を決定し、安全・点検・確認(ATK)と危険予知(KY)を一つにした活動(ATKY)を行っています。

安全衛生への取り組み

安全教育

当社は、労働災害の防止、安全衛生意識の向上、安全に関する法令などの理解を深めるため、社員や調達先の教育の一層の強化に取り組んでいます。

建設現場に従事する社員全員を対象に、実際の災害事例をテーマに、災害の防止と関連する法令について集合教育を実施するほか、eラーニングによる教育も実施しています。また、火災事故防止対策として実際に実証実験を行って制作したビデオによる教育も行いました。

東日本と西日本のロボティクスセンターでは、疑似現場や危険作業を体感する設備を設け、若手技術職社員と調達先の技能労働者を対象とした安全体感教育を実施しています。自らの体験を通じて「危険に対する感受性」を高めることで、安全意識の高揚と安全管理能力の向上を図ります。

また、調達先で組織する大林組協力会社災害防止協会と協力し、2018年度は墜落・転落災害の防止と、電気工具の災害防止に関する教育用DVDを制作しました。



安全パトロール

建設現場の安全衛生管理状況を確認する日常パトロールを全店で行っています。さらに、中央安全衛生総括責任者・副総括責任者による特別パトロールを年4回実施するほか、トンネル工事などにおける粉じん障害防止状況の確認のためのパトロールも実施しています。



安全衛生情報の展開

安全に関わるトピックや安全衛生関連法令の改正などの情報共有と、協力会社を含む工事関係者への周知を目的とした「Safety-information」を毎月配信しています。

また、安全衛生関連法令や社内の安全基準を簡潔にまとめたダイジェスト資料を作成し、施工計画の策定や日常の現場巡視などに携行し活用しています。

これらの情報は、イントラネットへの掲載やタブレット端末への配信を行っているほか、協力会社とも共有しています。



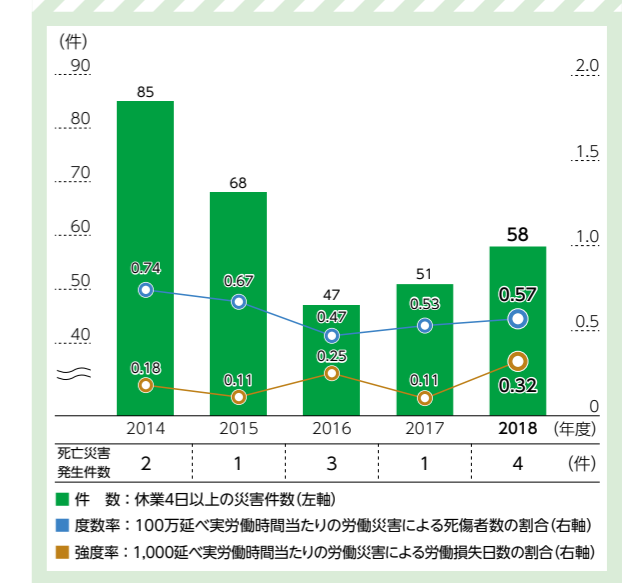
事故につながる事象などの情報を掲載することで注意喚起を促し、安全意識の向上を目指している

労働災害ゼロを目指して

近年、減少傾向にあった労働災害ですが、2017年度から2年連続で増加に転じました。当社はこの事態を重く受け止め、安全管理を全社的に強化するために新たに安全品質管理本部を設立し、労働災害の撲滅に全力を挙げることにしました。

2019年度からは、中央安全衛生対策要項を全店の標準とし、同要項の重点施策の具体的実施内容として「作業間の連絡及び調整」を新たに追加し、すべての現場において危険個所の伝達徹底と混在作業や上下作業による危険の排除・是正を図ります。また特に重大事故に発展しやすい墜落災害を起こさないため、「死亡・重大災害を絶対に起こさない」という安全衛生スローガンの下、強い決意をもって労働災害、事故の防止に取り組めます。

建設現場での労働災害の発生状況 ※建設現場の技能労働者を含む



TOPIC 藤田医科大学病院B棟新築工事が「安全衛生厚生労働大臣表彰」優良賞を受賞

2018年5月に竣工した「藤田医科大学病院(旧藤田保健衛生大学病院)B棟新築工事」(愛知県豊明市)が、2018年度「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」の優良賞を受賞しました。

B棟新築工事は、病院敷地の中央付近で旧建屋を3棟解体し、その跡地に建てる工事でしたが、既設病棟に近接するうえ病院関係者の通路等もあるなど、通常よりも厳しい工事環境でした。今回の受賞は、工事のユニット化を行い、高所作業の労働時間を削減するなどの、安全管理を徹底した工夫が高い評価を受けたことによるものです。



表彰式の様子



担架搬送の研修を実施



歩行者の動線確保に配慮



朝礼会場に設置したミストシャワー



調達先との信頼関係の強化

基本的な考え方

企業の社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考えています。調達先と公正な取引を行い、ともに成長発展するパートナーとして信頼関係の強化に努めます。

大林組グループCSR調達ガイドライン

当社は、2011年に「大林組グループCSR調達ガイドライン」を制定し、調達先とともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。ガイドラインでは、法令の遵守、人権の尊重、安全衛生の確保、環境への配慮などの9項目を定め、調達先の意識向上やCSRへの取り組み強化に努め、サプライチェーン全体への浸透を図っています。

また、資機材についてはグリーン調達ガイドラインを定め、直接工場での検査を行うなどのモニタリングを行い、適正な調達を徹底しています。

WEB 大林組グループCSR調達ガイドライン

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers.html#section1>

大林組林友会

全国の調達先で組織する「大林組林友会」には、さまざまな工種の企業約1,100社が加盟しています。当社

は、加盟会社の健全性について定期的なモニタリングを行っています。大林組林友会会員企業は、定期的に連絡会を開催し、安全に関する法令の改正や、法定福利費の取り扱い、また昨今増加している外国人技能実習生受け入れについての対応などの情報共有を図っています。

当社は大林組林友会を重要なステークホルダーとして位置付け、ヒアリングなどを行いコミュニケーションを促進することで、信頼関係を築いています。

TOPIC 大林組林友会ワーキング活動

林友会では、会員同士で安全や品質などを含む施工技術に関する情報共有や意見交換を行うワーキング活動を実施しています。2018年度は「リニューアル工事の施工技術」などをテーマにワーキング活動を行い、当社執行役員による優良表彰を受けました。



大林組林友会教育訓練校

技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的に、2014年に教育訓練校^{*1}を開校しました。

若手育成コースとしてとび工・鉄筋工・型枠工の3コースを設けており、当社や調達先の社員が講師を務めています。訓練生は約1.5ヵ月にわたり、施工や安全管理、CADなど、建設現場で必要な知識・技能を

習得します。

そのほかに、CADに特化した短期コースも設けられており、両コース合わせ、これまで198人(2019年3月末現在)が修了し、建設現場で活躍しています。

また、定められた認定を受けた修了者が大林組の現場に従事した場合、修了生と協力会社双方に奨励金や報奨金を付与するインセンティブ制度も設け、キャリア形成支援と賃金の向上を図っています。

*1 大林組林友会教育訓練校は、厚生労働省の制度を活用した職業訓練実施広域団体

その他の教育

大林組林友会や大林組協会の災害防止協会が開催する品質や安全衛生、コンプライアンスなどの各種研修へ、当社の社員を講師として派遣しています。

また、大林組林友会会員企業の新入社員を対象とした合同研修会を毎年開催するなど、若手技能労働者の育成支援に取り組んでいます。

リクルート活動の支援

次世代の技能労働者の入職を促進し技術を伝承していくことは、調達先だけの課題ではなく、当社の重要な役割だと考えています。当社は調達先とともに、建設業の魅力を伝えています。

リクルートビデオの制作

大林組林友会との意見交換会で土木関係のリクルート活動で使用できるビデオ制作の要望がありました。当社土木本部にて、土木の建設現場で働く技能労働者の仕事ややりがいを紹介するリクルート用ビデオを制作しました。



合同会社説明会の開催

大林組林友会と協力して、高校で就職活動を担当する先生方を対象とした合同会社説明会を2014年度から開催しています。

2018年度は、札幌・東北・名古屋・大阪・九州の5ヵ所ですべて計9回開催し、合計71校が参加しました。

職業体験型現場見学会

高校生や専門学校生を対象とした職業体験型現場見学会を開催しています。

鉄筋・ガス圧接や左官・塗装などの数種類のコースを体験することで、参加者に工種の違いや適性を感じ「建設業で働く自分」をイメージしてもらうことを目的としています。

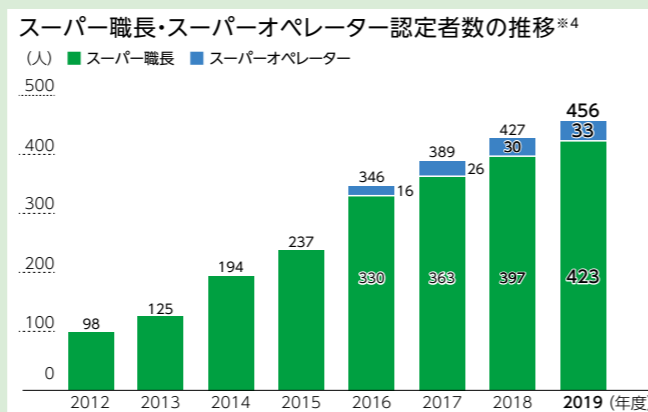
DATA スーパー職長・スーパーオペレーター認定者数

2019年度 **456**人 (うち33人はスーパーオペレーター)

当社は建設業への新規入職者の増加、技術の伝承などを支援するため、優秀な職長^{*2}やクレーンオペレーターを「スーパー職長」「スーパーオペレーター」として認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を導入しています。

2011年度から開始^{*3}した本制度は、若手技能労働者を対象に加えるとともに、手当の上積み額を増額するなど、年々内容を拡充しています。

*2 建設現場などで部下の技能労働者を指揮する者
*3 スーパーオペレーター認定制度は2016年に導入
*4 各年度4月1日現在



大林組
林友会連合会
山本 正憲 会長

VOICE ものづくりの原点は人づくり

大林組林友会は、2019年で113年目を迎えます。林友会では、建設業を取り巻く労働や雇用の環境を向上を目指して、技能労働者の待遇改善や技能の育成、建設業に従事する人材確保の支援などに積極的に取り組んでいます。

働き方改革などで言われる生産性向上と長時間労働の是正は、人材確保と育成にとって最重要だ

と考えています。現場にロボットやICT・AIの導入が進んでいますが、やはりものづくりの原点は「人」です。良質な建造物をつくるためにも人を育てないといけません。たくさんの若い方に建設業に従事してもらい、ものづくりの楽しさを知ってもらいたい。そして、大林組のパートナーとして、建設業を盛り上げてまいりたいと思います。



社会との良好な関係の構築

基本的な考え方

大林組基本理念に基づき良き企業市民として社会の課題解決に取り組むとともに、各国・地域の文化・慣習を尊重し社会との調和を促進します。

社会貢献基本方針(会社の取り組み姿勢)

- 1 国内外の事業または事業を超えた活動を通じて、グローバルな視点で経営資源を活かした社会貢献活動を推進します。
- 2 地域社会やNPO・NGO、行政など社会のさまざまな活動主体と連携し、互いの長を活かした社会貢献活動を推進します。
- 3 社会貢献活動の内容を広く社会に開示します。

大林組グループの社会貢献活動

建設現場や技術研究所などの見学会

全国の建設現場や技術研究所(東京都清瀬市)で学生や市民の方々を対象とした見学会を開催しています。参加者には見学会を通じて、最先端の建設技術、ダイナミックな工事の状況、ものづくりの醍醐味など、建設業に対する理解を深めていただいています。



親子木工教室の開催

当社グループの(株)内外テクノスは、子どもたちの夏休みに合わせて、親子木工教室を開催しています。2018年度は112人が参加し、棚の制作をしました。のこぎりや金づちなど普段あまり触れることがない道具を使っての木工作業の楽しさを、子どもたちに伝えています。



DATA マッチングギフトプログラム社員参加率

12.1%

 2018年度末現在

当社は2014年10月からマッチングギフトプログラムを導入しています。

寄付先は「被災地支援」「地球環境」「社会貢献(地域社会・次世代育成)」の分野からCSR委員会が選定し、これまで28団体に総額182百万円の寄付を行っています。2018年度は通常の寄付に加えて平成30年7月豪雨義援金として、岡山県倉敷市、広島県、愛媛県に総額約48百万円を寄付しました。



湯崎 英彦 広島県知事(写真右)

大林財団の奨学事業

(公財)大林財団は、都市に関する研究や国際会議への助成事業、研究者を表彰する顕彰事業とともに、都市に関する分野の仕事や研究に就くことを目指す学生を対象とした奨学事業を実施しています。2018年度は、21人の学生に奨学金を支給することを決定しました。



スペシャルオリンピックス日本を応援

スペシャルオリンピックスは、スポーツを通じて、知的障がい者の自立と社会参加を促進することを目的とした国際的なスポーツ組織です。

当社は、オフィシャルスポンサーとして、(公財)スペシャルオリンピックス日本を応援しています。2018年9月に開催された「2018年第7回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知」では、当社社員が運営ボランティアに参加しました。



TOPIC 地元の小学校への寄付

当社グループ会社のタイ大林では、子どもたちに学びの機会を増やしてもらおうと、2007年から地元の小学校にさまざまな支援を行っています。

2018年度は6つの小学校に寄付や奨学金の贈呈、校舎の改修などを行いました。先生や子どもたちと、一緒に寄付改修プロジェクトの話し合いを重ね、安全や環境面でも子どもたちが快適に過ごせる環境づくりを共に考えて形にしていく過程で、ものづくりの喜び、楽しさを子どもたちに伝えています。



バレーボールなどの遊具、本棚に加え、2人の生徒に奨学金を贈呈



既存校舎の耐震化と2人の生徒に奨学金を贈呈



寄付金に加え、校舎の壁の塗り替えを実施



学校側の希望で、全校生徒が集まり朝礼などを行うステージの改修を実施

連結財務サマリー

単位：百万円

会計年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
受注高	¥1,494,508	¥1,282,334	¥1,180,639	¥1,362,702	¥1,449,567	¥1,653,005	¥1,900,517	¥1,951,943	¥2,145,256	¥1,880,155	¥1,958,869
うち建設事業受注高	1,438,365	1,214,745	1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900	1,797,441	1,862,140	2,052,504	1,774,745	1,873,739
売上高	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721	1,900,655	2,039,685
売上総利益	106,881	14,569	99,716	110,678	114,687	112,059	131,707	193,052	224,933	234,303	254,023
売上総利益率(%)	6.4	1.1	8.8	8.9	7.9	6.9	7.4	10.9	12.0	12.3	12.5
販売費及び一般管理費	79,518	77,103	76,542	79,532	79,534	80,067	83,318	86,671	91,191	96,502	98,542
営業利益(損失)	27,363	(62,534)	23,174	31,145	35,153	31,991	48,388	106,380	133,742	137,800	155,480
営業利益(損失)率(%)	1.6	(4.7)	2.0	2.5	2.4	2.0	2.7	6.0	7.1	7.3	7.6
経常利益(損失)	31,829	(59,608)	22,207	35,241	44,690	40,135	59,913	111,208	140,106	143,951	163,054
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) ^{※1}	10,966	(53,354)	15,423	5,142	13,195	21,627	28,695	63,437	94,501	92,662	113,155
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	15.24	(74.21)	21.46	7.16	18.37	30.11	39.96	88.36	131.66	129.09	157.65
純資産	395,809	367,618	351,287	365,492	414,650	448,108	549,483	561,658	644,076	711,525	798,149
自己資本	371,069	342,227	325,936	340,463	384,730	412,456	507,670	516,098	594,160	684,836	768,944
利益剰余金	202,941	139,176	151,684	152,278	161,666	178,665	199,296	255,750	334,957	404,840	498,195
[自己資本に占める比率]	[54.7%]	[40.7%]	[46.5%]	[44.7%]	[42.0%]	[43.3%]	[39.3%]	[49.6%]	[56.4%]	[59.1%]	[64.8%]
総資産	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996	2,148,861	2,214,512
有形固定資産	329,415	319,373	360,209	358,186	376,489	415,089	408,848	441,604	459,597	526,270	544,558
投資有価証券	238,245	296,589	251,196	264,365	317,386	323,858	415,541	342,021	346,245	372,308	360,627
[投資有価証券売却額]	[12,645]	[3,056]	[12,358]	[14,427]	[9,066]	[12,089]	[4,541]	[4,497]	[4,495]	[8,710]	[5,454]
1株当たり純資産(BPS)(円)	516.06	476.12	453.52	474.01	535.67	574.32	706.94	719.01	827.77	954.05	1,071.49
自己資本比率(%)	21.5	21.5	21.6	21.0	23.2	22.7	25.4	26.4	29.5	31.9	34.7
自己資本当期純利益率(ROE)(%) ^{※2}	2.7	-	4.6	1.5	3.6	5.4	6.2	12.4	17.0	14.5	15.6
株価収益率(PER)(倍) ^{※2}	31.4	-	17.2	50.4	24.5	19.3	19.5	12.6	7.9	9.0	7.1
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	8	8	8	10	18	28	28	32
配当性向(%) ^{※2}	52.5	-	37.3	111.7	43.5	26.6	25.0	20.4	21.3	21.7	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{※3}	(39,610)	16,156	1,096	65,755	31,496	37,962	74,646	124,980	158,892	114,034	44,203
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{※3}	1,699	(12,746)	(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)	(7,442)	(48,029)	(37,884)	(71,289)	(45,302)
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{※3}	62,427	(15,733)	10,611	(48,949)	(28,977)	27,587	(34,523)	(68,967)	(89,165)	(54,548)	(24,823)
現金及び現金同等物の期末残高	143,821	132,425	108,999	121,682	99,690	121,177	162,607	164,802	194,195	184,783	157,699
従業員数(人) ^{※4}	15,150	14,476	14,639	12,870	12,838	12,856	13,432	13,688	14,094	14,359	14,739
[外、平均臨時雇用人員]				[2,869]	[3,031]	[3,139]	[3,658]	[4,066]	[4,431]	[4,393]	[4,093]
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	314,165	309,706	321,375	320,798	306,323	351,592	327,802	266,465	200,334	184,724	183,061 ^{※5}
ノンリコース借入金	84,649	81,343	87,885	84,316	81,845	76,851	83,017	79,874	73,024	92,004	89,156
有利子負債・ノンリコース借入金合計	398,814	391,050	409,260	405,115	388,168	428,444	410,820	346,339	273,359	276,728	272,218
D/Eレシオ(倍)	1.07	1.14	1.26	1.19	1.01	1.04	0.81	0.67	0.46	0.40	0.35
金融収支	4,384	2,445	2,650	3,433	4,463	5,587	5,781	6,497	6,415	6,976	7,584
設備投資	16,028	9,876	49,043	17,017	35,084	69,110	42,308	56,231	31,410	76,383	39,586
研究開発費	7,269	8,018	8,561	9,093	8,742	8,927	9,391	10,081	10,553	10,602	12,312
減価償却費	10,956	10,534	11,394	11,954	10,916	12,103	14,392	14,476	14,981	14,659	17,672

※1 2015年度から「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に科目名を変更しています

※2 2009年度の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません

※3 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

※4 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しています

※5 2019年10月訂正

グループネットワーク

国内グループ会社

会社名(主な事業)	グループ持分(%)	本社	代表者	年度	財務データ(単位:百万円)			従業員数(人) (年度末)
					売上高	親会社株主に 帰属する純利益	純資産	
株式会社内外テクノス (内装ほか工事および建設用資機材販売)	100.0%	東京都新宿区市谷本村町1-1 住友市ヶ谷ビル	矢納 正人	2017年度	84,628	526	6,086	144
				2018年度	101,506	661	6,587	142
大林ファシリティーズ株式会社 (建物の総合管理、建築・設備工事、アウトソーシング業務の受託)	100.0%	東京都千代田区 神田錦町1-6 住友商事錦町ビル	三浦 良介	2017年度	24,052	1,079	12,595	592
				2018年度	26,379	1,302	13,573	647
オーク設備工業株式会社 (空調換気設備工事、給排水衛生設備、電気設備工事などの設計・施工)	100.0%	東京都中央区 新川1-16-3 住友不動産茅場町ビル	佐藤 公義	2017年度	22,924	627	3,588	230
				2018年度	24,280	711	4,299	227
大林道路株式会社 (舗装工事、土木工事)	100.0% ^{*1}	東京都千代田区 神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル	福本 勝司	2017年度	111,639	▲421	44,222	1,049
				2018年度	104,562	4,546	48,692	1,048
大林新星和不動産株式会社 (不動産賃貸・分譲、プロパティマネジメント、保険事業)	100.0%	東京都千代田区九段南 3-3-6 魏町ビル	齋藤 正博	2017年度	36,632	6,498	47,427	164
				2018年度	38,995	5,747	53,175	149
株式会社大林グリーンエナジー ^{*2} (再生可能エネルギー発電事業)	-	東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟	山本 裕一	2017年度	6,311	886	▲2,954	5
				2018年度	7,465	573	485	20
株式会社オーク情報システム (コンピューターソフトウェア開発・販売、電子機器販売・賃貸)	100.0%	東京都墨田区堤通 1-19-9 リバーサイド隅田 セントラルタワー	丸山 千秋	2017年度	6,922	297	3,922	177
				2018年度	6,772	276	1,858	177
株式会社オーシー・ファイナンス (金融関連)	100.0%	東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟	金森 卓	2017年度	713	320	5,692	-
				2018年度	700	384	6,077	-
茨城グリーン開発株式会社 (オールドオーチャードゴルフクラブ、デイスターゴルフクラブ)	100.0%	茨城県東茨城郡茨城町 鳥羽田686-3	上村 博紀	2017年度	1,875	161	2,718	39
				2018年度	1,830	2,499	5,217	38
PFI子会社 27社 (PFI関連)	-	-	-	2017年度	22,611	434	3,112	85
				2018年度	29,774	299	3,203	84

※1 2017年度第2四半期に当社の完全子会社となっている
 ※2 再生可能エネルギー事業を営む傘下の子会社を含む

海外グループ会社

会社名(主な事業)	グループ持分	本社	代表者	年度	財務データ(単位:百万円)			従業員数(人) (年度末)
					売上高	親会社株主に 帰属する純利益	純資産	
E.W. HOWELL CO., LLC ^{*3} EWハウエル (建築事業)	92.0%	245 Newtown Road, Suite 600, Plainview, NY 11803, U.S.A.	Howard Rowland	2017年度	27,940	17	2,252	138
				2018年度	29,495	74	2,293	152
WEBCOR, LP ^{*3} ウェブコー (建築事業)	89.0%	207 King Street, Suite 300, San Francisco, CA 94107, U.S.A.	Jes Pedersen	2017年度	220,854	1,707	7,107	709
				2018年度	240,906	2,709	9,733	772
JAMES E. ROBERTS- OBAYASHI CORPORATION ^{*3} JEロバーツ大林 (建築事業)	51.0%	20 Oak Court, Danville, CA 94526, U.S.A.	Scott Smith	2017年度	19,364	36	1,385	56
				2018年度	13,793	117	1,591	41
THAI OBAYASHI CORPORATION LIMITED タイ大林 (建築事業)	50.0%	11th Floor, Nantawan Building, 161 Ratchadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	Pornchai Sittiyakorn	2017年度	38,467	1,676	41,169	1,172
				2018年度	57,709	2,476	45,014	1,260
PT. JAYA OBAYASHI ジャヤ大林 (建築事業)	85.0%	JL. Pancoran Timur II No.3, Pancoran, Jakarta 12780, Indonesia	南 浩一郎	2017年度	10,328	▲63	2,536	186
				2018年度	7,650	▲484	1,742	173
TAIWAN OBAYASHI CORPORATION 台湾大林組 (建築事業)	100.0%	中華民国台湾省台北市 復興北路57號16樓之1	永松 陽一	2017年度	10,029	▲199	3,484	74
				2018年度	6,529	▲132	3,760	70
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED 大林シンガポール (建築事業)	100.0%	79 Anson Road, #13-01, Singapore 079906	Lee Aik Seng	2017年度	29,255	846	3,874	246
				2018年度	26,608	1,189	4,904	275
OBAYASHI VIETNAM CORPORATION 大林ベトナム (建築事業)	100.0%	Saigon Trade Center, 24th Floor, Unit 2401, 37 Ton Duc Thang St., District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	山中 司信	2017年度	11,407	302	4,388	159
				2018年度	16,611	299	4,515	157
KRAEMER NORTH AMERICA, LLC ^{*3} クレマー (土木事業)	51.0%	One Plainview Road Plain, WI 53577- 0220, U.S.A.	Scott Peterson	2017年度	29,315	507	4,100	121
				2018年度	21,969	522	4,454	138
KENAIDAN GROUP LTD. ^{*4} ケナイダン (土木事業)	60.0%	7080 Derrycrest Drive, Mississauga, Ontario L5W 0G5, Canada	John Goffredo	2017年度	14,507	▲310	411	132
				2018年度	14,831	▲201	1,668	147

※3 大林USAの連結子会社
 ※4 大林カナダホールディングスの連結子会社

会社情報 / 株式情報

会社情報

社名	株式会社大林組
創業	1892年1月
設立	1936年12月
代表取締役社長	運輸 賢治
本社	東京都港区港南2丁目15番2号
資本金	577.52億円
従業員数	8,753人(2019年3月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特・般-26)第3000号、(特-30)第3000号
宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許(14)第791号
事業内容	国内外建設工事、地域開発・都市開発・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネージメント・コンサルティング業務の受託、不動産事業ほか

主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号
 札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、アジア支店(シンガポール)、北米支店(米国サンフランシスコ)

研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

海外事務所^{*1}

ロンドン、オークランド、シドニー、グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、ポンペーン、クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ

^{*1} 2019年4月1日付で、海外支店を廃止し、アジア支店(シンガポール)および北米支店(サンフランシスコ)を新設いたしました。これに伴い、シンガポール事務所およびサンフランシスコ事務所を廃止いたしました。

株式情報(2019年3月31日現在)

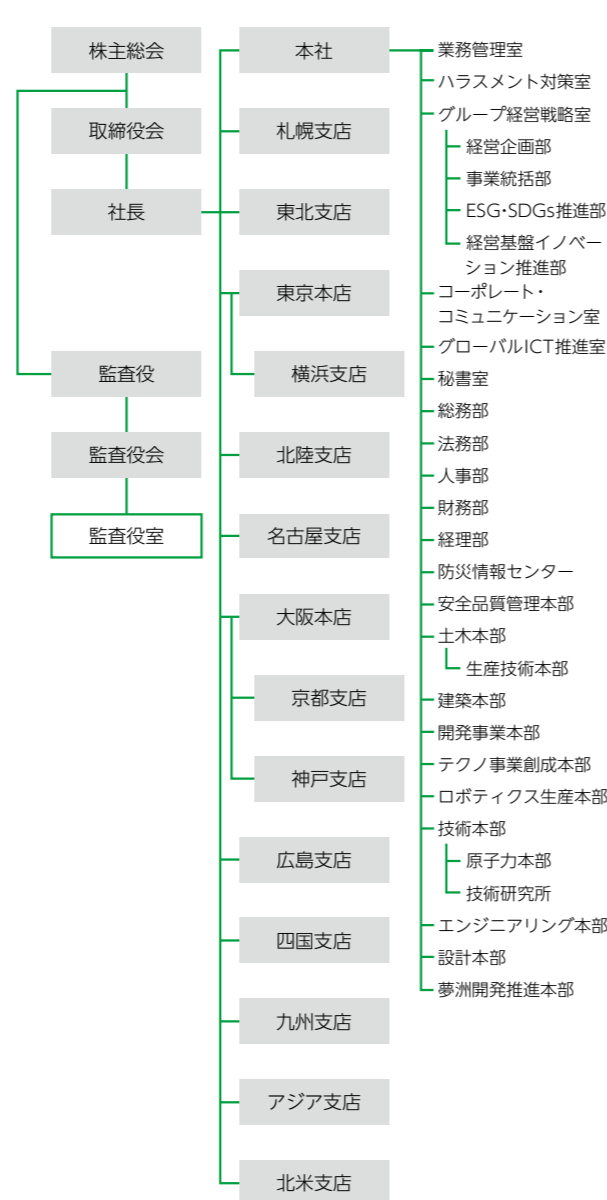
発行可能株式総数	1,224,335,000株(前年度末比増減なし)
発行済株式総数	721,509,646株(前年度末比増減なし)
株主数	58,531名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
定時株主総会	6月
上場金融商品取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

大株主の状況(2019年3月31日現在)

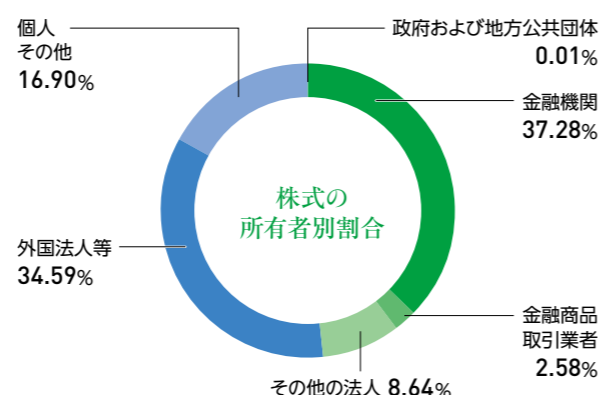
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率 ^{*2} (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,665	9.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,848	8.47
日本生命保険相互会社	20,905	2.91
大林 剛郎	16,944	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,605	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,177	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	13,125	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,697	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385151	10,499	1.46
大林組グループ従業員持株会	10,228	1.42

^{*2} 持株比率は自己株式数(3,453,343株)を控除して計算しております

組織図



株式の所有者別割合^{*3}(2019年3月31日現在)



^{*3} 株式の所有者別割合は自己株式数(3,453,343株)を控除して計算しております



国際社会において持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みである国連グローバル・コンパクトに参加しています。

編集方針

- 発行目的** 本レポートは、大林組および大林組グループの経営戦略や財務情報、非財務情報を一体的に開示し、事業活動全体をご理解いただくことを目的として発行しています。
- 対象期間** 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで。一部2019年度の活動も掲載。)
- 将来の見通しに関する注意事項** 本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。
- 情報開示の体系** 本レポートには、大林組および大林組グループをご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、ウェブサイトに掲載しています。

財務情報	非財務情報
OBAYASHI コーポレートレポート	
ウェブサイト「株主・投資家情報」 https://www.obayashi.co.jp/ir/	ウェブサイト「サステナビリティ」 https://www.obayashi.co.jp/sustainability/

財務情報は、「有価証券報告書」「年次・中間報告書」などでも開示しています。

使い方

各ページにコンテンツボタンを設け、目次ページに常にアクセスしやすくページ間を容易に移動できるようにしました。また、リンクボタンを設け、ウェブサイトへ容易に移動できるようにしました。

- **コンテンツボタン** クリックすると目次に戻ります。
- **リンクボタン** ウェブサイトへリンクします。

株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1701 (コーポレート・コミュニケーション室)

ホームページ : <https://www.obayashi.co.jp>



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。